

令和 7 年 度

斜 里 町 各 会 計 予 算 執 行 等 の 説 明 書

斜 里 町

令和7年度斜里町一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算を地方自治法
第233条第3項の規定により議会の認定に付すにあたり、当該年度中の各
部門における主要な施策の成果及び予算執行の実績について別項のとおり報
告いたします。

令和8年9月

斜里町長 山内 浩 彰

目 次

緒 言	1
令和 7 年度斜里町各会計決算の概要	3
一 般 会 計 の 概 要	
I. 決 算 の 規 模	5
II. 収 支 の 状 況	6
III. 歳 入 の 状 況	7
IV. 歳 出 の 状 況	17
国民健康保険事業特別会計決算の概要	31
国立公園内森林保全事業特別会計決算の概要	33
介護保険事業特別会計決算の概要	35
後期高齢者医療特別会計決算の概要	37
主 要 な 施 策 の 成 果	
一 般 会 計	39
国立公園内森林保全事業特別会計	115

<緒 言>

- 世界経済は、中東情勢などの地政学的リスクの高まりや貿易を巡る不確実性が続く中で推移しています。国際通貨基金（IMF）の令和8年7月の「世界経済見通し（改訂版）」によれば、世界経済の成長率は令和8年が3.0%、令和9年が3.4%と見込まれています。一方で、地政学的緊張の再拡大や貿易の分断化、エネルギー価格の変動などが下振れリスクとして指摘されており、今後の世界経済への影響が懸念されています。
- 一方、日本経済は、賃上げ率が2年連続で5%を超えるなど、「成長型経済」への転換が進む一方で、物価上昇が家計に影響を与えており、個人消費は力強さを欠く状況が続いています。政府の「令和8年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」では、令和8年度の実質GDP成長率は1.3%程度、消費者物価上昇率は1.9%程度と見込まれており、政府は雇用と所得を増やし、潜在成長力を引き上げ、強い経済を実現していく方針です。
- 当町の経済状況についてです。農業は、畑作と畜産を合わせた生産額の対前年伸び率は+6.7%、金額は+8.1億円の128.4億円となりました。漁業は、主要漁種である「さけ」の漁獲量が4年連続で日本一を達成したものの、対前年度伸び率▲78.3%、漁獲金額は▲86.8億円と大幅に減少しました。「ます」も数量で対前年度伸び率▲33.2%と大きく減ったものの、金額は▲3百万円に留まりました。全体では「さけ」の漁獲減少により総漁獲金額は、対前年度比▲89.4億円、対前年度伸び率では▲58.0%の64.8億円となりました。観光は、入込総数が100万人となっており、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準までには戻っておりませんが、対前年度比+0.4万人、対前年度伸び率では+4.4%となりました。
- 当町の予算執行状況についてです。歳入は町税全体で+12.5%の22億4千7百万円となりました。最大の歳入科目である地方交付税は、総務省の「令和7年度地方財政計画」の中で、地方の一般財源総額が前年を大幅に上回る額を確保されました。全国ベースでは普通交付税総額が対前年度伸び率+1.6%の17兆8千198億円、臨時財政対策債の発行はありませんでした。当町の普通交付税は、基準財政需要額が増額（個別算定経費の増）、基準財政収入額が増額（交付金の増）となり、前年度と比較し+3千万円、対前年伸び率は+0.8%の37億9千5百万円となりました。実質的な普通交付税である臨時財政対策債を合わせた総額は、前年度と比較して+1千5百万円、対前年度伸び率では+0.4%、特別交付税を加えた総額は42億3千3百万円となり、前年度と比較して+1千2百万円、対前年度伸び率では+0.3%となりました。
- 令和7年度の主な事業は、個人版ふるさと納税推進事業費です。このほか、農業振興事業費として「産地生産基盤パワーアップ事業」「麦・大豆生産技術向上事業」を実施しました。さらに、「学校長寿命化改良事業」、「新学校給食センター整備事業」、「斜里福祉会建設費償還金支援事業」、「地方道路長寿命化事業」、「多面的機能支払支援事業」、「橋梁長寿命化事業」、「光陽東団地改修事業」、「一般道路維持及び除排雪事業」、「ウトロ環状道路整備事業」、「物価高騰対応重点支援給付金事業」、「中斜里6号道路整備事業」等を実施しました。

- 令和7年度における主な借入事業は、辺地対策事業債が約1億7千9百万円、過疎対策事業債（ソフト）が約6千7百万円、過疎対策事業債（ハード）が約12億円でした。（詳細は15～16ページをご覧ください）

これらにより、令和7年度の起債発行額は約17億1千9百万円となり、前年度と比較し＋5千6百万円、一般会計における令和7年度末残高は125億8千3百万円、前年度末残高との比較で＋約5億9千5百万円となりました。

- 今後の見通しは、人口減少や公共施設の老朽化対応、物価高騰による固定費の増など、厳しい状況の中にあるものの、デジタル技術の活用も含め、限られた財源の効率的・効果的配分を行い、中長期的な展望を見据えながら、行財政の運営に努めていきます。

- 以下、令和7年度の財政運営状況と主要な施策の成果を別表として付し、施策の成果とします。

令和7年度斜里町各会計決算の概要

令和7年度の斜里町一般会計及び特別会計(4事業会計)を合わせた決算額は次のとおりです。
前年度に比較し、歳入で +711,644千円(+4.5%)、歳出で +608,217千円(+4.0%)となっています。

斜 里 町 各 会 計 決 算 の 状 況

(単位:千円、%)

区 分	歳 入			歳 出			決 算 差 引 額	翌年度へ繰越	実 質 収 支	前 年 度
	予 算 額	決 算 額 A	執 行 率	予 算 額	決 算 額 B	執 行 率	(A - B) C	すべき財源 D	C - D	実 質 収 支
一 般 会 計	15,560,160	13,334,514	85.7 %	15,560,160	12,911,742	83.0 %	422,772	11,691	411,081	315,078
国民健康保険事業会計	1,598,997	1,551,867	97.1 %	1,598,997	1,539,683	96.3 %	12,184	0	12,184	50,781
国立公園内森林保全事業会計	50,807	49,451	97.3 %	50,807	49,451	97.3 %	0	0	0	0
介護保険事業特別会計	1,226,591	1,242,198	101.3 %	1,226,591	1,180,799	96.3 %	61,399	0	61,399	26,972
後期高齢者医療特別会計	221,049	219,715	99.4 %	221,049	218,765	99.0 %	950	0	950	666
合 計	18,657,604	16,397,745	87.9 %	18,657,604	15,900,440	85.2 %	497,305	11,691	485,614	393,497
前 年 度	18,084,074	15,686,101	86.7 %	18,084,074	15,292,223	84.6 %	393,878	381	393,497	384,830
比 較	+573,530	+711,644		+573,530	+608,217		+103,427	+11,310	+92,117	+8,667

一 般 会 計

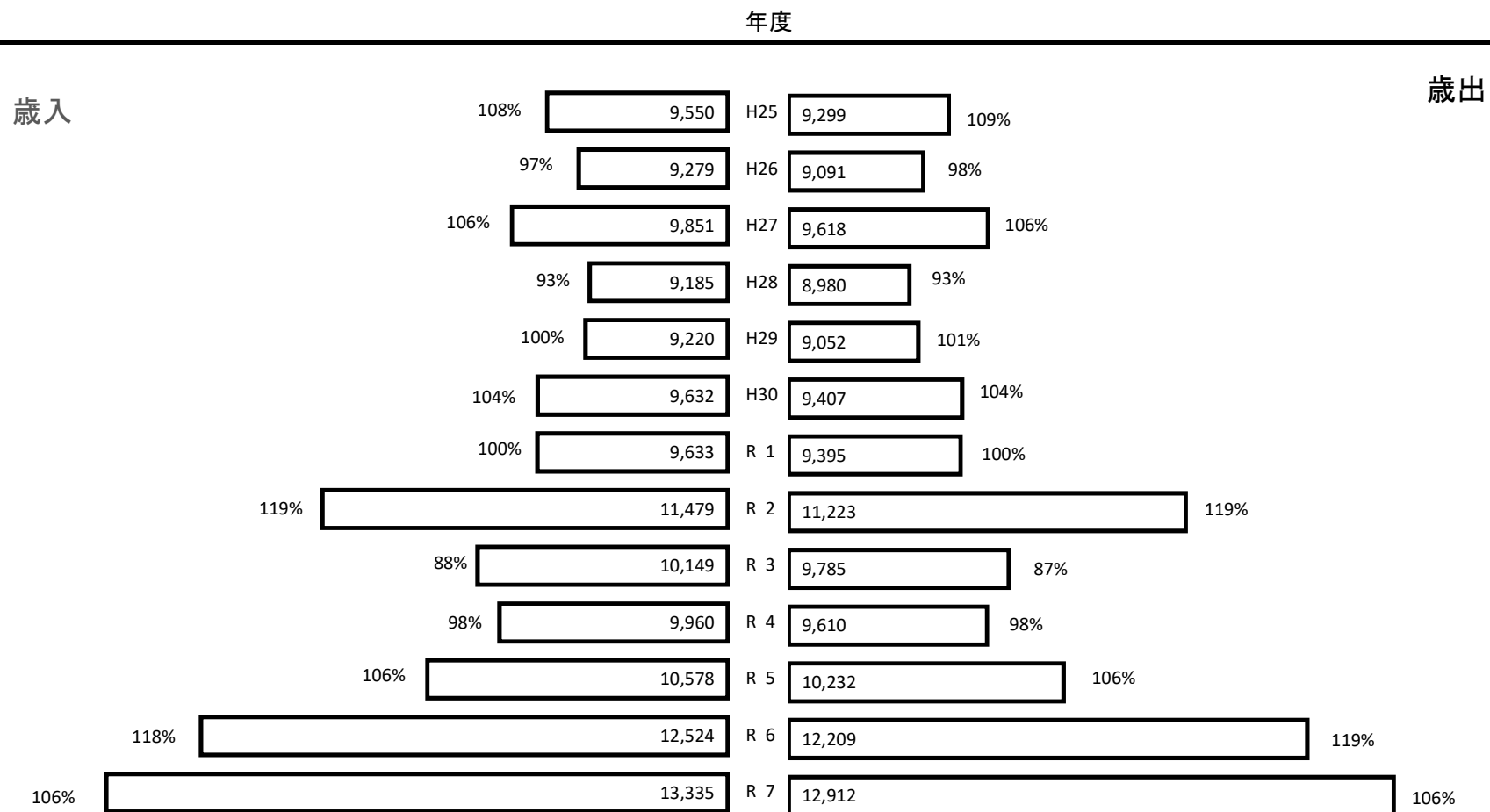
令和7年度斜里町一般会計決算の概要

I 決算の規模

令和7年度斜里町一般会計の当初予算は 12,002,057千円でしたが、9回の補正及び繰越明許費により最終予算額は、歳入・歳出 15,688,434千円となり、これに対する決算額は、歳入が 13,334,514千円、歳出が 12,911,742千円となりました。前年度との比較では、歳入が + 810,520千円(+ 6.5%)、歳出が + 703,207千円(+ 5.8%)となりました。

《 第1図 決算額の推移 》

(百万円)



%表記は対前年度比率

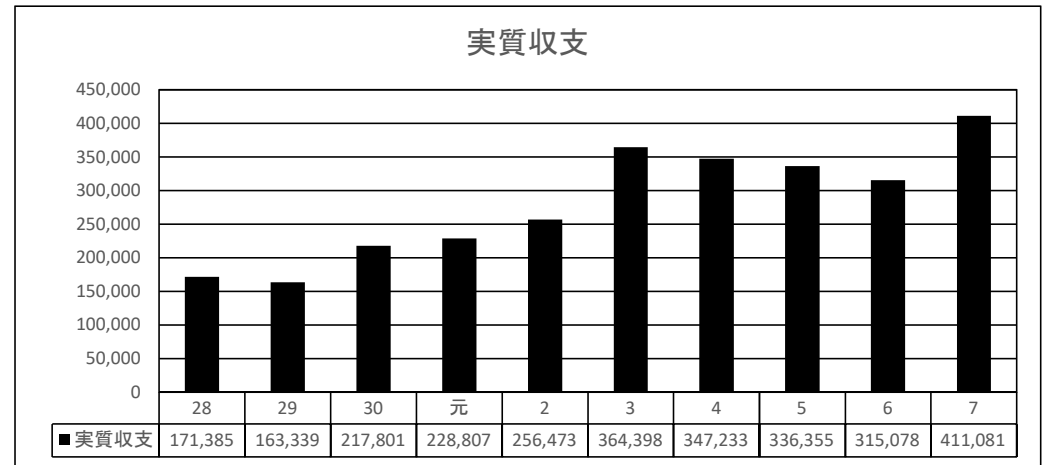
Ⅱ 収 支 の 状 況

(1) 実質収支

令和7年度一般会計における実質収支額(歳入から歳出を差し引いた形式収支から繰越明許費等翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたもの)は 411,081千円となっています。

最近10ヶ年の推移は「第2図」のとおりです。

《第2図》



(2) 単年度収支

単年度収支(本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)は96,003千円となり、実質単年度収支(単年度収支に積立金、繰上償還金を加えて基金取崩し金額を差し引いた額)では 135,095千円となりました。

令和7年度の収支の状況は右記のとおりとなっています。

令和7年度 一般会計収支状況比較 (単位:千円)				
区分	7年度	6年度	比較	伸率(%)
1 歳入総額 ①	13,334,514	12,523,994	+810,520	+6.5
2 歳出総額 ②	12,911,742	12,208,535	+703,207	+5.8
3 歳入歳出差引 ③	422,772	315,459	+107,313	+34.0
4 翌年度へ繰越すべき財源 ④	11,691	381	+11,310	+2,968.5
5 実質収支 ⑤	411,081	315,078	+96,003	+30.5
6 単年度収支 ⑥	96,003	▲ 21,277	+117,280	+551.2
7 積立金 ⑦	310,044	205,353	+104,691	+51.0
8 繰上償還金 ⑧	0	0	+0	-
9 基金取崩額 ⑨	270,952	75,768	+195,184	+257.6
10 実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨) ⑩	135,095	108,308	+26,787	+24.7

Ⅲ 歳入の状況

令和7年度の歳入決算額は 13,334,514千円となり、予算額に対し85.7%(前年度84.5%)調定額に対しては99.9%(前年度99.9%)の収入歩合となっており、前年度に比較し +810,520千円(+6.5%)となりました。その主な増減内訳は次のとおりです。

町 税	+248,894 千円	地方消費税	+25,418 千円	地方交付税	+27,368 千円	国庫支出金	+47,693 千円
寄 附 金	+375,879 千円	繰 入 金	+269,761 千円	繰 越 金	▲ 30,495 千円	町 債	▲ 55,921 千円

第 1 表 款 別 歳 入 決 算 額 の 状 況

款 別	当 予 算 額	最 予 算 額	調 定 額	決 算 額	不 欠 損 額	収 未 済 額	収入歩合	構 成 比	対 前 年 率	(単位:千円、%)	
										前 年 度	前 年 度
										決 算 額	構 成 比
1 町 税	2,098,358	2,232,358	2,257,336	2,246,593	288	10,455	99.5	16.8	+12.5	1,997,699	16.0
2 地 方 譲 与 税	157,442	163,340	161,964	161,964	0	0	100.0	1.2	+1.3	159,890	1.3
3 利 子 割 交 付 金	1,400	3,986	3,866	3,866	0	0	100.0	0.0	+339.3	880	0.0
4 配 当 割 交 付 金	7,200	7,200	8,969	8,969	0	0	100.0	0.1	+7.4	8,353	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	10,400	12,845	15,887	15,887	0	0	100.0	0.1	+23.7	12,845	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	9,700	27,069	28,735	28,735	0	0	100.0	0.2	+3.7	27,707	0.2
7 地方消費税交付金	314,844	322,004	343,478	343,478	0	0	100.0	2.6	+8.0	318,060	2.5
8 環境性能割交付金	18,300	17,072	17,583	17,583	0	0	100.0	0.1	+7.1	16,411	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	8,800	4,499	4,735	4,735	0	0	100.0	0.0	▲90.8	51,326	0.4
10 地 方 交 付 税	3,913,200	4,113,048	4,233,401	4,233,401	0	0	100.0	31.8	+0.7	4,206,033	33.6
11 交通安全対策特別交付金	710	710	631	631	0	0	100.0	0.0	+1.4	622	0.0
12 分担金及び負担金	30,913	32,271	31,413	31,413	0	0	100.0	0.2	+126.1	13,891	0.1
13 使用料及び手数料	209,496	210,847	207,583	206,936	1	646	99.7	1.6	▲0.6	208,111	1.7
14 国 庫 支 出 金	1,030,722	1,284,438	1,039,770	1,039,770	0	0	100.0	7.8	+4.8	992,077	7.9
15 道 支 出 金	513,329	3,040,103	1,115,101	1,114,952	0	149	100.0	8.4	▲6.9	1,197,408	9.5
16 財 産 収 入	26,600	41,406	40,556	40,556	0	0	100.0	0.3	+15.3	35,160	0.3
17 寄 附 金	736,427	1,134,642	1,093,395	1,093,395	0	0	100.0	8.2	+52.4	717,516	5.7
18 繰 入 金	843,093	598,004	572,822	572,822	0	0	100.0	4.3	+89.0	303,061	2.4
19 繰 越 金	100,000	315,459	315,459	315,459	0	0	100.0	2.4	▲8.8	345,954	2.8
20 諸 収 入	127,123	136,359	135,712	133,969	0	1,743	98.7	1.0	▲1.3	135,669	1.1
21 町 債	1,844,000	1,862,500	1,719,400	1,719,400	0	0	100.0	12.9	▲3.1	1,775,321	14.2
合 計	12,002,057	15,560,160	13,347,796	13,334,514	289	12,993	99.9	100.0	+6.5	12,523,994	100.0

(1) 歳入の性質別分類

歳入決算額を性質別に分類し、さらに特定財源と一般財源に区分すると「第2表 性質別歳入決算の状況」のとおりです。
 経常一般財源の主なものは、町税(目的税除く)や地方交付税(特別交付税除く)等、毎年収入され用途に制限がないもので、この金額の多寡が財政運営に大きく影響を及ぼすものであり、歳出の経常収支率を算定する基礎数値となるものです。

第2表 性質別歳入決算の状況

(単位:千円, %)

区 分 項 目		令 和 7 年 度				令 和 6 年 度			
		決 算 額	左 の 内 訳		構 成 比	決 算 額	左 の 内 訳		構 成 比
			特定財源	一般財源のうち経常的なもの			特定財源	一般財源のうち経常的なもの	
自主財源	町 税	2,246,593		2,246,593	2,192,408	1,997,699		1,997,699	1,944,176
	分担金及び負担金	31,413	31,413	0	0	13,891	13,891	0	0
	使用料及び手数料	206,936	202,369	4,567	4,567	208,111	202,192	5,919	5,919
	財産収入	40,556	33,147	7,409	0	35,160	33,817	1,343	9
	寄 附 金	1,093,395	1,093,395	0		717,516	716,851	665	
	繰 入 金	572,822	182,305	390,517		303,061	131,248	171,813	
	繰 越 金	315,459		315,459		345,954		345,954	
	諸 収 入	133,969	125,609	8,360	8,216	135,669	126,148	9,521	9,388
	小 計	4,641,143	1,668,238	2,972,905	2,205,191	3,757,061	1,224,147	2,532,914	1,959,492
依存財源	地 方 譲 与 税	161,964		161,964	161,964	159,890		159,890	159,890
	利子割交付金	3,866		3,866	3,866	880		880	880
	配当割交付金	8,969		8,969	8,969	8,353		8,353	8,353
	株式等譲渡所得割交付金	15,887		15,887	15,887	12,845		12,845	12,845
	地方消費税交付金	343,478		343,478	343,478	318,060		318,060	318,060
	環境性能割交付金	17,583		17,583	17,583	16,411		16,411	16,411
	法人事業税交付金	28,735		28,735	28,735	27,707		27,707	27,707
	地方特例交付金	4,735		4,735	4,735	51,326		51,326	51,326
	地方交付税	4,233,401		4,233,401	3,795,494	4,206,033		4,206,033	3,765,287
	交通安全対策特別交付金	631		631	631	622		622	622
	国庫支出金	1,039,770	817,676	222,094		992,077	788,111	203,966	
	道支出金	1,114,952	1,114,892	60		1,197,408	1,195,519	1,889	
	町 債	1,719,400	1,719,400	0		1,775,321	1,759,800	15,521	
	小 計	8,693,371	3,651,968	5,041,403	4,381,342	8,766,933	3,743,430	5,023,503	4,361,381
合 計		13,334,514	5,320,206	8,014,308	6,586,533	12,523,994	4,967,577	7,556,417	6,320,873
構 成 比		100.0	39.9	60.1	49.4	100.0	39.7	60.3	50.5

(2)町 税

決算額は 2,246,593千円(前年度1,997,699千円)で前年度に比較し +248,894千円(+12.5%)となり、歳入全体に占める割合は16.8%(前年度16.0%)となっています。

第 3 表 町 税 の 収 入 状 況

(単位:千円、%)

区 分		予 算 額	調 定 額	決 算 額	収 入 歩 合	前 年 度	
						決 算 額	収 入 歩 合
普 通 税	町 民 税	1,186,959	1,198,435	1,189,911	99.3	967,587	99.1
	内 個 人 課 法 人	1,047,299	1,057,712	1,049,884	99.3	835,884	99.0
	固 定 資 産 税	139,660	140,723	140,027	99.5	131,703	99.6
	内 固 定 資 産 税	745,443	756,541	754,534	99.7	756,810	99.6
	内 固 定 資 産 税	736,516	747,614	745,607	99.7	747,907	99.6
	課 交 付 金	8,927	8,927	8,927	100.0	8,903	100.0
	軽 自 動 車 税	43,175	44,024	43,812	99.5	43,676	98.9
	内 軽 自 動 車 税	41,191	41,913	41,701	99.5	41,131	98.9
	課 環 境 性 能 割	1,984	2,111	2,111	100.0	2,545	100.0
	市 町 村 た ば こ 税	123,630	123,762	123,762	100.0	127,528	100.0
小 計		2,099,207	2,122,762	2,112,019	99.5	1,895,601	99.4
目 的 税	入 湯 税	79,436	80,389	80,389	100.0	48,575	100.0
	都 市 計 画 税	53,715	54,185	54,185	100.0	53,523	100.0
	小 計	133,151	134,574	134,574	100.0	102,098	100.0
合 計		2,232,358	2,257,336	2,246,593	99.5	1,997,699	99.4

第 4 表 町 民 の 税 負 担 の 状 況

(単位:円)

区 分	一 人 当 たり	一 世 帯 当 たり	備 考
町 民 税	117,048	220,599	令和8年3月31日現在 人 口 10,166 人 世 帯 5,394 戸
固 定 資 産 税	74,221	139,884	
軽 自 動 車 税	4,310	8,122	
た ば こ 税	12,174	22,944	
入 湯 税	7,908	14,904	
都 市 計 画 税	5,330	10,046	
合 計	220,991	416,499	

(3)地方消費税交付金

令和7年度の地方消費税交付金の社会保障財源化分については、全て「社会保障施策に要する経費」にあてるとされており、斜里町における社会保障施策関連経費への充当状況については、次のとおりとなっています。

【歳入】 7款 1項 1目 地方消費税交付金 343,478 千円 うち社会保障財源化分 184,642千円
 【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 2,405,198 千円

第5表 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の状況

(単位：千円)

社会保障施策経費				令和7年度 決算額	特定財源			一般財源		備考	
区分	款	項	目名		国・道支出 金	起債	その他	社会 保障 財源 の地方消費 税	その他		
社会福祉	民生費	社会福祉費	1. 社会福祉管理費	34,919	5,388	0	0	3,541	25,990		
			2. 心身障害者及び母子特別対策費	413,181	298,554	0	1,080	13,615	99,932		
			3. 子ども通園センター費	19,269	475	0	15,474	398	2,922		
			5. 総合保健福祉センター費	17,972	0	0	143	2,138	15,691		
			6. 老人福祉費	40,701	1,359	0	930	4,606	33,806		
			7. 在宅福祉推進費	43,557	0	0	44	5,217	38,296		
			9. 医療保険費	53,455	9,774	0	2,019	4,995	36,667		
			10. 重層的支援体制整備事業費	158,307	71,084	0	35,546	6,196	45,481		
			児童福祉費	1. 児童福祉管理費	190,983	175,259	0	0	1,885	13,839	
				2. 子育て支援センター費	4,867	1,899	0	0	356	2,612	
		3. 常設保育園費		113,734	1,275	0	10,303	12,249	89,907		
		4. へき地保育所費		50,171	25,348	0	299	2,941	21,583		
		5. 児童育成費		66,591	19,813	0	141	5,591	41,046		
		6. 子ども・子育て支援対策費		116,710	74,567	0	1,450	4,879	35,814		
		小計			1,324,417	684,795	0	67,429	68,607	503,586	
社会保険	民生費	福祉費会	6. 老人福祉費（介護保険事業）	166,259	6,492	0	412	19,107	140,248		
			9. 医療保険費（国民健康保険事業）	92,474	60,063	0	0	3,886	28,525		
			9. 医療保険費（後期高齢者医療事業）	157,830	33,883	0	0	14,862	109,085		
		小計			416,563	100,438	0	412	37,855	277,858	
保健衛生	衛生費	保健衛生費	1. 保健衛生管理費	595,254	1,104	0	0	71,240	522,910		
			3. 保健対策推進事業費	14,420	876	0	2,448	1,330	9,766		
			4. 予防費	36,072	146	0	1,258	4,157	30,511		
			5. 母子保健対策費	17,203	6,361	0	0	1,300	9,542		
			6. 精神保健対策費	747	0	0	0	90	657		
			7. 保健活動費	522	0	0	0	63	459		
		小計			664,218	8,487	0	3,706	78,180	573,845	
合計			2,405,198	793,720	0	71,547	184,642	1,355,289			

(4) 地 方 交 付 税

令和7年度地方交付税の交付額は、普通交付税で 3,795,494千円、特別交付税で 437,907千円となりました。臨時財政対策債の発行はありませんでした。これらを合計して 4,233,401千円となり、前年度比 +11,847千円、+0.3%となりました。また、一般会計の歳入総額に占める割合は、31.7%（前年度 33.7%）となりました。

第 6 表 地 方 交 付 税（臨時財政対策債を含む）交 付 額 の 推 移

（単位：千円）

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
普 通 交 付 税	基 準 財 政 需 要 額 ①	5,355,888	5,382,092	5,597,240	5,600,623	5,779,918
	基 準 財 政 収 入 額 ②	1,769,212	1,777,555	1,808,426	1,835,336	1,984,424
	交 付 基 準 額 ③ (①－②)	3,586,676	3,604,537	3,788,814	3,765,287	3,795,494
	調 整 額 ④	0	0	0	0	0
	普 通 交 付 税 交 付 額 ⑤ (③－④)	3,586,676	3,604,537	3,788,814	3,765,287	3,795,494
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 額 ⑥		193,361	75,341	34,232	15,521	0
特 別 交 付 税 交 付 額 ⑦		405,801	460,097	444,829	440,746	437,907
合 計 ⑧ (⑤＋⑥＋⑦)		4,185,838	4,139,975	4,267,875	4,221,554	4,233,401
構 成 比 (%)	普 通 交 付 税	85.7	87.1	88.8	89.2	89.7
	臨 時 財 政 対 策 債	4.6	1.8	0.8	0.4	0.0
	特 別 交 付 税	9.7	11.1	10.4	10.4	10.3
	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
前 年 比 (%)	普 通 交 付 税	+12.8	+0.5	+5.1	▲ 0.6	+0.8
	臨 時 財 政 対 策 債	▲ 2.6	▲ 61.0	▲ 54.6	▲ 54.7	皆減
	特 別 交 付 税	+19.0	+13.4	▲ 3.3	▲ 0.9	▲ 0.6
	合 計	+12.6	▲ 1.1	+3.1	▲ 1.1	+0.3
財 政 力 指 数 （ 単 年 度 % ）		33.0	33.0	32.3	32.8	34.4

(5) 国・道支出金

国庫支出金の決算額は1,039,770千円(前年度 992,077千円)で前年度に比較し、+47,693千円(+4.8%)、また、道支出金の決算額は1,114,952千円(前年度 1,197,408千円)で前年度に比較し、▲82,456千円(▲6.9%)となりました。

主な増減内訳は次のとおりです。

【国庫支出金】 (単位:千円)

事業名	7年度	6年度	増減
デジタル基盤改革支援補助金	24,301	15,459	+8,842
新しい地方経済・生活環境創生交付金	13,790	0	+13,790
道路メンテナンス補助金	62,459	59,100	+3,359
衆議院議員選挙事務費委託金	10,620	9,921	+699
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	211,637	170,328	+41,309
社会資本整備総合交付金	55,815	102,658	▲46,843
防災・安全社会資本整備交付金	35,871	12,577	+23,294

【道支出金】 (単位:千円)

事業名	7年度	6年度	増減
障害者地域生活支援事業補助金	2,197	4,159	▲1,962
基幹水利施設管理事業補助金	7,650	6,852	+798
子ども・子育て支援交付金	10,772	10,971	▲199
産地生産基盤パワーアップ事業補助金	187,980	286,300	▲98,320
林業・木材産業構造改革事業補助金	0	83,240	▲83,240
地域づくり総合交付金	29,247	47,165	▲17,918

(6) 財産収入

決算額は、40,556千円(前年度 35,160千円)で、前年度に比較し+5,396千円(+15.3%)となりました。

第7表 財産収入の状況 (単位:千円、%)

区分	予算額	決算額	構成比	前年度	
				決算額	構成比
1 財産運用収入	25,172	26,008	64.2	15,550	44.2
財産貸付収入	12,286	12,118	29.9	11,838	33.7
利子及び配当	12,886	13,890	34.3	3,712	10.5
2 財産売却収入	16,234	14,548	35.8	19,610	55.8
生産物売却収入	8,833	7,147	17.6	18,313	52.1
財産売却収入	7,401	7,401	18.2	1,297	3.7
合 計	41,406	40,556	100.0	35,160	100.0

◆主な基金利子 (単位:千円)

財政調整基金	6,021
財政調整基金(減債資金)	3,339
ウトロ・市街地整備推進基金	17
国営畑総事業負担金等準備基金	59
漁業振興基金	246
森林環境譲与税基金	64
令和4年4月23日海難事故基金	0
斜里町企業版ふるさと納税基金	0
斜里町観光振興基金	0
ふるさと応援「みどり」基金	374
ふるさと応援「しごと」基金	241
ふるさと応援「くらし」基金	1,112
ふるさと応援「いきいき」基金	644
ふるさと応援「まなび」基金	190
ふるさと応援「ちょうみん」基金	156
計	12,463

(7) 寄 附 金

決算額は1,093,395千円(前年度717,516千円)で、前年度に比較し+375,879千円(+52.4%)の増額となりました。

第8表 寄附金の収入状況 (単位:千円)

目 的	7年度	6年度	増 減
個人版ふるさと応援寄附金	1,071,045	679,217	+391,828
企業版ふるさと応援寄附金	0	2,180	▲ 2,180
ふるさと応援「みどり」基金寄附金	421	490	▲ 69
環境教育実施業務寄附金	0	105	▲ 105
知床PR動画制作事業寄附金	0	3	▲ 3
斜里町振興寄附金	10,000	0	+10,000
カムチャッカ半島付近の地震に伴う災害見舞金	30	0	+30
みどり工房しゃり管理運営費寄附金	8,062	8,141	▲ 79
企業版ふるさと応援寄附金(商工)	2,814	0	+2,814
個人版ふるさと応援寄附金(教育)	773	0	+773
漁業振興寄附金	0	20,000	▲ 20,000
産業振興寄附金	0	1,000	▲ 1,000
消防備品整備寄附金	0	1,000	▲ 1,000
斜里町立図書館資料整備寄附金	30	30	+0
博物館記録用品購入費寄附金	100	0	+100
博物館野外観察園環境整備費寄附金	0	50	▲ 50
ゆめホール知床施設備品購入費寄附金	0	300	▲ 300
教育振興寄附金	0	5,000	▲ 5,000
越川橋梁保全事業寄附金	20	0	+20
企業版ふるさと応援寄付金(民生)	100	0	+100
合 計	1,093,395	717,516	+375,879

(8) 繰 入 金

決算額は572,822千円(前年度303,061千円)で、前年度に比較し+269,761千円(+89.0%)となりました。

第9表 繰入金の状況 (単位:千円)

項 目	7年度	6年度	増 減
財政調整基金(調整資金分)繰入金	270,952	75,768	+195,184
財政調整基金(減債資金分)繰入金	91,000	76,000	+15,000
ふるさと応援「みどり基金」繰入金	34,052	26,028	+8,024
ふるさと応援「しごと基金」繰入金	23,181	18,005	+5,176
ふるさと応援「くらし基金」繰入金	6,082	15,943	▲ 9,861
ふるさと応援「いきいき基金」繰入金	66,749	44,695	+22,054
ふるさと応援「まなび基金」繰入金	15,585	26,894	▲ 11,309
ふるさと応援「ちょうみん基金」繰入金	2,088	2,869	▲ 781
令和4年4月23日海難事故基金繰入金	1,050	3,153	▲ 2,103
介護保険事業特別会計繰入金	36,668	1,055	+35,613
森林環境譲与税基金繰入金	11,874	12,651	▲ 777
国営畑総事業負担金等準備基金繰入金	10,000	0	+10,000
漁業振興基金繰入金	1,000	0	+1,000
斜里町観光振興基金繰入金	2,541	0	+2,541
合 計	572,822	303,061	+269,761

(9) 諸 収 入

決算額は133,969千円(前年度135,669千円)で、前年に比較し▲22,019千円(▲1.3%)となりました。

主な雑入の内容は右に記載のとおりです。

第10表 諸収入の状況 (単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比 (%)	前年度決算額
延滞金	782	895	0.7	1,072
加算金	0	40	0.0	0
預金利子	1	10	0.0	3
貸付金元利収入	9,746	9,128	6.8	9,383
雑入	125,830	123,760	92.4	125,211
滞納処分費	1	0	0.0	0
違約金及び延納利子	1	0	0.0	0
過年度収入	1,640	937	0.7	1,274
雑入	124,188	122,823	91.7	123,937
弁償金	0	136	0.1	0
合 計	136,359	133,969	100	135,669

(10) 町 債

決算額は1,719,400千円(前年度1,775,321千円)で前年度に比較し、▲55,921千円(▲3.1%)となりました。

主な増減内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

事 業 名	7年度	6年度	増 減
文光町教職員住宅改修事業債	49,400	0	+49,400
ごみ運搬車購入事業債	22,000	19,500	+2,500
低公害車購入事業債	4,400	3,900	+500
中斜里6号道路整備事業債	15,700	35,800	▲ 20,100
地方道路等整備事業債	149,200	149,700	▲ 500
ウトロ環状道路整備事業債	64,000	89,500	▲ 25,500
町営住宅改善事業債	86,700	52,100	+34,600
新学校給食センター整備事業債	270,300	0	+270,300
学校長寿命化改良事業債	301,300	677,500	▲ 376,200
公民館長寿命化改良事業債	14,000	42,500	▲ 28,500
緊急浚渫推進事業債	26,000	3,900	+22,100

◆主な雑入の内訳 (単位:千円)

区 分	決 算 額
いきいきふるさと推進事業助成金	1,000
知床五湖駐車場事業負担金	3,700
高額療養給付金	2,018
児童発達支援給付費負担金	11,146
通園センター運営費他町負担金	8,028
常設保育園給食費	1,794
各種健康診断受診者負担金	1,326
インフルエンザ予防接種等負担金	1,258
回収有価物売払代	8,898
斜里郡3町終末処理事業組合人件費負担金	5,066
学 校 給 食 費	46,734
雇用保険料本人負担分	1,596
国道334号朱円路肩改良用水路切替事業補償金	3,608
市町村振興宝くじ交付金	3,581

事業別の借入状況は次ページの『第11表 令和7年度起債借入状況』のとおりです。

第11表

令和7年度起債借入状況一覧表

(単位:千円・年・%)

区分	事業名	借入額	期間	方式	利率	借入先
公 営 住 宅 整 備 事 業 債	町営住宅改善事業	86,700	25	変動	2.450	北海道銀行
辺 地 対 策 事 業 債	ウトロ環状道路整備事業	64,000	10	変動	1.800	財務省
	ウトロ地区歩道改良事業	9,700	10	変動	1.800	財務省
	建設機械更新事業	26,200	10	変動	1.800	財務省
	東豊里道路改良事業	9,300	10	変動	1.800	財務省
	ウナベツスキー場索道施設改修事業	69,500	10	変動	1.800	財務省
過 疎 対 策 事 業 債 (ソ フ ト 分)	ウトロデイサービスセンター事業運営費助成事業	7,000	12	変動	1.800	財務省
	多面的機能支払支援事業	32,000	12	変動	1.800	財務省
	住まいのリフォーム事業	4,000	12	変動	1.800	財務省
	小学校特別支援教育支援員配置事業	10,000	12	変動	1.800	財務省
	社会活動振興バス運行事業	14,000	12	変動	1.800	財務省
過 疎 対 策 事 業 債	文光町教職員住宅改修事業	49,400	12	変動	1.200	財務省
	網走厚生病院高度医療機器整備支援事業	15,500	12	変動	1.800	財務省
	ごみ運搬車購入事業	22,000	12	変動	1.800	財務省
	その他プラ処理機更新事業	18,600	12	変動	1.800	財務省
	道営農業農村整備事業	2,900	12	変動	1.800	財務省
	道営農業農村整備事業	300	12	変動	1.800	地方公共団体金融機構
	道営農道保全事業	17,300	12	変動	1.800	財務省
	道営農道保全事業	1,600	12	変動	1.800	地方公共団体金融機構
	国営宇遠別川地区施設機能保全事業負担金償還事業	43,800	12	変動	1.800	財務省
	漁港整備事業	6,500	12	変動	1.800	財務省
	中斜里6号道路整備事業	15,700	12	変動	1.800	財務省
	地方道路等整備事業	153,100	12	変動	1.800	財務省
	道路保全事業	700	12	変動	1.800	財務省
	道路保全事業	11,900	12	変動	1.800	地方公共団体金融機構

区分	事業名	借入額	期間	方式	利率	借入先
	橋梁長寿命化事業	45,300	12	変動	1.800	財務省
	トンネル長寿命化事業	177,100	12	変動	1.800	財務省
	公園整備事業	2,300	12	変動	1.800	財務省
	公共トイレ改修事業	29,700	12	変動	1.800	財務省
	斜里地区消火栓更新事業	2,900	12	変動	1.800	財務省
	学校長寿命化改良事業	301,300	25	変動	1.600	財務省
	教職員住宅建設事業	11,500	12	変動	1.800	財務省
	新学校給食センター整備事業	270,300	25	変動	1.900	財務省
一般単独事業債 (脱炭素化推進事業債)	低公害車購入事業	4,400	5	固定	2.950	JAしれとこ斜里
一般単独事業債 (緊急防災・減災事業債)	役場庁舎防災拠点強化事業	39,600	25	変動	2.850	北洋銀行
	公民館長寿命化改良事業	14,000	15	固定	2.400	北海道市町村備荒資金組合
	産業会館冷房設備整備事業	35,700	20	変動	2.850	北洋銀行
	道の駅しゃり冷房設備整備事業	16,000	15	固定	2.400	北海道市町村備荒資金組合
	災害対応ドローン購入事業	800	5	固定	2.000	北海道市町村備荒資金組合
一般単独事業債 (緊急自然災害防止対策事業債)	美咲南1号排水路改修事業	27,300	30	変動	2.450	北海道銀行
	以久科西3線排水路整備事業	23,500	30	変動	2.450	北海道銀行
一般単独事業債 (緊急浚渫推進事業債)	緊急浚渫推進事業	26,000	10	固定	2.000	北海道市町村備荒資金組合
合 計		1,719,400	—	—	—	

Ⅳ 歳 出 の 状 況

令和7年度の歳出決算額は12,911,742千円となり、予算額に対し83.0%(前年度82.4%)の執行率となっています。
これを前年度の決算額と比較すると+703,207千円(+5.8%)となっており、その内容は下記の「第12表 款別歳出決算の状況」のとおりとなっています。

総務費				農林水産業費			
+354,434 千円		(+17.9 %)		▲265,447 千円		(▲18.6 %)	
◎姉妹町友好都市推進事業費	▲3,343	◎国立公園内園地管理事業費	+3,025	◎農業振興事業費	▲355,935	◎水産振興対策事業費	▲9,131
◎個人版ふるさと納税推進事業費	+390,825	◎新型コロナウイルス感染症対策事業費	▲31,605	◎病害虫防除対策事業費	▲5,959	◎漁港一般事業費	+1,138
◎基金管理事業費	▲41,908	◎物価高騰重点支援給付金事業費	+40,731	◎国営土地改良負担金償還事業費	+74,111	◎道営農業農村整備事業費	+18,740
民生費				土木費			
+335,123 千円		(+19.7 %)		+194,642 千円		(+17.9 %)	
◎デイサービス運営支援事業費	+2,710	◎多機関協働事業費	+28,619	◎道路維持管理事業費	+15,210	◎公園整備事業費	+32,333
◎斜里福祉会建設費償還金支援事業費	+190,034	◎利用者支援事業費	+23,182	◎土木車両維持管理事業費	+32,309	◎道路改築事業費	▲26,112
◎地域包括ケアシステム推進事業費	+30,928	◎児童手当支給事業費	+44,371	◎社会資本整備事業費	▲41,170	◎防災・安全社会資本整備事業費	+184,536
衛生費				教育費			
+83,801 千円		(+6.5 %)		▲111,274 千円		(▲6.6 %)	
◎地域医療対策事業費	+46,375	◎廃棄物収集事業費	+4,386	◎義務教育振興事業費	+14,861	◎教育財産管理事業費	+60,437
◎浄化槽設置整備事業費	+259	◎廃棄物処理事業費	+7,693	◎小学校管理事業費	▲199,328	◎学校給食施設維持管理事業費	+262,585
◎以久科処理施設管理事業費	+8,440	◎リサイクル推進事業費	+16,963	◎中学校管理事業費	▲249,664	◎社会教育一般事業費	▲1,723

第12表 款 別 歳 出 決 算 の 状 況

(単位:千円、%)

款 別	当 初 予 算 額	最 終 予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支 出 歩 合 (%)	構 成 比 (%)	対 前 年 伸 率 (%)	前 年 度	
									決 算 額	構 成 比 %
1 議 会 費	73,359	73,412	71,770	0	1,642	97.8	0.6	▲ 1.6	72,959	0.6
2 総 務 費	1,753,056	2,787,093	2,330,429	327,667	128,997	83.6	18.1	+17.9	1,975,995	16.2
3 民 生 費	2,216,644	2,096,742	2,034,199	0	62,543	97.0	15.8	+19.7	1,699,076	13.9
4 衛 生 費	1,392,830	1,383,737	1,368,564	0	15,173	98.9	10.6	+6.5	1,284,763	10.5
5 労 働 費	1,485	1,485	1,388	0	97	93.5	0.0	+4.6	1,327	0.0
6 農林水産業費	528,419	3,088,877	1,159,838	1,920,238	8,801	37.5	9.0	▲ 18.6	1,425,285	11.7
7 商 工 費	292,589	305,172	288,036	11,865	5,271	94.4	2.2	+106.9	139,193	1.1
8 土 木 費	1,389,628	1,341,506	1,282,508	50,930	8,068	95.6	9.9	+17.9	1,087,866	8.9
9 消 防 費	486,866	481,802	474,603	0	7,199	98.5	3.7	▲ 26.0	641,667	5.3
10 教 育 費	1,533,742	1,628,084	1,562,053	0	66,031	95.9	12.1	▲ 6.6	1,673,327	13.7
11 公 債 費	1,155,034	1,184,445	1,184,001	0	444	100.0	9.2	+4.4	1,134,544	9.3
12 職 員 給 与 費	1,177,405	1,186,805	1,154,353	0	32,452	97.3	8.9	+7.6	1,072,533	8.8
13 予 備 費	1,000	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	—	0	0.0
14 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	—	0.0	—	0	0.0
合 計	12,002,057	15,560,160	12,911,742	2,310,700	337,718	83.0	100.0	+5.8	12,208,535	100.0

(1) 歳出の性質分類

令和7年度の歳出決算額を性質別に分類し、さらに特定財源と一般財源に区分すると『第13表 性質別経費の状況』のとおりですが、ここに示す経常収支比率は財政構造の弾力性を示すものであり、比率が高いほど財政が硬直化していることになります。

この経常収支比率は、歳入における経常的な一般財源に対する歳出の一般財源の割合を示すものであり、令和7年度の経常収支比率は91.9%で前年度より+2.0ポイントとなりました。

第13表 性質別経費の状況

(単位:千円、%)

区 分		令和7年度					令和6年度				
		決 算 額	左 の 内 訳		一般財源の うち経常的 な も の	経 常 収 支 率 (%)	決 算 額	左 の 内 訳		一般財源の うち経常的 な も の	経 常 収 支 率 (%)
			特定財源	一般財源				特定財源	一般財源		
消 費 的 経 費	人 件 費	1,878,993	192,324	1,686,669	1,574,053	23.9	1,689,253	138,667	1,550,586	1,426,964	22.5
	物 件 費	2,105,488	633,818	1,471,670	1,270,415	19.3	1,876,601	464,186	1,412,415	1,213,114	19.1
	維 持 補 修 費	122,674	30,517	92,157	70,742	1.1	135,547	52,096	83,451	55,278	0.9
	扶 助 費	971,818	578,556	393,262	241,960	3.7	814,060	505,242	308,818	227,484	3.6
	補 助 費 等	2,126,400	426,341	1,700,059	1,503,991	22.8	2,333,232	472,593	1,860,639	1,413,099	22.3
	公 債 費	1,184,001	114,696	1,069,305	1,069,305	16.2	1,134,544	97,295	1,037,249	1,037,249	16.4
	繰 出 金	419,738	99,547	320,191	320,191	4.9	424,923	106,229	318,694	323,618	5.1
	積 立 金	892,629	562,535	330,094			735,851	383,726	352,125		
	投資及び出資金	422	422	0	0	0.0	403	403	0	0	0.0
	貸 付 金	17,240	17,240	0			18,920	18,920	0		
小 計		9,719,403	2,655,996	7,063,407	6,050,657	91.9	9,163,334	2,239,357	6,923,977	5,696,806	89.9
投 資 的 経 費	普通建設事業費	3,192,339	2,666,989	525,350			3,045,201	2,735,877	309,324		
	災害復旧事業費	0	0	0			0	0	0		
	小 計	3,192,339	2,666,989	525,350			3,045,201	2,735,877	309,324		
合 計		12,911,742	5,322,985	7,588,757	6,050,657	91.9	12,208,535	4,975,234	7,233,301	5,696,806	89.9
構 成 比 (%)		100.0	41.2	58.8			100.0	40.8	59.2		

(ア) 人 件 費

決算額は1,878,993千円(前年度1,689,253千円)で前年度と比較し、+189,740千円(+11.2%)となっています。

◆人件費比較表 (単位:千円)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減
1 議員報酬等	46,960	46,804	+156
2 委員報酬等	357,347	331,761	+25,586
会計年度任用職員(パート)	307,611	288,831	+18,780
3 特別職給与	43,235	32,948	+10,287
4 職員給与	1,090,707	1,004,957	+85,750
基本給	567,041	521,123	+45,918
その他手当	334,362	301,287	+33,075
再任用職員	13,511	9,628	+3,883
会計年度任用職員(フル)	175,793	172,919	+2,874
5 共済組合負担金	249,506	219,827	+29,679
6 退職手当組合負担金	89,515	51,339	+38,176
7 災害補償組合負担金	1,100	1,050	+50
8 福祉協会負担金	623	567	+56
合 計	1,878,993	1,689,253	+189,740

(イ) 物 件 費

決算額は2,105,488千円(前年度1,876,601千円)で前年度と比較し、+228,887千円(+12.2%)となっています。

◆物件費比較表 (単位:千円)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減
1 旅 費	25,181	26,857	▲1,676
2 交 際 費	638	366	+272
3 需 用 費	439,422	460,085	▲20,663
4 役 務 費	224,935	197,512	+27,423
5 備 品 購 入 費	31,067	25,483	+5,584
6 委 託 料	1,253,918	1,097,511	+156,407
7 そ の 他	130,327	68,787	+61,540
計	2,105,488	1,876,601	+228,887

(ウ) 維持補修費

決算額は122,674千円(前年度135,547千円)で前年度と比較し、▲12,873千円(▲9.5%)となっています。

(エ) 扶 助 費

決算額は、971,818千円(前年度814,060千円)で前年度と比較し、+157,758千円(+19.4%)となっており、主な支出は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減
総合支援給付事業費	373,193	364,862	+8,331
重度、ひとり親、乳幼児医療給付事業費	51,935	50,660	+1,275
児童手当支給事業費	190,427	141,085	+49,342
老人保護措置事業費	2,517	3,489	▲972
保育園扶助費	27,638	28,461	▲823
物価高騰重点支援給付金事業	178,305	80,120	+98,185
認定こども園給付費	107,219	108,433	▲1,214
各種予防接種助成事業費	5,797	5,026	+771
要・準要保護児童生徒援助事業	13,499	12,882	+617

(オ) 補助費等

決算額は2,126,400千円(前年度2,333,232千円)で、前年度と比較し、▲206,832千円(▲8.9%)となっており、主な内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減
病院事業会計負担金・補助金	560,273	560,265	+8
水道事業会計負担金・補助金	11,003	7,983	+3,020
斜里地区消防組合負担金	474,603	641,667	▲167,064
公共下水道事業会計負担金・補助金	285,000	324,363	▲39,363
斜里郡3町終末処理事業組合負担金	57,032	56,517	+515

(カ) 公 債 費

決算額は1,184,001千円(前年度1,134,544千円)で、前年度と比較し、+49,457千円(+4.4%)となっています。

起債借入額の元利償還の状況は次ページの『第14表 地方債現在高の状況』のとおりです。

(単位:千円)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減
起債元金償還金	1,124,573	1,103,273	+21,300
起債利子償還金	57,571	30,345	+27,226
一時借入金利子償還金	1,857	926	+931
合 計	1,184,001	1,134,544	+49,457

第14表

地方債現在高の状況(一般会計)

(単位:千円)

区分	令和6年度末 現在高①	令和7年度 発行額②	令和7年度元利償還額			差引現在高 ①+②-③	備考
			元 金 ③	利 子	計		
公共事業等債	630,213	0	126,041	2,114	128,155	504,172	※借入先別現在高
うち財源対策債	207,700	0	50,956	485	51,441	156,744	
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	4,251	0	851	40	891	3,400	財務省
公営住宅建設事業債	1,187,172	86,700	97,497	6,731	104,228	1,176,375	8,306,971
災害復旧事業債	7,290	0	3,490	1	3,491	3,800	旧日本郵政公社
単独災害復旧債	6,615	0	3,153	1	3,154	3,462	960
補助災害復旧債	675	0	337	0	337	338	地方公共団体金融機構
教育・福祉施設等整備事業債	1,475,934	0	165,761	5,224	170,985	1,310,173	27,117
学校教育施設等整備事業債	640,801	0	80,266	3,556	83,822	560,535	日本政策金融公庫(旧農林漁業)
一般廃棄物処理事業債	704,338	0	66,448	688	67,136	637,890	29,698
一般補助施設整備等事業債	130,795	0	19,047	980	20,027	111,748	共済等
一般単独事業債	1,943,417	187,300	180,731	11,887	192,618	1,949,986	516,216
うち地域活性化事業債	230,137	0	28,267	1,847	30,114	201,870	北海道
うち地方道路等整備事業債	183,802	0	41,166	891	42,057	142,636	0
うち一般事業債(除却事業分)	1,280	0	640	3	643	640	市中銀行等
うち(新)緊急防災・減災事業債	654,478	110,500	39,790	3,856	43,646	725,188	3,702,064
うち公共施設等適正管理推進事業債	530,290	0	48,865	3,083	51,948	481,425	
(1)長寿命化(公共用建築物分)	191,362	0	12,927	875	13,802	178,435	
(2)長寿命化(社会基盤施設分)	318,860	0	30,948	2,128	33,076	287,912	
(3)除却事業分	20,068	0	4,990	80	5,070	15,078	
うち緊急自然災害防止対策事業債	780	50,800	140	3	143	51,440	
うち緊急浚渫推進事業債	11,600	26,000	0	79	79	37,600	
うち脱炭素化推進事業債	151,600	0	0	1,395	1,395	151,600	
辺地対策事業債	974,873	178,700	143,265	4,177	147,442	1,010,308	
過疎対策事業債	2,829,500	1,266,700	69,633	17,428	87,061	4,026,567	
うち過疎地域自立促進特別事業分	254,400	67,000	6,411	971	7,382	314,989	
厚生福祉施設整備事業債	0	0	0	0	0	0	
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	35,193	0	5,495	557	6,052	29,698	
財源対策債	235,652	0	29,799	891	30,690	205,853	
減収補てん債	22,732	0	1,421	1	1,422	21,311	
減税補てん債	3,215	0	2,254	1	2,255	961	
臨時財政対策債	2,579,312	0	289,603	7,870	297,473	2,289,709	
その他	59,445	0	8,732	649	9,381	50,713	
合 計	11,988,199	1,719,400	1,124,573	57,571	1,182,144	12,583,026	

(キ) 積立金

一般会計における決算額は892,629千円(前年度735,851千円)で、前年度と比較し+156,778千円(+21.3%)となっております。

(単位:千円)

基金名	令和6年度末 現在高	令和7年度中の増減			令和7年度末 現在高
		積立金		運用及び繰出金	
		元金	利子	金額	
財政調整基金(調整資金)	1,775,790 定期預金 1,428,635 債券 347,155	304,023	6,021	270,952	1,814,882 定期預金 1,417,727 債券 397,155
財政調整基金(減債資金)	984,600	176,091	3,339	91,000	1,073,030
ウトロ・斜里市街地整備推進基金	5,088	0	17	0	5,105
国営畑総事業負担金等準備基金	17,188	902	59	10,000	8,149
斜里町漁業振興基金	72,727	0	246	1,000	71,973
斜里町森林環境譲与税基金	18,784	17,738	64	11,874	24,712
令和4年4月23日海難事故基金	8,572	0	0	1,051	7,521
斜里町企業版ふるさと納税基金	0	0	0	0	0
斜里町観光振興基金	0	29,892	0	2,541	27,351
斜里町ふるさと応援「みどり」基金	110,146	78,721	374	34,052	155,189
斜里町ふるさと応援「しごと」基金	71,093	28,500	241	23,181	76,653
斜里町ふるさと応援「くらし」基金	327,820	17,300	1,111	6,081	340,150
斜里町ふるさと応援「いきいき」基金	189,832	151,900	644	66,749	275,627
斜里町ふるさと応援「まなび」基金	55,866	71,900	190	15,584	112,372
斜里町ふるさと応援「ちようみん」基金	45,952	3,200	156	2,088	47,220
斜里町国民健康保険基金	67,773	16,828	230	77	84,754
国立公園内森林保全基金	70,462	18,169	238	11,860	77,009
介護給付費準備基金	179,364	35,310	608	20,024	195,258
計	4,001,057	950,474	13,538	568,114	4,396,955

(ク) 投資及び出資金

決算額は422千円(前年度403千円)で、前年度と比較し、+19千円(+4.7%)となっており、主な要因は、網走地区森林組合に対する出資配当金を充当し、増資を行ったものとなっています。

◆投資及び出資金比較表

(単位:千円)

区 分	7年度	6年度	増 減
網走地区森林組合出資金	422	403	+19
合 計	422	403	+19

(ケ) 貸付金

決算額は17,240千円(前年度18,920千円)で、前年度と比較し、▲1,680千円(▲8.9%)となっています。

◆貸付金比較表

(単位:千円)

区 分	7年度	6年度	増 減
奨学資金貸付金	16,740	13,620	+3,120
身体障害者住宅整備資金貸付金	0	0	+0
同胞住宅改修資金貸付金	0	4,800	▲4,800
医学生修学資金貸付金	0	0	+0
季節労働者生活資金融資預託金	500	500	+0
小規模企業運営委員会貸付金	0	0	+0
病院貸付金	0	0	+0
合 計	17,240	18,920	▲1,680

(コ) 繰 出 金

決算額は419,738千円(前年度424,923千円)で▲5,185千円(▲1.2%)となっています。

(単位:千円)

区 分	7年度	6年度	増 減
国民健康保険特別会計	92,234	91,295	+939
森林保全事業特別会計	4,604	5,521	▲917
介護保険事業特別会計	166,259	175,402	▲9,143
後期高齢者医療特別会計	156,641	152,705	+3,936
合 計	419,738	424,923	▲5,185

(サ) 投資的経費

決算額は3,192,339千円(前年度3,045,201千円)で+147,138千円(+4.8%)となっています。

主な増減内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	7年度	6年度	増 減
物価高騰対応重点支援給付金事業	146,441	142,582	+3,859
個人版ふるさと納税推進事業	1,070,046	679,221	+390,825
斜里福祉会建設費償還金支援事業	260,206	70,171	+190,035
麦・大豆生産技術向上事業	234,621	237,929	▲3,308
産地生産基盤パワーアップ事業	187,980	607,500	▲419,520
社会資本整備事業	15,730	56,951	▲41,221
防災・安全社会資本整備事業	138,974	134,279	+4,695
公園整備事業	2,332	3,476	▲1,144
地方道路整備事業	153,142	149,721	+3,421
町営住宅建設事業	132,000	97,460	+34,540
自治体総合行政システム標準化及びガバメントクラウド移行事業	51,768	15,460	+36,308
新学校給食センター整備事業	270,325	8,470	+261,855
学校長寿命化改良事業	333,379	590,700	▲257,321

投資的経費の状況

(単位:千円)

款 別	普通建設事業		災害復旧事業	
	補 助	単 独	補 助	単 独
議 会 費	0	0	0	0
総 務 費	34,912	59,094	0	0
民 生 費	0	292,850	0	0
衛 生 費	3,506	145,248	0	0
農林水産業費	791,581	214,556	0	0
商 工 費	0	121,323	0	0
土 木 費	464,393	317,406	0	0
教 育 費	332,321	415,149	0	0
職 員 給 与 費	0	0	0	0
災 害 復 旧 費	0	0	0	0
小 計	1,626,713	1,565,626	0	0
合 計	3,192,339		0	
前 年 度	3,045,201		0	
増 減	+147,138		0	

主な事業の成果は別記『主要な施策の成果』で報告を行っています

(シ) 債務負担行為

後年度において町が債務を負担しなければならない事業費等の支出予定額は「第15表 債務負担行為一覧表」のとおりとなっています。令和7年度以降の(一般会計分)支出予定額は2,175,775千円で前年度と比較し、+16,718千円(+0.8%)となっています。

第15表

債務負担行為一覧表

(単位:千円)

事 項	限度額	令和7年度	令和8年度以降支出予定額		事 項	限度額	令和7年度	令和8年度以降支出予定額	
		支 出 額	期 間	金 額			支 出 額	期 間	金 額
平成28年度公設街路灯等LED化事業	122,022	11,780	R8	7,854	令和6年度総合庁舎当直業務委託事業	7,406	7,366		
平成29年度斜里漁港荷捌所整備助成事業	128,250	13,895	R8	13,895	令和6年度スクールバス運行業務委託事業	262,195	84,191	R8～R9	178,004
令和元年度網走厚生病院脳神経外科財政支援負担事業	65,265	9,025	R8	9,555	令和6年度社会活動振興バス運行業務委託事業	68,895	20,225	R8～R9	48,670
令和3年度斜里町総合庁舎機械警備業務委託事業	1,320	132	R8	132	令和6年度斜里町地域公共交通活性化協議会 (市街地巡回バス運行事業)負担事業	6,742	6,742		
令和3年度公共施設照明LED化事業	25,200	2,482	R8～R13	14,683	令和6年度斜里町家庭系一般廃棄物収集業務委託事業	81,421	80,080		
令和4年度公園管理用車両更新事業	5,527	866	R8～R10	2,587	令和6年度斜里町一般廃棄物処理業務委託事業	171,446	164,780		
令和4年度斜里町老人福祉センター管理業務委託事業	39,109	13,234			学校給食センター管理運営業務委託事業	1,180,520		R9～R18	1,180,520
令和4年度斜里町高齢者生活福祉センター管理業務委託事業	57,747	19,152			令和7年度庁内LANパソコン整備事業	15,851		R8～R11	15,613
令和4年度道の駅しやり管理業務委託事業	43,509	14,503			令和7年度除草集草ローダー更新事業	6,574		R8～R11	6,143
令和4年度道の駅うところ・シリエトク管理業務委託事業	10,590	3,530			令和7年度校務用パソコン整備事業(小学校分)	48,240		R8～R11	48,046
令和4年度ウトロ温泉夕陽台の湯管理業務委託事業	13,641	4,547			令和7年度校務用パソコン整備事業(中学校分)	14,410		R8～R11	14,352
令和4年度ゆめホール知床館内管理業務委託事業	23,379	7,722			令和7年度家屋評価システム更新事業	7,260		R8～R12	5,073
令和4年度学校給食配送・施設管理業務委託事業	30,314	10,117			令和7年度総合庁舎当直業務委託事業	7,828		R8	7,366
令和5年度寿の家管理業務委託事業	2,808	936	R8	936	令和7年度電子契約システム導入事業	396		R8	132
令和5年度オホーツク斎場業務委託事業	23,054	7,684	R8	7,685	令和7年度斜里町老人福祉センター管理業務委託事業	48,333		R8～R10	48,333
令和5年度みどり工房しやり管理運営業務委託事業	73,555	25,255	R8	22,887	令和7年度斜里町高齢者生活福祉センター管理業務委託事業	81,859		R8～R10	81,859
令和5年度斜里町産業会館管理業務委託事業	11,610	3,870	R8	3,870	令和7年度みどり工房しやり交流広場・ 多目的広場等管理運営業務委託事業	23,118		R8～R10	23,118
令和5年度ゆめホール知床舞台設備操作業務委託事業	37,200	12,357	R8	12,357	令和7年度道の駅しやり管理業務委託事業	43,509		R8～R10	43,509
令和5年度知床自然センター他管理業務委託事業 (100㎡ハウス・自然教育研修所)	129,869	43,650	R8	40,060	令和7年度道の駅うところ・シリエトク管理業務委託事業	7,564		R8～R9	7,564
令和6年度庁内LANパソコン等整備事業	17,759	4,424	R8～R10	13,185	令和7年度ウトロ温泉夕陽台の湯管理業務委託事業	9,932		R8～R9	9,932
令和6年度路線価評価業務委託事業	5,533	2,607	R8	2,607	令和7年度ゆめホール知床館内管理業務委託事業	9,286		R8	9,267
令和6年度戸籍システム機器購入事業	7,326	1,838	R8～R10	5,471	令和7年度学校給食配送・施設管理業務委託事業	12,381		R8	12,161
令和6年度保健活動車購入事業	1,817	384	R8～R10	1,134	令和7年度斜里町家庭系一般廃棄物収集業務委託事業	84,270		R8	84,003
令和6年度図書館システム用機器更新事業	11,077	2,559	R8～R10	7,630	令和7年度斜里町一般廃棄物処理業務委託事業	180,500		R8	180,400
令和6年度住民基本台帳 ネットワークシステム用機器更改事業	9,592	1,739	R8～R10	5,182					
					合計(一般会計)	—	581,672	—	2,175,775

第16表

事業別決算額調

款項目	名称	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
1 議会費		71,770	72,959	▲ 1,189	▲ 1.6
1 議会費		71,770	72,959	▲ 1,189	▲ 1.6
1 議会費		71,770	72,959	▲ 1,189	▲ 1.6
	議員活動研修事業費	61,846	62,977	▲ 1,131	▲ 1.8
	事務局運営事業費	9,722	9,710	+12	+0.1
	議会改革推進事業費	202	272	▲ 70	▲ 25.7
2 総務費		2,330,429	1,975,995	+354,434	+17.9
1 総務管理費		2,247,598	1,917,155	+330,443	+17.2
1 一般管理費		130,586	94,097	+36,489	+38.8
	一般管理事業費	50,135	57,221	▲ 7,086	▲ 12.4
	庁舎維持管理事業費	73,377	29,358	+44,019	+149.9
	顕彰・表彰授与事業費	1,139	1,361	▲ 222	▲ 16.3
	物品調達事業費	5,681	5,840	▲ 159	▲ 2.7
	入札・契約管理事業費	254	317	▲ 63	▲ 19.9
2 職員厚生費		10,828	12,364	▲ 1,536	▲ 12.4
	職員厚生事業費	10,828	12,364	▲ 1,536	▲ 12.4
3 職員研修費		7,090	7,610	▲ 520	▲ 6.8
	職員研修事業費	7,090	7,610	▲ 520	▲ 6.8
4 行政事務OA化システム推進費		148,412	84,102	+64,310	+76.5
	行政事務OA化システム推進事業費	61,330	45,665	+15,665	+34.3
	社会保障・税番号制度システム整備事業費	7,780	6,977	+803	+11.5
	デジタルトランスフォーメーション推進事業費	27,534	16,001	+11,533	+72.1
	自治体総合行政システム標準化及びガバメントクラウド移行事業費	51,768	15,459	+36,309	+234.9
5 奨学金推進事業費		16,962	13,813	+3,149	+22.8
	奨学金推進事業費	16,962	13,813	+3,149	+22.8
6 姉妹町友好都市推進事業費		3,300	6,643	▲ 3,343	▲ 50.3
	姉妹町友好都市推進事業費	3,300	6,643	▲ 3,343	▲ 50.3
7 支所費		57,587	64,315	▲ 6,728	▲ 10.5
	住民窓口事業費	4,927	4,494	+433	+9.6
	斜里町漁村センター管理運営事業費	8,630	7,233	+1,397	+19.3
	ウトロ地区公共施設維持管理事業費	5,609	5,837	▲ 228	▲ 3.9
	ウトロ地区冬季路面対策事業費	38,421	46,751	▲ 8,330	▲ 17.8
8 会計管理費		10,651	5,545	+5,106	+92.1
	会計管理事業費	10,651	5,545	+5,106	+92.1
9 財政管理費		2,605	6,520	▲ 3,915	▲ 60.0
	財政管理事業費	2,605	6,520	▲ 3,915	▲ 60.0
10 財産管理費		339,362	392,895	▲ 53,533	▲ 13.6
	町有財産管理事業費	18,423	18,307	+116	+0.6
	町営住宅管理事業費	23,128	33,784	▲ 10,656	▲ 31.5
	町職員住宅管理事業費	1,626	2,516	▲ 890	▲ 35.4
	一般賃貸住宅管理事業費	4,382	4,577	▲ 195	▲ 4.3

款項目	名称	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
	基金管理事業費	291,803	333,711	▲ 41,908	▲ 12.6
11 企画費		1,122,735	766,298	+356,437	+46.5
	行政調査研究事業費	53	194	▲ 141	▲ 72.7
	地域づくり推進事業費	2,036	39,181	▲ 37,145	▲ 94.8
	広域行政運営事業費	1,400	1,075	+325	+30.2
	地域おこし協力隊事業費	22,017	23,840	▲ 1,823	▲ 7.6
	個人版ふるさと納税推進事業費	1,070,046	679,221	+390,825	+57.5
	地域ブランディング事業費	0	21,522	▲ 21,522	皆減
	総合計画策定事業費	0	1,265	▲ 1,265	皆減
	移住・関係人口創出推進事業費	27,183	0	+27,183	皆増
12 広報広聴費		10,087	9,466	+621	+6.6
	広報広聴推進事業費	10,087	9,466	+621	+6.6
13 防災対策費		5,910	4,135	+1,775	+42.9
	地域防災対策事業費	5,910	4,135	+1,775	+42.9
	危機管理対策事業費	0	4,135	▲ 4,135	皆減
14 土地取引事務費		68	60	+8	+13.3
	土地取引事業費	68	60	+8	+13.3
15 住民活動推進費		35,157	35,086	+71	+0.2
	住民活動振興事業費	10,250	10,365	▲ 115	▲ 1.1
	住民交通機関助成事業費	22,905	22,397	+508	+2.3
	協働によるまちづくり推進事業費	2,002	2,324	▲ 322	▲ 13.9
16 消費者対策費		1,229	1,107	+122	+11.0
	消費生活推進事業費	1,229	1,107	+122	+11.0
17 街灯施設費		26,688	26,034	+654	+2.5
	公設街路灯維持管理事業費	14,907	14,253	+654	+4.6
	公設街路灯等LED化事業費	11,781	11,781	+0	+0.0
18 交通安全推進費		4,258	4,971	▲ 713	▲ 16.7
	交通安全推進事業費	4,258	4,971	▲ 713	▲ 14.3
19 環境対策費		4500	39,297	▲ 34,797	▲ 88.5
	環境審議会事業費	125	86	+39	+45.3
	環境保全対策事業費	431	690	▲ 259	▲ 37.5
	二酸化炭素排出抑制対策事業費	3,944	4,531	▲ 587	▲ 13.0
	公共施設照明LED化事業費	0	33,990	▲ 33,990	皆減
20 資源エネルギー対策費		294	350	▲ 56	▲ 16.0
	再生可能エネルギー等対策事業費	294	350	▲ 56	▲ 16.0
21 自然保護対策費		50,135	51,450	▲ 1,315	▲ 2.6
	自然保護対策事業費	6,259	4,099	+2,160	+52.7
	自然環境保護管理対策事業費	39,395	42,327	▲ 2,932	▲ 6.9
	世界自然遺産対策事業費	4,481	5,024	▲ 543	▲ 10.8
22 国立公園内園地管理費		53,520	50,495	+3,025	+6.0
	国立公園内園地管理事業費	53,520	50,495	+3,025	+6.0
23 町有林管理費		12,211	21,719	▲ 9,508	▲ 43.8
	町有林管理事業費	604	983	▲ 379	▲ 38.6
	町有林整備事業費	11,607	20,736	▲ 9,129	▲ 44.0

款項目	名称	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
24	公平委員会費	40	20	+20	+100.0
	公平委員会運営事業費	40	20	+20	+100.0
25	遊覧船事故対応事業費	1,050	1,153	▲ 103	▲ 8.9
	遊覧船事故対応事業費	1,050	1,153	▲ 103	▲ 8.9
○	デジタル田園都市国家構想事業費	0	42,829	▲ 42,829	皆減
	書かない・待たないワンストップ窓口支援サービス事業費	0	6,822	▲ 6,822	皆減
	鳥獣遠隔監視事業費	0	1,663	▲ 1,663	皆減
	学校DX推進事業費	0	34,344	▲ 34,344	皆減
	複合公共施設（温浴）整備事業費	9,020	594	+8,426	+1,418.5
	複合公共施設（温浴）整備事業費	9,020	594	+8,426	+1,418.5
27	物価高騰対応重点支援事業費	1,099	86,640	▲ 85,541	▲ 98.7
	物価高騰重点支援給付金事業費	1,099	86,640	▲ 85,541	▲ 98.7
28	物価高騰重点支援給付金事業費	145,341	55,942	+89,399	+159.8
	令和7年度定額減税補足給付金事業費	22,755	0	+22,755	皆増
	物価高騰対応重点支援給付金事業費	94,671	0	+94,671	皆増
	物価高対応子育て応援手当支給事業費	27,915	0	+27,915	皆増
	生活者支援事業費	0	55,942	▲ 55,942	皆減
	物価高騰重点支援給付金事業費	36,873	0	+36,873	皆増
50	令和6年度重点支援給付金事業費	36,873	0	+36,873	皆増
	新型コロナウイルス感染症対策事業費	0	106	▲ 106	皆減
○	子育て世帯生活支援特別給付金事業費	0	106	▲ 106	皆減
	新型コロナウイルス感染症対策事業費	0	31,499	▲ 31,499	皆減
○	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	0	44	▲ 44	皆減
	住民税均等割りのみ課税世帯給付金・子ども加算給付金事業費	0	31,455	▲ 31,455	皆減
2	徴税費	21,821	13,573	+8,248	+60.8
1	賦課徴収費	21,821	13,573	+8,248	+60.8
	賦課事業費	17,965	12,018	+5,947	+49.5
	徴収事業費	3,856	1,555	+2,301	+148.0
3	戸籍住民登録費	28,706	30,991	▲ 2,285	▲ 7.4
1	戸籍住民登録費	28,706	30,991	▲ 2,285	▲ 7.4
	戸籍住民登録一般事業費	28,706	30,991	▲ 2,285	▲ 7.4
4	選挙費	22,736	10,457	+12,279	+117.4
1	選挙管理委員会費	560	521	+39	+7.5
	選挙管理委員会運営事業費	560	521	+39	+7.5
2	参議院議員選挙費	11,538	0	+11,538	皆増
	参議院議員選挙事務運営事業費	11,538	0	+11,538	皆増
2	衆議院議員選挙費	10,638	9,936	+702	+7.1
	衆議院議員選挙事務運営事業費	10,638	9,936	+702	+7.1
5	統計調査費	7,941	2,224	+5,717	+257.1
1	統計調査費	7,941	2,224	+5,717	+257.1
	統計調査事業費	7,941	2,224	+5,717	+257.1

款項目	名称	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
6	監査委員費	1,627	1,595	+32	+2.0
1	監査委員費	1,627	1,595	+32	+2.0
	監査委員運営事業費	1,627	1,595	+32	+2.0
3	民生費	2,034,199	1,699,076	+335,123	+19.7
1	社会福祉費	1,482,164	1,191,167	+290,997	+24.4
1	社会福祉管理費	34,919	39,993	▲ 5,074	▲ 12.7
	社会福祉一般事業費	651	349	+302	+86.5
民生児童委員活動事業費	民生児童委員活動事業費	7,008	10,952	▲ 3,944	▲ 36.0
	福祉団体活動推進事業費	27,260	23,892	+3,368	+14.1
	斜里町同胞住宅改良資金貸付事業費	0	4,800	▲ 4,800	皆減
2	心身障害者及び母子特別対策費	413,182	405,199	+7,983	+2.0
心身障害者等対策事業費	心身障害者等対策事業費	2,071	9,635	▲ 7,564	▲ 78.5
	障害者地域生活支援事業費	25,437	24,974	+463	+1.9
	総合支援給付事業費	385,674	370,590	+15,084	+4.1
3	子ども通園センター費	19,269	18,293	+976	+5.3
子ども通園センター管理運営事業費	子ども通園センター管理運営事業費	19,269	18,293	+976	+5.3
4	総合保健福祉センター費	17,972	38,329	▲ 20,357	▲ 53.1
総合保健福祉センター管理運営事業費	総合保健福祉センター管理運営事業費	17,972	38,329	▲ 20,357	▲ 53.1
5	老人福祉費	490,605	317,559	+173,046	+54.5
高齢者福祉推進事業費	高齢者福祉推進事業費	22,337	26,402	▲ 4,065	▲ 15.4
	老人保護措置事業費	2,517	3,489	▲ 972	▲ 27.9
老人福祉センター管理運営事業費	老人福祉センター管理運営事業費	14,045	13,709	+336	+2.5
	デイサービス運営支援事業費	23,756	21,046	+2,710	+12.9
ふれあいネットワーク活動推進事業費	ふれあいネットワーク活動推進事業費	586	501	+85	+17.0
	高齢者勤労センター運営助成事業費	900	900	+0	+0.0
介護保険事業特別会計繰出事業費	介護保険事業特別会計繰出事業費	166,259	175,401	▲ 9,142	▲ 5.2
	斜里福祉会建設費償還金支援事業費	260,205	70,171	+190,034	+270.8
斜里福祉会支援事業費	斜里福祉会支援事業費	0	5,940	▲ 5,940	皆減
6	在宅福祉推進費	43,557	74,121	▲ 30,564	▲ 41.2
在宅福祉推進事業費	在宅福祉推進事業費	19,823	19,814	+9	+0.0
	高齢者生活支援事業費	12,318	10,923	+1,395	+12.8
認知症高齢者支援事業費	認知症高齢者支援事業費	0	149	▲ 149	皆減
	包括的相談支援体制整備事業費	0	27,267	▲ 27,267	皆減
地域おこし協力隊事業費（コミュニティデザイン事業分）	地域おこし協力隊事業費（コミュニティデザイン事業分）	11,416	11,468	▲ 52	▲ 0.5
	地域共生型交流拠点整備事業費	0	4,500	▲ 4,500	皆減
7	国民年金事務費	594	157	+437	+278.3
国民年金事業費	国民年金事業費	594	157	+437	+278.3
8	医療保険費	303,760	297,516	+6,244	+2.1
北海道医療給付事業費	北海道医療給付事業費	53,104	52,078	+1,026	+2.0
	養育医療給付事業費	352	160	+192	+120.0
国民健康保険事業費	国民健康保険事業費	92,474	91,295	+1,179	+1.3
	後期高齢者医療事業費	157,830	153,983	+3,847	+2.5
9	重層的支援体制整備事業費	158,306	0	+158,306	皆増

款項目	名称	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
2	介護予防・生活支援サービス事業費	27,836	0	+27,836	皆増
	一般介護予防事業費	18,705	0	+18,705	皆増
	包括的支援推進事業費	24,536	0	+24,536	皆増
	地域包括ケアシステム推進事業費	30,928	0	+30,928	皆増
	生活困窮者支援等のための地域づくり事業費	4,500	0	+4,500	皆増
	多機関協働事業費	28,619	0	+28,619	皆増
	利用者支援事業費	23,182	0	+23,182	皆増
	2 児童福祉費	552,035	507,909	+44,126	+8.7
	1 児童福祉管理費	190,984	146,726	+44,258	+30.2
	児童福祉一般事業費	19	132	▲ 113	▲ 85.6
	児童手当支給事業費	190,965	146,594	+44,371	+30.3
	2 子育て支援センター費	4,867	4,379	+488	+11.1
	子育て支援センター運営事業費	4,867	4,379	+488	+11.1
	3 常設保育園費	121,337	116,737	+4,600	+3.9
	保育一般事業費	86,974	89,752	▲ 2,778	▲ 3.1
	双葉保育園管理運営事業費	18,231	13,577	+4,654	+34.3
	はまなす保育園管理運営事業費	16,132	13,408	+2,724	+20.3
	4 へき地保育所費	50,171	58,162	▲ 7,991	▲ 13.7
	へき地保育所管理運営事業費	50,171	58,162	▲ 7,991	▲ 13.7
	5 児童育成費	66,591	61,829	+4,762	+7.7
	仲よしクラブ運営事業費	52,389	46,927	+5,462	+11.6
	児童館管理運営事業費	14,116	14,867	▲ 751	▲ 5.1
	ウトロ子どもセンター管理運営事業費	86	35	+51	+145.7
	6 子ども・子育て支援対策費	118,085	120,076	▲ 1,991	▲ 1.7
	子ども・子育て支援対策事業費	148	4,383	▲ 4,235	▲ 96.6
	子どものための教育・保育事業費	108,923	109,779	▲ 856	▲ 0.8
	地域子ども・子育て支援事業費	2,522	2,741	▲ 219	▲ 8.0
	子育てのための施設等利用事業費	19	38	▲ 19	▲ 50.0
	保育士等就業支援等補助事業費	1,450	1040	+410	+39.4
	一時保育等利用料助成事業費	26	0	+26	皆増
	出生祝い事業費	182	181	+1	+0.6
	子育て環境充実事業費	4,815	1914	+2,901	+151.6
4	衛生費	1,368,564	1,284,763	+83,801	+6.5
	1 保健衛生費	727,575	680,511	+47,064	+6.9
	1 保健衛生管理費	624,820	578,115	+46,705	+8.1
	地域医療対策事業費	64,225	17,850	+46,375	+259.8
	病院事業会計繰出事業費	560,273	560,265	+8	+0.0
	斜里町国保病院・地域包括医療支援室事業費	322	0	+322	皆増
	2 環境衛生費	33,791	32,940	+851	+2.6
	環境衛生一般事業費	348	309	+39	+12.6
	環境衛生施設維持管理事業費	18,142	20,608	▲ 2,466	▲ 12.0
	浄化槽設置整備事業費	4,298	4,039	+259	+6.4

款項目	名称	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
3	水道事業会計繰出事業費	11,003	7,984	+3,019	+37.8
	3 保健対策推進事業費	14,420	11,607	+2,813	+24.2
	成人保健事業費	14,420	11,607	+2,813	+24.2
	4 予防費	36,072	39,714	▲ 3,642	▲ 9.2
	感染症予防事業費	36,072	39,714	▲ 3,642	▲ 9.2
	5 母子保健対策費	17,203	17,067	+136	+0.8
	母子保健対策事業費	17,203	17,067	+136	+0.8
	6 精神保健対策費	747	712	+35	+4.9
	精神保健対策事業費	747	712	+35	+4.9
	7 保健活動費	522	356	+166	+46.6
	保健活動事業費	522	356	+166	+46.6
2	清掃費	640,989	604,252	+36,737	+6.1
	1 清掃管理費	57,387	56,867	+520	+0.9
	し尿処理対策事業費	57,387	56,867	+520	+0.9
	2 廃棄物処理費	521,658	502,404	+19,254	+3.8
	廃棄物収集事業費	114,701	110,315	+4,386	+4.0
	廃棄物処理事業費	369,659	361,966	+7,693	+2.1
	以久科処理施設管理事業費	23,131	14,691	+8,440	+57.5
	堆肥化処理事業費	14,167	15,432	▲ 1,265	▲ 8.2
	3 リサイクル推進事業費	61,944	44,981	+16,963	+37.7
	リサイクル推進事業費	61,944	44,981	+16,963	+37.7
5	労働費	1,388	1,327	+61	+4.6
	1 労働諸費	1,388	1,327	+61	+4.6
	労働諸費	1,388	1,327	+61	+4.6
	労働環境安定化事業費 季節労働者対策事業費	727 661	692 635	+35 +26	+5.1 +4.1
6	農林水産業費	1,159,838	1,425,285	▲ 265,447	▲ 18.6
	1 農業費	1,051,942	1,230,636	▲ 178,694	▲ 14.5
	1 農業委員会費	9,987	9,907	+80	+0.8
	農業委員会活動促進事業費	9,417	9,285	+132	+1.4
	農地中間管理事業費	150	153	▲ 3	▲ 2.0
	農業者年金事業費	420	469	▲ 49	▲ 10.4
	2 農業振興費	626,853	988,747	▲ 361,894	▲ 36.6
	農業振興事業費	606,746	962,681	▲ 355,935	▲ 37.0
	病害虫防除対策事業費	20,107	26,066	▲ 5,959	▲ 22.9
	3 畜産振興費	3,090	3,077	+13	+0.4
	畜産振興事業費	3,090	3,077	+13	+0.4
	4 無水地区飲料水対策事業費	4,827	287	+4,540	+1,581.9
	無水地区飲料水対策事業費	4,827	287	+4,540	+1,581.9
	5 みどり工房しゃり管理運営事業費	25,390	30,905	▲ 5,515	▲ 17.8
	みどり工房しゃり管理運営事業費	25,255	30,770	▲ 5,515	▲ 17.9
	地域就農支援事業費	135	135	+0	+0.0
	6 多目的広場等管理事業費	7,457	6,974	+483	+6.9
	多目的広場等管理事業費	7,457	6,974	+483	+6.9

款項目	名称	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
7	農村集落センター維持管理費	2,535	2,517	+18	+0.7
	農村集落センター維持管理事業費	2,535	2,517	+18	+0.7
	8 農村生活環境施設運営費	1,715	1,838	▲ 123	▲ 6.7
	農村生活環境施設運営事業費	1,715	1,838	▲ 123	▲ 6.7
	9 公共施設飲料水対策事業費	2,005	1,612	+393	+24.4
	峰浜地区飲用水供給施設管理事業費	2,005	1,612	+393	+24.4
	10 農業開発事業費	227,337	150,474	+76,863	+51.1
	農業開発事業費	7,779	931	+6,848	+735.6
	土地改良施設維持管理事業費	82,799	12,586	+70,213	+557.9
	多面的機能支払支援事業費	136,759	136,957	▲ 198	▲ 0.1
	11 基幹水利施設管理事業費	18,853	17,894	+959	+5.4
	美咲排水機場管理事業費	7,439	7,207	+232	+3.1
	右岸排水機場管理事業費	6,102	4,858	+1,244	+20.4
	斜網地域維持管理事業費	5,312	5,829	▲ 517	▲ 8.9
	12 道営農業農村整備事業費	47,782	16,404	+31,378	+191.3
	道営農業農村整備事業費	28,858	10,118	+18,740	+185.2
	道営農道整備事業費	18,924	6,286	+12,638	+201.0
	13 国営土地改良金償還費	74,111	0	+74,111	皆増
	国営土地改良負担金償還事業費	74,111	0	+74,111	皆増
2	林業費	35,201	116,525	▲ 81,324	▲ 69.8
1	林業振興費	35,201	116,525	▲ 81,324	▲ 69.8
	林業一般事業費	3,642	3,599	+43	+1.2
	町民植樹祭開催事業費	1,419	1,499	+0	+0.0
	民有林振興事業費	12,402	94,594	▲ 82,192	▲ 86.9
	基金積立事業費	17,738	16,833	+905	+5.4
3	水産業費	72,695	78,124	▲ 5,429	▲ 6.9
1	水産振興費	52,431	61,241	▲ 8,810	▲ 14.4
	水産一般事業費	3,833	2,241	+1,592	+71.0
	水産振興対策事業費	47,149	56,280	▲ 9,131	▲ 16.2
	海浜利用適正化推進事業費	913	1,792	▲ 879	▲ 49.1
	水産資源増養殖調査試験事業費	536	928	▲ 392	▲ 42.2
2	漁港管理費	10,741	9,107	+1,634	+17.9
	漁港一般事業費	7,739	6,601	+1,138	+17.2
	漁港環境事業費	3,002	2,506	+496	+19.8
3	さけ・ますふ化事業費	9,523	7,776	+1,747	+22.5
	さけ・ますふ化事業費	9,000	7,232	+1,768	+24.4
	さけ・ます自然産卵環境保全拡大事業費	523	544	▲ 21	▲ 3.9
7	商工費	288,036	139,193	+148,843	+106.9
1	商工費	288,036	139,193	+148,843	+106.9
	1 商工振興費	94,521	35,615	+58,906	+165.4
	商工一般事業費	194	196	▲ 2	▲ 1.0
	商工施設維持管理事業費	70,618	18,443	+52,175	+282.9
	商工業振興対策事業費	23,709	16,976	+6,733	+39.7
	2 中小企業金融対策費	6,135	5,809	+326	+5.6

款項目	名称	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
	中小企業融資制度対策事業費	6,135	5,809	+326	+5.6
	3 地場産品振興対策費	5,662	4,556	+1,106	+24.3
	地場産品振興対策事業費	4,533	3,374	+1,159	+34.4
	物産交流振興対策事業費	1,129	1,182	▲ 53	▲ 4.5
	4 観光費	181,718	93,213	+88,505	+94.9
	観光振興開発事業費	45,820	31,219	+14,601	+46.8
	観光施設維持管理整備事業費	111,646	41,411	+70,235	+169.6
	地域おこし協力隊事業費（地域プラットフォーム支援分）	0	1,589	▲ 1,589	皆減
	知床斜里町観光協会運営助成事業費	7,235	6,994	+241	+3.4
	ウトロ温泉事業協同組合運営費助成事業費	12,000	12,000	+0	+0.0
	地域おこし協力隊事業費（知床斜里町観光協会支援分）	5,017	0	+5,017	皆増
8	土木費	1,282,508	1,087,866	+194,642	+17.9
1	土木管理費	5,139	4,801	+338	+7.0
	1 土木管理費	1,797	1,443	+354	+24.5
	土木管理事業費	1,797	1,443	+354	+24.5
	2 地籍調査事務費	3,151	3,127	+24	+0.8
	地籍調査事業費	3,151	3,127	+24	+0.8
	3 国道対策費	191	231	▲ 40	▲ 17.3
	国道対策事業費	191	231	▲ 40	▲ 17.3
	2 道路橋梁費	630,276	465,503	+164,773	+35.4
	1 道路橋梁維持費	216,773	169,254	+47,519	+28.1
	土木車両維持管理事業費	57,262	24,953	+32,309	+129.5
2	道路維持管理事業費	159,511	144,301	+15,210	+10.5
	2 道路新設改良費	413,503	296,249	+117,254	+39.6
	道路改築事業費	78,910	105,022	▲ 26,112	▲ 24.9
	社会資本整備事業費	15,780	56,950	▲ 41,170	▲ 72.3
	防災・安全社会資本整備事業費	318,813	134,277	+184,536	+137.4
3	河川費	2,538	2,654	▲ 116	▲ 4.4
1	河川管理費	2,538	2,654	▲ 116	▲ 4.4
	河川管理事業費	2,538	2,654	▲ 116	▲ 4.4
4	都市計画費	216,527	186,178	+30,349	+16.3
1	都市計画管理費	449	4,903	▲ 4,454	▲ 90.8
	都市計画事業費	449	4,903	▲ 4,454	▲ 90.8
2	街路事業費	8,040	8,984	▲ 944	▲ 10.5
	市街地道路維持管理事業費	8,040	8,984	▲ 944	▲ 10.5
3	公園広場管理費	54,896	22,570	+32,326	+143.2
	公園整備事業費	54,358	22,025	+32,333	+146.8
	農村公園管理事業費	538	545	▲ 7	▲ 1.3
4	地方道路等整備事業費	153,142	149,721	+3,421	+2.3
	地方道路整備事業費	153,142	149,721	+3,421	+2.3
5	下水道費	285,000	324,363	▲ 39,363	▲ 12.1

款項目	名称	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
1	下水道費	285,000	324,363	▲ 39,363	▲ 12.1
	公共下水道事業会計繰出事業費	285,000	324,363	▲ 39,363	▲ 12.1
6	住宅費	143,028	104,367	+38,661	+37.0
1	住環境整備費	11,028	6,907	+4,121	+59.7
	住宅一般事業費	31	107	▲ 76	▲ 71.0
	住宅施策推進事業費	4,550	5,689	▲ 1,139	▲ 20.0
	空き家対策事業費	6,447	1,111	+5,336	+480.3
	2 町営住宅建設事業費	132,000	97,460	+34,540	+35.4
2	町営住宅改善事業費	132,000	97,460	+34,540	+35.4
9	消防費	474,603	641,667	▲ 167,064	▲ 26.0
1	消防費	474,603	641,667	▲ 167,064	▲ 26.0
	1 消防費	474,603	641,667	▲ 167,064	▲ 26.0
	斜里地区消防組合負担金	474,603	641,667	▲ 167,064	▲ 26.0
10	教育費	1,562,053	1,673,327	▲ 111,274	▲ 6.6
1	教育総務費	276,559	198,544	+78,015	+39.3
	1 教育委員会費	1,956	1,860	+96	+5.2
	教育委員会事業費	1,956	1,860	+96	+5.2
	2 事務局費	25,492	22,559	+2,933	+13.0
	事務局運営事業費	25,492	22,559	+2,933	+13.0
	3 義務教育振興費	169,876	155,327	+14,549	+9.4
	義務教育振興事業費	45,732	30,871	+14,861	+48.1
	遠距離通学児童生徒通学対策事業費	84,624	81,539	+3,085	+3.8
	要準要保護児童生徒援助事業費	13,499	12,883	+616	+4.8
	学校保健事業費	3,143	2,908	+235	+8.1
	語学指導推進事業費	5,610	5,610	+0	+0.0
	学校行事・団体支援事業費	17,268	21,444	▲ 4,176	▲ 19.5
	斜里町生涯学習推進計画策定事業費	0	72	▲ 72	皆減
	4 財産管理費	79,235	18,798	+60,437	+321.5
	教育財産管理事業費	79,235	18,798	+60,437	+321.5
2	小学校費	467,395	673,184	▲ 205,789	▲ 30.6
	1 学校管理費	433,124	632,452	▲ 199,328	▲ 31.5
	学校管理事業費	433,124	632,452	▲ 199,328	▲ 31.5
	2 教育振興費	11,615	18,901	▲ 7,286	▲ 38.5
	教育振興事業費	11,615	18,901	▲ 7,286	▲ 38.5
	3 特別支援教育振興費	22,656	21,831	+825	+3.8
	特別支援教育振興事業費	22,656	21,831	+825	+3.8
	3 中学校費	56,536	303,353	▲ 246,817	▲ 81.4
1	学校管理費	35,852	285,516	▲ 249,664	▲ 87.4
	学校管理事業費	35,852	285,516	▲ 249,664	▲ 87.4
	2 教育振興費	14,255	14,525	▲ 270	▲ 1.9
	教育振興事業費	14,255	14,525	▲ 270	▲ 1.9
	3 特別支援教育振興費	6,429	3,312	+3,117	+94.1
	特別支援教育振興事業費	6,429	3,312	+3,117	+94.1
	4 社会教育費	268,688	283,583	▲ 14,895	▲ 5.3

款項目	名称	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
1	社会教育総務費	24,358	26,078	▲ 1,720	▲ 6.6
	社会教育一般事業費	23,052	24,775	▲ 1,723	▲ 7.0
	青少年育成事業費	1,306	1,303	+3	+0.2
2	公民館費	100,148	124,640	▲ 24,492	▲ 19.7
	公民館運営事業費	8,909	8,527	+382	+4.5
	公民館活動事業費	7,846	5,955	+1,891	+31.8
	公民館維持管理事業費	83,393	110,158	▲ 26,765	▲ 24.3
	3 芸術文化振興費	11,054	8,031	+3,023	+37.6
3	芸術文化公演・講座事業費	3,491	2,368	+1,123	+47.4
	芸術文化公演助成事業費	7,150	5,150	+2,000	+38.8
	関係団体育成事業費	413	513	▲ 100	▲ 19.5
	4 図書館費	68,343	66,570	+1,773	+2.7
4	図書館運営事業費	29,296	27,491	+1,805	+6.6
	図書館維持管理事業費	10,629	12,437	▲ 1,808	▲ 14.5
	町民ボランティア推進事業費	0	164	▲ 164	皆減
	図書資料整備事業費	12,175	9,429	+2,746	+29.1
	読書活動支援事業費	1,949	1,550	+399	+25.7
	学校図書活動支援事業費	4,574	186	+4,388	+2,359.1
	地域おこし協力隊事業費（学校巡回司書分）	0	5,189	▲ 5,189	皆減
	地域おこし協力隊事業費（子どもメンター分）	9,720	10,124	▲ 404	▲ 4.0
	5 博物館費	47,596	48,919	▲ 1,323	▲ 2.7
	博物館活動事業費	1,773	4,056	▲ 2,283	▲ 56.3
6	展示保存管理事業費	42,913	44,863	▲ 1,950	▲ 4.3
	地域おこし協力隊事業費（ミュージアムコーディネーター分）	2,910	0	+2,910	皆増
	6 文化財保護費	17,189	9,345	+7,844	+83.9
6	指定文化財保護事業費	14,893	5,983	+8,910	+148.9
	埋蔵文化財保護事業費	2,296	3,362	▲ 1,066	▲ 31.7
5	保健体育費	492,875	214,663	+278,212	+129.6
1	保健体育管理費	10,123	11,268	▲ 1,145	▲ 10.2
	健康推進・スポーツ普及事業費	5,641	6,010	▲ 369	▲ 6.1
	学校開放事業費	1,819	2,497	▲ 678	▲ 27.2
	スポーツ大会開催事業費	133	95	+38	+40.0
	スポーツ団体活動支援事業費	2,530	2,666	▲ 136	▲ 5.1
2	体育施設運営費	36,499	31,291	+5,208	+16.6
	体育施設管理運営事業費	36,499	31,291	+5,208	+16.6
3	海洋センター管理運営費	25,358	24,825	+533	+2.1
	海洋センター体育館・プール管理運営事業費	24,973	24,589	+384	+1.6
	スポーツ普及事業費	385	236	+149	+63.1
4	学校給食センター費	420,895	147,279	+273,616	+185.8
	学校給食一般事業費	5,205	4,285	+920	+21.5

款	項	目	名称	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
			学校給食供給事業費	120,718	110,794	+9,924	+9.0
			学校給食配送事業費	10,780	10,593	+187	+1.8
			学校給食施設維持管理事業費	284,192	21,607	+262,585	+1,215.3
11			公債費	1,184,001	1,134,544	+49,457	+4.4
	1		公債費	1,184,001	1,134,544	+49,457	+4.4
		1	元金	1,124,573	1,103,273	+21,300	+1.9
			元金	1,124,573	1,103,273	+21,300	+1.9
		2	利子	59,428	31,271	+28,157	+90.0
			利子	59,428	31,271	+28,157	+90.0
12			職員給与費	1,154,353	1,072,533	+81,820	+7.6
	1		職員給与費	1,154,353	1,072,533	+81,820	+7.6
		1	職員給与費	1,154,353	1,072,533	+81,820	+7.6
			職員給与費	1,154,353	1,072,533	+81,820	+7.6
13			予備費	0	0	+0	—
	1		予備費	0	0	+0	—
		1	予備費	0	0	+0	—
			予備費	0	0	+0	—

国民健康保険事業特別会計

令和7年度 斜里町国民健康保険事業特別会計決算の概要

I 決 算 の 状 況

令和7年度斜里町国民健康保険事業特別会計の当初予算は1,628,565千円でしたが、3回の補正により最終予算は1,598,997千円となり、これに対する決算額は歳入で 1,551,687千円(前年度1,674,954千円)、歳出で 1,539,683千円(前年度1,624,173千円)、前年度に比較し歳入で▲123,087千円(▲7.3%)、歳出で▲84,490千円(▲5.2%)となりました。

歳入歳出の款別決算額の状況は次のとおりです。

第1表 款別歳入歳出決算額の状況

(歳 入)

(単位:千円)

款 別	当 初 予 算 額	最 終 予 算 額	調 定 額	決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 歩 合 (%)	構 成 比 (%)	対 前 年 伸 率 (%)	前 年 度	
										決 算 額	構 成 比
1 国民健康保険料	533,591	520,264	533,645	523,093	565	9,987	98.0	33.7	▲ 5.2	551,496	32.9
2 使用料及び手数料	11	11	5	2	1	2	40.0	0.0	▲ 81.8	11	0.0
3 道 支 出 金	994,451	930,758	884,760	884,760	0	0	100.0	57.0	▲ 8.0	961,239	57.3
4 財 産 収 入	94	94	230	230	0	0	100.0	0.0	+144.7	94	0.0
5 繰 入 金	98,766	96,439	92,551	92,551	0	0	100.0	6.0	▲ 31.6	135,295	8.1
6 繰 越 金	1	50,780	50,780	50,780	0	0	100.0	3.3	+239.3	14,967	0.9
7 諸 収 入	651	651	451	451	0	0	100.0	0.0	▲ 95.9	10,971	0.7
○ 国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0	-	0.0	皆減	881	0.1
合 計	1,627,565	1,598,997	1,562,422	1,551,867	566	9,989	99.3	100.0	▲ 7.3	1,674,954	100.0

(歳 出)

款 別	当 初 予 算 額	最 終 予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	構 成 比 (%)	対 前 年 伸 率 (%)	前 年 度	
								決 算 額	構 成 比
1 総 務 費	13,051	13,051	10,348	0	2,703	0.7	▲ 7.4	11,180	0.7
2 保 険 給 付 費	961,739	846,775	799,147	0	47,628	51.9	▲ 8.7	874,960	53.9
3 国民健康保険事業費 納 付 金	626,851	641,099	641,099	0	0	41.6	▲ 8.7	702,133	43.2
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0	1	0.0	-	0	0.0
5 保 健 事 業 費	21,824	20,564	17,711	0	2,853	1.2	▲ 8.3	19,320	1.2
6 積 立 金	583	22,058	17,058	0	5,000	1.1	+285.6	4,424	0.3
7 諸 支 出 金	2,516	54,449	54,320	0	129	3.5	+346.9	12,156	0.7
8 予 備 費	1,000	1,000	0	0	1,000	0.0	-	0	0.0
合 計	1,627,565	1,598,997	1,539,683	0	59,314	100.0	▲ 5.2	1,624,173	100.0

国立公園内森林保全事業特別会計

令和7年度 斜里町国立公園内森林保全事業特別会計決算の概要

I 決 算 の 状 況

令和7年度斜里町森林保全事業特別会計の当初予算は46,045千円で、2回の補正により最終予算は50,807千円、これに対する決算額は歳入歳出同額の 49,451千円(前年度決算額 歳入歳出同額の42,441千円)となり、前年度との比較では歳入歳出ともに +7,010千円(+16.5%)となりました。

歳入歳出の款別決算額の状況は次のとおりです。

第1表 款別歳入歳出決算額の状況

(歳 入)

(単位:千円)

款 別	当 初 予 算 額	最 終 予 算 額	調 定 額	決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 歩 合 (%)	構 成 比 (%)	対 前 年 伸 率 (%)	前 年 度	
										決 算 額	構 成 比
1 寄 附 金	27,000	31,692	31,294	31,294	0	0	100.0	63.3	+9.5	28,568	67.3
2 財 産 収 入	56	239	239	239	0	0	100.0	0.5	+319.3	57	0.1
3 繰 入 金	17,665	17,552	16,464	16,464	0	0	100.0	33.3	+31.7	12,499	29.5
4 繰 越 金	1	1	0	0	0	0	-	0.0	-	0	0.0
5 諸 収 入	1,323	1,323	1,454	1,454	0	0	100.0	2.9	+10.4	1,317	3.1
合 計	46,045	50,807	49,451	49,451	0	0	100.0	100.0	+16.5	42,441	100.0

(歳 出)

款 別	当 初 予 算 額	最 終 予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	構 成 比 (%)	対 前 年 伸 率 (%)	前 年 度	
								決 算 額	構 成 比
1 事 業 費	46,045	50,807	49,451	0	1,356	100.0	+16.5	42,441	100.0
合 計	46,045	50,807	49,451	0	1,356	100.0	+16.5	42,441	100.0

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

令和7年度 斜里町介護保険事業特別会計決算の概要

I 決 算 の 状 況

令和7年度斜里町介護保険事業特別会計の当初予算は1,221,948千円でしたが、3回の補正により最終予算は1,226,591千円となり、これに対する決算額は歳入で1,242,198千円(前年度1,236,786千円)、歳出で1,180,799千円(前年度1,209,814千円)、前年度に比較し歳入で+5,412千円(+0.4%)、歳出で▲29,015千円(▲2.4%)となりました。

歳入歳出の款別決算額の状況は次のとおりです。

保険事業勘定
(歳 入) 第1表 款別歳入歳出決算額の状況

(単位:千円)

款 別	当 初 予 算 額	最 終 予 算 額	調 定 額	決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 歩 合 (%)	構 成 比 (%)	対 前 年 伸 率 (%)	前 年 度	
										決 算 額	構 成 比
1 介 護 保 険 料	244,031	239,995	246,536	246,303	0	233	99.9	20.0	▲ 1.0	248,782	20.3
2 使用料及び手数料	1	1	0	0	0	0	-	0.0	皆減	2	0.0
3 国 庫 支 出 金	290,036	274,838	297,780	297,780	0	0	100.0	24.3	+7.9	275,916	22.6
4 支 払 基 金 交 付 金	239,370	305,174	297,748	297,748	0	0	100.0	24.2	▲ 6.2	317,594	25.9
5 道 支 出 金	169,206	174,788	174,788	174,788	0	0	100.0	14.2	+15.3	151,577	12.4
6 財 産 収 入	20	609	608	608	0	0	100.0	0.0	+282.4	159	0.0
7 繰 入 金	258,028	187,907	181,684	181,684	0	0	100.0	14.8	▲ 6.6	194,421	15.9
8 繰 越 金	1	26,962	26,961	26,961	0	0	100.0	2.2	▲ 16.2	32,154	2.6
9 諸 収 入	3,396	3,412	3,768	3,768	0	0	100.0	0.3	▲ 3.1	3,887	0.3
合 計	1,204,089	1,213,686	1,229,873	1,229,640	0	233	99.9	100.0	+0.4	1,224,492	100.0

保険事業勘定
(歳 出)

款 別	当 初 予 算 額	最 終 予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	構 成 比 (%)	対 前 年 伸 率 (%)	前 年 度	
								決 算 額	構 成 比
1 総 務 費	26,056	20,007	18,190	0	1,817	1.6	+30.9	13,896	1.2
2 保 険 給 付 費	1,224,775	1,089,428	1,049,183	0	40,245	89.8	▲ 1.5	1,064,680	88.9
○ 地 域 支 援 事 業 費	0	0	0	0	0	0.0	皆減	77,540	6.5
3 保 健 福 祉 事 業 費	6,364	10,338	7,065	0	3,273	0.5	+106.2	3,427	0.2
4 積 立 金	21	35,919	35,918	0	1	3.1	+76.5	20,354	1.7
5 諸 支 出 金	36,873	57,994	57,885	0	109	5.0	+228.3	17,634	1.5
合 計	1,294,089	1,213,686	1,168,241	0	45,445	100.0	▲ 2.4	1,197,531	100.0

介護サービス事業勘定
(歳入)

第1表 款別歳入歳出決算額の状況

(単位:千円)

款 別	当 初 予 算 額	最 終 予 算 額	調 定 額	決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 歩 合 (%)	構 成 比 (%)	対 前 年 伸 率 (%)	前 年 度	
										決 算 額	構 成 比
1 サービス収入	13,699	9,072	7,948	7,948	0	0	100.0	63.3	▲ 5.2	8,385	68.2
2 繰入金	4,160	3,823	4,599	4,599	0	0	100.0	36.6	+47.6	3,116	25.3
3 繰越金	0	10	11	11	0	0	100.0	0.1	▲ 98.6	793	6.5
合 計	17,859	12,905	12,558	12,558	0	0	100.0	100.0	+2.1	12,294	100.0

介護サービス事業勘定
(歳出)

款 別	当 初 予 算 額	最 終 予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	構成比 (%)	対 前 年 伸 率 (%)	前 年 度	
								決 算 額	構 成 比
1 サービス事業費	17,859	12,905	12,558	0	347	100.0	+2.2	12,283	100.0
合 計	17,859	12,905	12,558	0	347	100.0	+2.2	12,283	100.0

後期高齢者医療特別会計

令和7年度 斜里町後期高齢者医療特別会計決算の概要

I 決 算 の 状 況

令和7年度斜里町後期高齢者医療特別会計の当初予算は214,195千円でしたが、4回の補正により最終予算は221,049千円となり、これに対する決算額は歳入で 219,715千円(前年度207,926千円)、歳出で 218,765千円(前年度207,260千円)、前年度に比較し歳入で+11,789千円(+5.7%)歳出で+11,505千円(+5.6%)となりました。

歳入歳出の款別決算額の状況は次のとおりです。

第1表 款別歳入歳出決算額の状況

(歳 入)

(単位:千円)

款 別	当 初 予 算 額	最 終 予 算 額	調 定 額	決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 歩 合 (%)	構 成 比 (%)	対 前 年 伸 率 (%)	前 年 度	
										決 算 額	構 成 比
1 後期高齢者医療保険料	154,402	162,363	163,208	162,244	0	964	99.4	73.8	+6.5	152,390	73.3
2 使用料及び手数料	1	1	0	0	0	0	-	0.0	-	0	0.0
3 広域連合支出金	721	721	630	630	0	0	100.0	0.3	+0.8	625	0.3
4 繰 入 金	56,902	53,642	52,644	52,644	0	0	100.0	24.0	+0.2	52,550	25.3
5 繰 越 金	1	667	666	666	0	0	100.0	0.3	+18.5	562	0.3
6 諸 収 入	2,168	2,168	2,045	2,045	0	0	100.0	0.9	+13.7	1,799	0.8
7 国 庫 支 出 金	0	1,487	1,486	1,486	0	0	100.0	0.7	皆増		
合 計	214,195	221,049	220,679	219,715	0	964	99.6	100.0	+5.7	207,926	100.0

(歳 出)

款 別	当 初 予 算 額	最 終 予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	構 成 比 (%)	対 前 年 伸 率 (%)	前 年 度	
								決 算 額	構 成 比
1 総 務 費	4,851	6,477	5,299	0	1,178	2.4	+37.7	3,848	1.9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	209,234	214,462	213,390	0	1,072	97.6	+5.0	203,316	98.1
3 諸 支 出 金	110	110	76	0	34	0.0	▲ 20.8	96	0.0
合 計	214,195	221,049	218,765	0	2,284	100.0	+5.6	207,260	100.0

一般会計主要な施策の成果

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
1款1項 1. 議会費	事務局運営費	議場内モニター設置事業 議員出席人数を表示していた電光板について、使用している電球が廃盤となり交換が不可能となったことから、当該電光板を撤去し、新たに議場内モニターを設置した。 これにより、議員出席人数に加えて一般質問のタイマーを併せて表示できるようになり、議事の進行が一層円滑となった。	139					139
1款1項 1. 議会費	議会改革推進事業費	北海道大学との包括連携事業 北海道大学公共政策大学院と斜里町議会の包括的連携協定（平成26年度から）を令和7年度においても継続し、連携協定に基づき議員研修会を実施した。 【実施内容】 講演テーマ (1) 自治体のDX化全般について (2) 地方議会の対応 (3) AIを含めた地方議会の活用事例 (令和8年2月5日開催) 北海道大学公共政策大学院 山崎 幹根 教授	586					586

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
2款1項 1. 一般管理費	一般管理事業費	庶務管理システム運用事業 庶務管理システムを活用し、勤怠管理及び各種申請の電子化を行うことで、時間外勤務や休暇等の申請事務の効率化を図った。 ・時間外集計業務工数40%改善 ・有給休暇等申請工数33%改善	3,762					3,762
2款1項 1. 一般管理費	庁舎維持管理事業費	役場庁舎防災拠点強化事業 役場庁舎を改修し、防災拠点・避難所としての機能を強化した。利用者の安全性と利便性が向上するとともに、災害発生時における迅速な応急対応、応援職員の受け入れが可能となり、地域防災力の向上につながった。	39,930			39,600 緊急防災・減災事業債		330
2款1項 2. 職員厚生費	職員厚生事業費	職員採用施策拡充事業 町職員の応募者数が減少する中、専門職をはじめとした人材の確保を図るため、有料求人サイトへの掲載や学校訪問による採用活動を強化するとともに、通年募集を実施するなど積極的な職員採用に取り組んだ。また、採用職員への赴任旅費の支給により移住に伴う負担軽減を図り、町の人材確保につなげた。 ・就職説明会への参加及び学校訪問(5件、参加者53名) 142千円 ・赴任旅費の支給(8名) 1,349千円 ・エンゲージ等への掲載(掲載媒体数3) 515千円 ・専門職奨学金支援 0千円	2,006					2,006

令和 7 年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
2款1項 3. 職員研修費	職員研修事業費	地域力創造アドバイザー活用事業 地域独自の魅力や価値の向上に向け、総務省の地域力創造アドバイザー制度を活用し、若手職員を対象として、課題解決や施策立案等の能力向上を図り、地域課題の解決を担う人材の育成を目的とした研修を実施した。 ・入庁5年未満職員 28名受講(9回実施)	5,600					5,600
2款1項 4. 行政事務 OA化 システム推進費	行政事務 OA化 システム推進費	庁内LANパソコン等整備事業 PCの耐用年数を迎えるため、快適なPC環境の構築と作業効率の向上を図ることを目的に計画的な更新を行っている。 R7 PC等更新購入 65台(一般事務)の償還分	4,500					4,500
2款1項 4. 行政事務 OA化 システム推進費	行政事務 OA化 システム推進費	イントラネット整備事業 イン트라ネット基幹スイッチの耐用年数が過ぎているため、周辺機器の更新を行い、庁内ネットワークの安定運用を図った。(更新対象機器の使用年数8年経過) ・更新台数：2台 ・障害発生数：R7年度0件	4,927					4,927
2款1項 4. 行政事務 OA化 システム推進費	行政事務 OA化 システム推進費	デジタル人材育成事業 CIO補佐官と連携し「DXの芽」研修を実施した。参加者21人から106件の業務改善提案が提出され、改善案が創出された。提案のうち2件を実装又は実装検討中であり、デジタル活用による業務効率化と職員のDX意識向上につながった。CIO補佐官の事業の中で実行したため、経費を発生させず対応できた。	0					0

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
2款1項 4. 行政事務 OA化 システム推進費	行政事務 OA化 システム推進費	地域DX推進事業 地域DXロードマップに基づきLINE役場の実装事業を推進した。デジタル技術の活用による地域課題の解決を図り、住民サービスの向上及び地域のデジタル化を推進した。LINE役場を導入し、国勢調査員との連絡の効率化、従来郵便請求している各種証明書をオンライン化、給付金申請に活用してきた。令和7年度中のLINE公式アカウント友だち追加数は2,531人増加し、合計6,145人となった。	5,070	2,491				2,579
2款1項 4. 行政事務 OA化 システム推進費	社会保障・ 税番号制度 システム整備 事業費	社会保障・税番号制度システム整備事業 マイナンバー制度の円滑な運用と住民サービスの維持を図るため、情報連携に伴うシステム改修及び国が整備するシステムに係る負担金を支出した。これにより、各種行政手続における情報連携を安定的に継続し、住民の利便性向上と事務の適正な執行を確保した。	7,780	4,129				3,651
2款1項 4. 行政事務 OA化 システム推進費	デジタル トランスフォー メーション 推進事業費	庁内DX推進事業 人口減少や業務の複雑化に対応するため、Microsoft 365を活用した情報連携基盤の運用を推進し、職員間の情報共有やコミュニケーション環境の充実に推進するとともに、Copilotの活用を開始した。Copilotでは文書作成や情報収集の効率化を支援し、職員のデジタル活用能力向上につなげた。これにより、業務の効率化と庁内連携の強化につながった。 アカウント数：210アカウント Copilotアクティブユーザー：158ユーザ（75.2%）	8,500					8,500

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
2款1項 4. 行政事務 OA システム推進費	自治体総合行政 システム標準化及び ガバメントクラウド 移行事業費	自治体総合行政システム標準化及びガバメントクラウド移行事業 地方公共団体情報システムの標準化に関する法令に基づき、住民情報系システムの18業務について標準準拠システムへの移行及びガバメントクラウドへの移行準備を進めた。これにより、国の統一的な仕様に基づく安定したシステム運用基盤の構築を図るとともに、将来的な行政手続のオンライン化や住民サービスの向上に向けた環境整備を推進した。業務システムの標準化により、将来の拡張機能向上及び持続可能なシステム運用体制の構築及び住民サービスの安定的な提供を図った。	51,768	24,301 デジタル基盤 改補革助支援 金				27,467
2款1項 7. 支所費	住民窓口事業費	ウトロ支所複合機更新事業 ウトロ支所設置の複合機（製造2008年）に係る保守部品が経年劣化により入手困難となったため更新した。	264					264
2款1項 7. 支所費	斜里町漁村 センター 管理運営 事業費	斜里町漁村センター避難誘導灯交換事業 斜里町漁村センター内において消防法で定められる必要箇所に設置してある避難誘導灯（14か所：15基）の年式が古く、内蔵バッテリーや蛍光管の入手が困難であるため、LED灯に交換した。	995					995

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
2款1項 11. 企画費	広域行政運営費	女満別空港利用促進事業負担事業 女満別空港の利用促進のため、周辺市町及び関係機関で構成する「女満別空港整備・利用促進協議会」が行う事業経費（域連携利用拡大事業やツアー造成支援事業など）の一部を負担した。	860					860
2款1項 11. 企画費	広域行政運営費	JR釧網本線維持活性化沿線協議会負担事業 JR釧網本線維持活性化沿線協議会が行う釧網本線の利用促進に向けた取り組みに対し、構成自治体として負担した。協議会では、地域公共交通再構築調査事業、地域観光魅力向上事業等が行われた。	540					540
2款1項 11. 企画費	地域おこし協力隊事業費	地域おこし協力隊事業（DX推進・情報発信・システムネットワーク分） 総務省の地域おこし協力隊制度を活用し、ICT推進のため「DX推進員」を雇用し町民向けスマホ教室を多数開催した。また、町民への情報発信の強化や広聴の充実、推進を図るため、「広報魅力化担当員」を配置した。	5,015					5,015

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
2款1項 11. 企画費	地域おこし協力隊事業費	地域おこし協力隊事業（移住定住・ブランディング・SNS運用推進分） 総務省の地域おこし協力隊制度を活用し、移住定住推進員・地域ブランディング推進員に加え、新たに「情報発信及びSNS運用推進員」を配置。また、新たな地域おこし協力隊確保に向けた募集活動やインターン受け入れを行った。 移住推進：移住相談52件、移住者12名 ブランディング：チラシやポストカードなどの印刷物をはじめ、オリジナルグッズ（鮭マスキングテープ・ノート）や庁舎内サインなど、多様なデザイン制作を担当。 SNS情報発信：投稿頻度（公式インスタ、X）前年度比190%増加	17,003					17,003
2款1項 11. 企画費	個人版ふるさと納税推進事業費	個人版ふるさと納税推進事業 ふるさと納税を活用し、特産品のPRや消費拡大を図るとともに、観光誘客の促進による地域活性化を推進した。 特産品のPRや消費拡大施策実例は以下のとおり。 ・さとふる祭り 2025/9/13（土） 会場：ららぽーと豊洲 37自治体参加 来場者数（推定）約6,000人 いくら醤油漬けなどの物販及び試食を約400食配布。 ・レビューキャンペーン 寄附受付対象期間 8/20～9/30 レビューキャンペーン投稿期間 10/31まで レビューキャンペーン対象返礼品 6品 レビュー件数の推移（うち さとふる） 無塩天然秋鮭切身 2kg/3kg 8/22時点 264件→10/27時点 477件 北海道産 鮭いくら正油漬 300g(150g×2) 8/22時点 90件→10/27時点 335件 他返礼品は数件～数十件増加。	1,070,046				1,070,046	0
							指定寄付金	

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
2款1項 11. 企画費	移住・関係人口創出推進事業費	移住促進事業 移住検討者に対し、SNSやWebを活用した情報発信及び移住相談を実施し、移住に向けた機運醸成と接点の創出を図った。また、首都圏等での移住イベントへの出展や移住体験機会の提供に加え、新たに体験住宅の整備や「ちょっと暮らし体験」を開始し、移住受入環境の充実を図った。 発信：SNS 82投稿、WEB142コンテンツ 相談：52件 移住：12名	7,226					7,226
2款1項 11. 企画費	移住・関係人口創出推進事業費	関係人口創出事業 知床の価値を言語化し、首都圏プロモーション、ブランドブック、ウェブサイト、SNSなど多様な媒体を通じて、知床ブランディングのメッセージを広く発信することにより知床・斜里町の価値に共感する人々や企業との地域課題に関わる関係人口ネットワークづくりを図った。 知床ブランディングSNS 投稿数113件、インタラクション（全体）5572件、関係人口リスト登録数131名（企業数22）	19,839	9,248				10,591
2款1項 11. 企画費	移住・関係人口創出推進事業費	大学連携事業 若い世代の地域への人の流れを促進するため、北海道大学との連携による現地インターンシップ（5名）や北見工業大学・旭川市立大学との連携によるアントレプレナーシップ合宿（8名）を実施するなど、体験型プログラムを通じ関係人口創出を図った。	118				118 ふるさと応援 「ちようみん」 基 金	0

令和7年度 主要な施策の成果

（単位：千円）

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
2款1項 13. 防災対策費	地域防災対策事業費	総合防災訓練事業 巨大地震を想定した総合防災訓練を実施し、町民の防災意識向上と地域防災体制の強化を図った。 7年ぶりの開催で、9月7日（日）に斜里小学校とウトロ漁村センターで実施した。 参加者は200名（関係者含む）、デジタルでの対応も実施、避難所デジタルチェックインを試みた。炊き出しには約150名程参加した。	1,014		500			514
2款1項 15. 住民活動推進費	住民交通機関助成事業費	不採算バス路線維持確保助成事業 斜里と網走を結ぶバス路線の維持のため、運行事業者への助成を行い年間1,485人の利用があった。また、ウトロから斜里高校へ通う生徒のためのバス路線維持にも助成し、5人の通学手段を確保した。地域の大切な交通手段を守り続ける。	13,388					13,388
2款1項 15. 住民活動推進費	住民交通機関助成事業費	地域公共交通活性化事業 住民生活に必要な公共交通を確保するため、「斜里町地域公共交通活性化協議会」で協議・検討を重ねながら公共交通事業を実施した。市街地巡回バス「しゃりぐる」の運行を行い、4,252人の利用があった。今後も住民の移動手段確保に努める。	9,419					9,419
2款1項 15. 住民活動推進費	協働によるまちづくり推進事業費	協働によるまちづくり推進事業 町民との協働によるまちづくりを推進するため、自治会及び自治会連合会が実施するハード事業・ソフト事業に対して助成を行った。ふるさと応援基金を活用し、21件の事業に202万円を助成し、地域コミュニティの活性化につなげた。	2,002				1,970 ふるさと応援 「ちょうみん」 基金	32

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
2款1項 17. 街灯施設費	公設街路灯等LED化事業費	公設街路灯等LED化事業 低炭素社会の実現と財政負担の軽減を図るため、平成28年度に実施した公設街路灯LED化1,264本のリース事業を継続している。令和8年度までのリース期間で、電気代の削減とCO2排出量の削減を実現し、環境にやさしいまちづくりを進めている。	11,781					11,781
2款1項 19. 環境対策費	二酸化炭素排出抑制対策事業費	環境教育実施事業 二酸化炭素排出抑制対策として、町立学校児童を対象に授業で環境教育を実施した。 ・朝日小学校6年生 26名 ・ウトロ学校5年生 7名 ・斜里小学校5年生 52名	1,270				1,270 ふるさと応援 「みどり」金 基	0
2款1項 19. 環境対策費	二酸化炭素排出抑制対策事業費	事業者向け二酸化炭素排出抑制対策事業 町内の二酸化炭素排出抑制対策として、事業者向けセミナーの開催と省エネ診断を実施した。 ・事業者向けセミナー 16名 ・省エネ診断 2事業所	109					109

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
2款1項 21. 自然保護対策費	自然保護対策事業費	国立公園内利用適正化対策事業 国立公園での混雑や自然への負担を減らすため、一定期間、自動車の乗り入れを制限しバスを運行することによって利用の分散を図った。規制期間は10日間で、利用者数の調整と安全確保に効果があり、苦情はなかった。知床五湖の利用者数をコントロールすることによって自然環境の保全と静寂な利用環境の両立が進み、自然ガイドにより自然の普及啓発が進展した。今後も継続し、持続可能な観光を目指す。	4,000				4,000	0
2款1項 21. 自然保護対策費	自然環境保護管理対策事業費	自然環境保護管理対策事業 国立・国定・道立の自然公園において、貴重な自然や野生動物を守るための保護活動を行った。巡視等を38回実施し、野生動物の対応を107件行い、死亡動物の対応を82件行った。その結果、生態系の保全と安全な利用の両立が図られた。今後も取組を継続し、豊かな自然を次世代へ引き継ぐ。	3,342				2,840	502
2款1項 21. 自然保護対策費	自然環境保護管理対策事業費	ヒグマ管理対策事業 ヒグマによる人身事故を防止するため、ヒグマ対応を866件行った。また警察・ハンターとの連携を含む出没時の対応体制の構築や、ヒグマ関連情報の発信等を行い、地域住民や観光利用者の安全確保につながった。今後も体制強化を続け、安心して暮らせる地域づくりを進める。	12,071				11,065	1,006

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
2款1項 21. 自然保護対策費	自然環境保護 管理対策 事業費	地域おこし協力隊事業 鳥獣対策の強化を図ることを目的に専門従事者の募集活動を実施し、令和8年度から従事する1名の地域おこし協力隊を決定することができた。	300					300
2款1項 21. 自然保護対策費	自然環境保護 管理対策 事業費	市街地ヒグマ対策強化事業 市街地におけるヒグマ被害防止と安全確保を目的に、見通しの悪かった箇所草刈りを実施した他、老朽化した電気柵を更新した。今後も環境整備を継続し、安心して暮らせる地域づくりを進める。	2,840				2,840 ふるさと応援 「みどり」金 基	0
2款1項 21. 自然保護対策費	自然環境保護 管理対策 事業費	ヒグマDNA分析事業 知床半島におけるヒグマ対策として、出没個体の判別や問題個体の特定のため、DNA分析を行った。今後もDNA分析結果を用いたヒグマの対策により、地域の安全確保を目指す。	800		400		400 ふるさと応援 「みどり」金 基	0
2款1項 21. 自然保護対策費	自然環境保護 管理対策 事業費	鳥獣対策従事者支援事業 新規ライフル銃取得補助の実施を予定していたが、当年度中の申請希望者は無かった。今後も地域の安全を守る担い手の確保のため、ヒグマ対策従事者の支援を目指す。	0					0

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
2款1項 21. 自然保護対策費	世界自然遺産対策事業費	知床国立公園指定60周年・知床世界自然遺産登録20周年事業 世界自然遺産登録20周年を機に、知床の価値を広く伝えるため関係団体と連携し、周年記念イベント等を開催した。 ・知床アドベンチャーフェスティバル 来場者延べ395人 ・知床サステイナブルフェス 来場者数延べ5,617人 ・記念シンポジウム 参加者160名 ・周年記念事業団体助成 3件	4,018		1,800		1,850	368
					地域づくり 総合交付金		ふるさと応援 「みどり」金	
2款1項 22. 国立公園内 園地管理費	国立公園内 園地管理事業費	知床五湖水道管理対策事業 知床五湖園地水道設備の保守管理により、観光利用者への安定したサービスを提供する環境整備が図られた。	2,706				2,248	458
							知床五湖 園地水道 使用料	
2款1項 22. 国立公園内 園地管理費	国立公園内 園地管理事業費	ホロベツ園地管理事業 老朽化が進んでいたフレペの滝展望台の修繕により、観光利用者が安全に景色を楽しめる環境を整備した。ホロベツ園地における自然観光の魅力向上に寄与した。	856				856	0
							ふるさと応援 「みどり」金	
2款1項 23. 町有林管理費	町有林整備 事業費	町有林整備事業 現況調査を行い、主伐植栽による森林の施業と下刈による森林保育を行ったことで、持続可能な町有林資源の維持を図った。 調査箇所（富士学校林他） 1,859千円 下刈事業（越川他） 16.56ha 3,314千円 植栽事業（以久科他） 6.75ha 6,364千円 野鼠駆除剤散布 11.92ha 70千円	11,607		6,699		2,200	2,708
							立木素 売払取 材入	

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
2款1項 25. 遊覧船事故対応事業費	遊覧船事故対応事業費	遊覧船事故対応事業費 令和4年の知床遊覧船事故において犠牲になられた方々への追悼と、知床観光の安全を誓うための式典を開催し、事故の記憶を語り継ぐことで、安全管理の重要性を再認識した。 式典参加者：120名	1,051				1,051	0
							令和4年4月23日 海難事故基金 繰入金	
2款1項 27. 複合公共施設（温浴）整備事業費	複合公共施設（温浴）整備事業費	複合公共施設（温浴）整備事業費 令和6年度に実施した町民アンケートの結果や、令和7年度に実施した温浴施設運営企業へのヒアリング、町民グループワーク（2回）の意見等を踏まえ、施設のあり方について比較検討を進めるとともに、今後の官民連携の可能性検証に向けた基本構想を整理した。	9,020					9,020
2款1項 28. 物価高騰対応重点支援事業費	物価高騰対応重点支援給付金事業費	物価高騰対応重点支援給付金事業 物価高騰の影響を受ける低所得世帯等への支援を目的として、国の重点支援地方交付金を活用した給付金事業を実施した。対象5,428世帯に対し5,200世帯（95.8%）に給付し、物価高騰による生活への影響緩和を図った。	94,672	94,672				0
				物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推薦メニュー） R7対策分				
2款1項 29. 物価高騰重点支援事業費	物価高騰対応子育て応援手当支給事業費	物価高騰対応子育て応援手当支給事業 物価高の影響を強く受けている子育て世帯769世帯（1,365人）に対し、児童1人当たり2万円を支給した。	27,916	27,915				1
				物価高対応子育て応援手当支給事業補助金				

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
2款2項 1. 賦課徴収費	賦課事業費	相続人未確定固定資産整理事業 相続人不明の固定資産税に係る納税義務者の特定に向け、家庭裁判所へ相続財産清算人選任の申立てを3件実施した。相続財産の管理・処分を通じて、納税通知先の確定を進めるとともに、空き地・空き家の適正管理や利活用の促進につながる環境を整備した。 相続財産清算人選任申立て予納金 1,650,000円 相続財産清算人選任申立て予納郵券 5,310円 相続財産清算人選任申立て印紙 2,400円 官報公告費 16,746円	1,675	837				838
2款2項 1. 賦課徴収費	賦課事業費	標準宅地鑑定評価業務委託事業 令和9基準年度固定資産（土地）評価替に向け、標準宅地および路線価の見直しを進めた。2年目は、路線の付設や価格形成要因調査を実施し、現状の市街地分布や土地利用状況を評価へ反映するための基礎資料を整備することで、地域の実情に即した適正な土地評価に向け準備を進めた。 契約期間 令和6年5月17日～令和9年2月26日 委託金額 6,930,000円 (令和6年度～令和8年度債務負担行為) 令和7年度分 2,607,000円 受託者 (株)北海道朝日航洋	2,607					2,607

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
2款2項 1. 賦課徴収費	賦課事業費	家屋評価システム更新事業 保守対応終了に伴い、家屋評価システムを更新し、安定した運用環境を確保した。これにより、家屋評価業務の継続性を確保するとともに、事務処理の効率化と評価制度の向上を図り、適正かつ安定した固定資産税の課税を実現した。 契約期間 令和7年12月11日～令和13年3月31日 契約金額 5,622,100円 (令和7年度～令和12年度債務負担行為) 令和7年度分 550,000円 契約先 NTT-ATエムタック(株)	550					550
2款2項 1. 賦課徴収費	徴収事業費	町税のしおり（多言語版）作成事業 外国人住民が町税に関する制度や手続を正しく理解し、円滑に納付できるよう、町税のしおり（多言語版）（7か国語対応）を作成・配布するとともに、外国人を雇用する企業（30社）への周知を行った。これにより、言語の違いによる情報格差の解消を図り、町税への理解促進と適正な納税環境の整備につなげるとともに、外国人住民への情報提供の充実を図った。	290					290

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
2款3項 1. 戸籍住民登録費	戸籍住民登録一般事業費	個人番号カード交付推進事業 便利で安心なデジタル社会の実現に向けて、マイナンバーカードの普及促進に取り組んだ。 会計年度任用職員1名を任用し、窓口の混雑緩和、待ち時間なし、予約制なしでのマイナンバーカードの交付・更新体制を確立できた。 今後も利便性の向上を図り、効率的な運営を目指す。 【累計交付枚数】 11,245枚（令和8年3月31日現在）	5,360	5,360				0
2款3項 1. 戸籍住民登録費	戸籍住民登録一般事業費	戸籍情報システム改修事業 氏名の振り仮名を戸籍と戸籍附票の記載事項とする法律が令和5年6月に成立し令和7年5月に施行された。 斜里町を本籍地とする方へ「振り仮名の通知書（ハガキ）」を発送し、登録予定の振り仮名に記載誤りが無いか確認した。 また、戸籍情報システムを改修し、振り仮名を正確に登録できる体制を整えた。 【振り仮名の通知書（ハガキ）の発送数】 対象件数：11,768件 発送通数：6,964枚	3,210	3,210				0

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
3款1項 1. 社会福祉管理費	民生児童委員活動事業費	民生児童委員協議会全国大会参加助成事業 令和7年9月に札幌で開催された全国民生委員児童委員大会に、町内の民生委員・児童委員14名が参加した。全国各地の活動事例や地域福祉の課題を共有し、新たな知見を得ることができた。学んだ内容を地域での見守り活動や相談支援に活かし、住民の皆さまが安心して暮らせる地域づくりを進める。	1,330	0	0	0	0	1,330
3款1項 2. 心身障害者及び母子特別対策費	心身障害者等対策事業費	障害福祉業務総合支援ソフト賃借事業 障がい福祉サービスの審査業務をより正確かつ迅速に行うため、専用の支援システムを導入した。これにより、申請から決定までの処理時間が短縮され、サービスを必要とする方への対応がスムーズになった。今後も障がいのある方が安心してサービスを利用できるよう、業務の効率化と質の向上に取り組む。	634	0	0	0	0	634
3款1項 2. 心身障害者及び母子特別対策費	障害者地域生活支援事業費	基幹相談支援センター運営事業 障がいのある方やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、斜網地域の1市4町で「基幹相談支援センター」を共同設置した。専門の相談員が1,215件の相談に対応し、福祉サービスの利用や生活の困りごとなど、様々な支援につなげている。	4,625	1,397	698	0	0	2,530
3款1項 2. 心身障害者及び母子特別対策費	障害者地域生活支援事業費	障がいへの理解を深める講演会助成事業 障がいへの理解を深めるため、福祉団体等が開催する講演会の費用を助成する事業。今年度は開催する団体がなかったため実施なし。	0	0	0	0	0	0

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
3款1項 2. 心身障害者及び 母子特別対策費	障 害 者 地 域 生 活 支 援 事 業 費	地域活動支援センター運営事業 障がいのある方が地域で交流し、創作活動や生産活動に取り組める場として、地域活動支援センターを運営している。年間延べ244名の方が利用し、地域との交流や社会参加の機会が創出されている。居場所づくりと社会とのつながりを大切に、引き続き運営を支援する。	10,000	1,813	906	0	0	7,281
				重 層 的 支 援 体 制 整 備 事 業	重 層 的 支 援 体 制 整 備 事 業			
3款1項 5. 老人福祉費	高 齢 者 福 祉 推 進 事 業 費	介護保険サービス事業支援事業 斜里町社会福祉協議会で行う介護サービスの人材確保のため、給与制度見直しに伴う費用増額分について支援した。処遇改善により働く環境が向上し、介護サービスの安定的な提供を維持する。	11,344					11,344
3款1項 5. 老人福祉費	デ イ サ ー ビ ス 運 営 支 援 事 業 費	ウトロデイサービス事業運営費助成事業 ウトロ地区の高齢者の方が住み慣れた地域で、高齢者福祉サービスを受けられるよう、ウトロデイサービス事業運営を支援した。引き続き地域の高齢者サービス事業の安定運営を支える。	21,461			7,000		14,461
						過 疎 対 策 事 業 債		
3款1項 5. 老人福祉費	斜 里 福 祉 会 建 設 費 償 還 支 援 事 業 費	斜里福祉会建設費償還金支援事業 斜里福祉会が運営する福祉施設の建物償還金を全額支援し、施設の安定的な運営と経営の健全化を図った。今後も利用者が安心してサービスを受けられるよう、介護サービスの充実に努める。	260,206				260,206	0
							財 政 調 整 基 金	

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
3款1項 6. 在宅福祉推進費	地域おこし協力隊事業費（コミュニティデザイン事業分）	地域おこし協力隊事業 地域おこし協力隊を居場所「中斜里シャトラン」の常駐スタッフとして配置。居場所を拠点に、地域交流から支援につながる関わりづくりに取り組んだ。交流イベントや日常的な関わりを通じて、住民同士のつながりや新たな活動が生まれ、それが次の取組へと発展する好循環が見られた。行政が一方的に支援を提供するのではなく、住民とともに地域課題を考え、支え合う関係性を育む土台づくりにつながったことが、本事業の大きな成果である。 ・年間利用者数：2,880人・交流イベント開催数：約60回	11,417					11,417
3款1項 8. 医療保険費	北海道医療給付事業費	小中高生の外来医療費無償化事業 令和5年8月より、医療保険により自己負担3割となっている小学生から高校生までの医療費全額を助成した。あわせて所得要件を撤廃し、対象年齢の全員を助成対象とした。 ・医療費助成 10,130件 26,944千円 ・事務費 578千円	27,522				26,944 ふるさと応援「いきいき」基金	578
3款1項 9. 重層的支援体制整備事業費	生活困窮者支援等のための地域づくり事業費	生活困窮者支援等のための地域づくり事業 中斜里シャトランの運営。交流機会そのものが地域住民の参加やつながりを生み出す重要な機会となっており、その中で形成された自然な関係性が、見守りや支え合い、必要な支援への橋渡し機能に繋がっている。 ・支援機関等への新規接続：約20件	4,500	2,250 重層的支援体制整備事業			2,250 ふるさと応援「いきいき」基金	0

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
3款1項 9. 重層的支援体制整備事業費	多機関協働事業費	多機関協働事業 居場所運営、アウトリーチ、多機関協働を連動させることで、支援につながっていない方を早期に把握し、継続的な関わりを通じて必要な支援へつなぐ仕組みを実践した。多機関協働による支援調整は年間約300件、居場所利用は年間2,880人に達し、地域とのつながりを維持・回復する支援基盤の形成が進んだ。	28,588	9,000	4,500		7,625	7,463
				重層的支援体制整備事業	重層的支援体制整備事業		ふるさと応援「いきいき」基金	
3款2項 3. 常設保育園費	保育一般事業費	保育ICT事業 給食管理ソフトの導入により、離乳食・アレルギー食管理体制の向上、また、最新の食品摂取基準に対応できるようになり、双葉保育園・はまなす保育園を利用する児童の給食の質が向上した。	344					344
3款2項 3. 常設保育園費	双葉保育園管理運営事業費	双葉保育園環境整備事業 双葉保育園の屋外木部が経年劣化していたため、保護材の塗装工事を行った。また、感染症予防対策として手洗い場に給湯設備を設置した。ふるさと応援基金を活用し、園児が安全で清潔な環境で過ごせるようになり、今後も保育環境の向上に努めていきたい。	4,604				4,600	4
							ふるさと応援「いきいき」基金と個人版ふるさと税納	

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳					
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源	
3款2項 3. 常設保育園費	はまなす保育園 管理運営事業費	はまなす保育園環境整備事業 はまなす保育園で、電線にかかる樹木の伐採を行い、安全を確保した。また、感染症予防対策として手洗い場に給湯設備を設置した。ふるさと応援基金を活用し、園児が安全で清潔な環境で過ごせるようになり、今後も保育環境の向上に努めていきたい。	3,170				3,170	0	
3款2項 4. へき地保育所費	へき地保育所 管理運営事業費	へき地保育所環境整備事業 中斜里へき地保育所の暖房機1台を更新した。	170					170	
3款2項 6. 子ども・子育て支援対策費	子どものための 教育・保育事業費	認定こども園第三子以降保育料助成事業 認定こども園を利用する多子世帯2世帯（2名分）に対し第三子以降の保育料を無償とするよう助成を行った。	344					344	
3款2項 6. 子ども・子育て支援対策費	子どものための 教育・保育事業費	認定こども園保育補助者雇上強化補助事業 民間の認定こども園が保育教諭の業務負担軽減を図るために雇用する保育補助者1名に係る費用の一部を補助した。	2,441	1,830	305			306	
				保 総 事 補	育 合 業 助	対 支 策 援 費 金	保 総 事 補	育 合 業 助	対 支 策 援 費 金

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
3款2項 6. 子ども・子育て支援対策費	子どものための教育・保育事業費	未就学児子育て世帯給食費無償化事業 斜里町に住む保護者の負担を軽減するため、ふるさと応援基金を活用し、民間保育施設を利用する未就学児の給食費を無償化した。54名の児童が対象となり、子育て世帯の経済的負担が軽減された。安心して子育てできる環境づくりを引き続き進めていきたい。	3,054	3,054				0
				物価高騰重点支援 地方交付金				
3款2項 6. 子ども・子育て支援対策費	地域子ども・子育て支援事業費	ファミリー・サポート・センター事業 子育て支援策として臨時的預かり事業であるファミリー・サポート・センター事業を実施し、年間8名の方が延べ25回利用した。合わせて利用する会員に対し利用料金の一部を助成した。	2,522	788	788			946
				子ども・子育て支援交付金	子ども・子育て支援交付金			
3款2項 6. 子ども・子育て支援対策費	保育士等就業支援等費	保育士等就業支援等補助事業 不足する保育人材確保のため、町内民間幼児教育・保育施設に新規就労した有資格職員2名に対し就職支度金等を支給し、人材確保に寄与した。	1,450				1,450	0
							ふるさと応援「いきいき」基金	
3款2項 6. 子ども・子育て支援対策費	一時保育等利用事業費	一時保育等利用料助成事業 町内待機（潜在待機）児童2名が利用する、町内保育施設の一時保育事業に係る利用料を助成した。	27					27

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
3款2項 6. 子ども・子育て支援対策費	子育て環境充実事業費	子育て環境充実事業 ふるさと応援いきいき基金を活用し、はまなす保育園屋外用プールテントの更新や児童館にエアコンを設置するなど子ども関連施設の環境改善や事業充実を行った。	4,815				4,815	0
							ふるさと応援 「いきいき」金 基里町振興金 斜寄附 企業版ふるさと 企納税	

令和 7 年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
4款1項 1. 保健衛生管理費	地域医療対策事業費	斜網地域周産期医療支援事業 網走厚生病院における周産期医療の安定的な確保のため、斜網地域（1市4町）自治体で北海道厚生連に財政負担を行い、町の全出産数の50%の25件が網走厚生病院で出産した。	4,230					4,230
4款1項 1. 保健衛生管理費	地域医療対策事業費	開業医誘致助成事業 ふるさと応援基金を活用し、町内に診療所を開設する開業医に対して各種費用の一部を助成し、継承的開院を実現し、地域における安定した医療提供を確保した。	28,946				28,946 ふるさと応援 「いきいき」 基金 18,200 財政調整基金 10,746	0
4款1項 1. 保健衛生管理費	地域医療対策事業費	24時間電話健康相談等サービス事業 「しゃり健康ダイヤル24」開設により、深夜や休日でも専門職により電話相談が可能となり、不安や悩みを抱えた方がいつでも支援を受けられる環境を整備し172件が電話相談を利用した。	2,015	1,104 地 域 自 殺 対 策 強 化 交 付 金				911

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
4款1項 1. 保健衛生管理費	地域医療対策事業費	網走厚生病院高度医療機器整備支援事業 斜網地域の地域センター病院・高度専門医療機関である網走厚生病院の救急医療・専門医療に不可欠な医療機器を整備するための費用について、斜網地域自治体（1市4町）で脳神経外科患者数に応じて負担した。（脳神経外科入院延患者数11,112人、外来延患者数6,769人）	15,580			15,500 過疎対策債		80
4款1項 3. 保健対策推進事業費	成人保健事業費	健康意識向上事業 18歳から65歳未満の町民を対象に、ウォーキングなどの健康づくり活動に健幸ポイントを付与する事業を実施し、581名の方が参加され、健康意識が高まった。	2,560				1,122 介護保険機能強化交付金	1,438
4款1項 3. 保健対策推進事業費	成人保健事業費	成人歯科検診事業 お口の健康を守るため、妊婦さんとそのパートナーを対象に歯科検診と歯面清掃を実施した。55人が受診され、虫歯や歯周病の早期発見、早期治療および口腔歯科疾患予防に関する意識向上につながった。	572	572 都道府県等 口腔保健 推進事業				0

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
4款1項 5. 母子保健対策費	母子保健 対策事業費	産後ケア事業 出産後の母親の心身のケアや育児不安の軽減を目的に産後ケア事業を実施した。令和7年度は延べ73人が利用し、専門職による支援を通じて、母親の心身の負担軽減や育児不安の解消を図るなど、安心して子育てができる環境づくりに寄与した。	632	222	148			262
				子ども 子育て 交 付 金	子ども 子育て 交 付 金			
4款1項 5. 母子保健対策費	母子保健 対策事業費	不妊治療助成事業 少子化対策として不妊治療費の助成を実施し、不妊治療を受ける方の経済的負担軽減を図った。令和7年度は9人から申請があり、そのうち4人が妊娠につながるなど、少子化対策及び子育て支援の充実に寄与した。	868				665	203
							ふるさと 「いきいき」 基 援 金	
4款1項 5. 母子保健対策費	母子保健 対策事業費	妊産婦安心出産支援事業 分娩可能な産科医療機関までの距離が遠い妊産婦を対象に、妊婦健康診査や出産時の交通費を助成し、経済的負担の軽減を図った。令和7年度は41件の助成を実施し、妊産婦が安心して妊娠・出産に臨める環境づくりを支援した。	986		267		631	88
					妊産婦 安心出 産事業 補助金		ふるさと 「いきいき」 基 援 金	

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
4款1項 5. 母子保健対策費	母子保健費 対策事業費	妊婦RSウイルス予防接種事業 RSウイルス感染症の重症化予防と子どもの健康を守るため、RSウイルス予防接種事業を実施した。令和7年度は14人が接種し、乳幼児の重症化リスクの軽減を図るとともに、保護者が安心して子育てできる環境づくりに寄与した。	233				215 ふるさと応援 「いきいき」金	18
4款2項 2. 廃棄物処理費	廃棄物処理費 事業	資源化生成物再生処理事業 粉体生成物を道内セメント工場に399トン運搬し、セメント原料として再生処理を行うことで、余剰となっている生成物の解消を図った。	16,703					16,703
4款2項 2. 廃棄物処理費	廃棄物処理費 事業	資源化施設処理機器修繕事業 エコクリーンセンター資源化施設の継続的な利用のため、生成物移送コンベア修繕（14,410千円）など、必要な機械の修繕を行った。	40,282					40,282
4款2項 2. 廃棄物処理費	廃棄物処理費 事業	ごみ運搬車両購入事業 パッカー車、フォークリフト、ミニショベルについて、維持管理費やリース料などの老朽化によって増額する経費の削減を目的として購入した。	22,033			22,000 過疎対策債		33

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
4款2項 2. 廃棄物処理費	廃棄物処理費 事業	一般廃棄物処理広域化事業 広域の廃棄物処理整備を目指し、令和7年度は一部事務組合を設置した。	12,374					12,374
4款2項 2. 廃棄物処理費	廃棄物処理費 事業	最終処分場延命化事業 令和9年度まで使用予定の現最終処分場について、令和12年度以降までの延命化を行うため、外部で処理できる物など約100トンの搬出を行った。	11,598					11,598
4款2項 2. 廃棄物処理費	堆肥化処理費 事業	生ごみ電動式処理機・コンポスト購入費助成事業 生ごみ電動式処理機・コンポストを購入した町民24世帯に助成を行った。	481				481 ふるさと応援 「みどり」基	0
4款2項 3. リサイクル推進事業費	リサイクル推進事業費 事業	生成物製品化加工事業 エコクリーンセンターにおいて製造している生成物ペレットをリサイクルセンターで袋詰めを行い、道内製鉄所に鎮静剤や抑制剤として392トン売却した。	10,916				4,594 バイオ燃料 売却収入	6,322
4款2項 3. リサイクル推進事業費	リサイクル推進事業費 事業	その他プラ処理機更新事業 リサイクルセンターで平成10年度より使用していたその他プラ処理機1台について、老朽化による不具合が多数発生していたため更新した。	18,678			18,600 過疎対策債		78

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
6款1項 1. 農業委員会費	農業委員会活動促進事業費	現況地図・目標地図素案・地域計画作成事業 現況地図を基に将来の農地利用効率化のための目標地図、地域計画を作成するにあたり、素案となる現況地図の作成業務を委託した。現況地図・目標地図素案・地域計画作成の取組により、農地の集約や有効活用に活用した。今後も持続可能な農業と地域の発展に向けて、計画的な農地利用を進める。	902					902
6款1項 1. 農業委員会費	農業委員会活動促進事業費	斜里町農村後継者対策推進事業 農村後継者の確保を目的として、独身農業青年の出会いの場を創出する協議会に対し助成金を交付した。協議会の取組により、出会いの機会を2回設け、町内の農業青年8名が参加した。婚活イベントでは参加者間の新たなつながりが生まれ、イベント終了後も継続的な交流が行われるなど、一定の成果が見られている。今後も地域農業の活性化と担い手の確保に向けて、引き続き支援を行っていく。	720					720
6款1項 1. 農業委員会費	農業委員会活動促進事業費	農業委員道外視察研修事業 農業委員の資質向上と情報収集を目的に、広島市、松山市等、道外の農業先進地、農業関連施設、農業団体等へ赴き視察研修を実施した。委員11名が参加し、先進的な取り組み等を学んだ。視察研修事業で得られた知見を町の農業振興に活かしていく。	1,168					1,168
6款1項 2. 農業振興費	農業振興事業費	経営所得安定対策推進事業 経営所得安定対策の要件確認等の推進事業を行っている斜里町農業再生協議会を支援し、事業の円滑な対応を図った。	1,093		1,093			0

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
6款1項 2. 農業振興費	農業振興事業費	新規就農者育成総合対策事業 新規就農者育成総合対策に掲げられた、農業次世代人材投資事業を活用し、経営開始から3年未満の新規就農者（3件）を支援した。	8,250		8,250			0
6款1項 2. 農業振興費	農業振興事業費	畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業 馬鈴しょ、豆類等の安定生産・供給体制の構築、需要動向に対応した新たな生産体系の構築のため、技術・機械導入等に補助を行い、生産コストの低減、省力化及び生産性向上を図り、地域畑作農業の持続的な発展と産地競争力の強化を図った。 実施主体：7団体 導入機械：ポテトハーベスター4台、トラクター2台他	172,128		172,128			0
6款1項 2. 農業振興費	農業振興事業費	麦・大豆生産技術向上事業 小麦・大豆の生産性向上の推進につながる学習会の実施、深土破碎等による排水対策等の新たな営農技術の導入に対して補助を行い、経営の収益性向上と持続可能な農業経営を推進した。	234,621		234,621			0
6款1項 2. 農業振興費	農業振興事業費	産地生産基盤パワーアップ事業（繰越明許） 小麦の作付面積拡大に向けた農業用機械導入の取り組みに対して補助金を交付した。 支出先：しれとこ斜里農業協同組合麦作集団部会 導入機械：高性能コンバイン×6台	187,980		187,980			0

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
6款1項 2. 農業振興費	病虫害防除対策事業費	病虫害防除対策事業 ジャガイモシロシストセンチュウの緊急防除対策の実施に伴う防除協力金の交付及び、啓発看板の設置等の病虫害のまん延防止対策を行った。	14,257		14,257			0
6款1項 2. 農業振興費	病虫害防除対策事業費	病虫害まん延防止対策支援事業 病虫害のまん延防止対策として、でん粉原料用馬鈴しょの集荷体制を庸車に切り替えたことによる、しれとこ斜里農業協同組合が負担する事業費の一部を支援した。	5,025					5,025
6款1項 6. 多目的広場等管理事業費	多目的広場等管理事業費	多目的広場複合遊具修繕事業 みどり工房しゃりの多目的広場に設置している、木製複合遊具にひび割れや腐食が進行していることから、利用者が安全に利用できるように修繕を行った。	1,122				990 ふるさと応援 「くらし」金 基	132
6款1項 6. 多目的広場等管理事業費	多目的広場等管理事業費	多目的広場等管理事業費 みどり工房しゃり多目的広場の清掃、草刈り、キャンプ場運営に係る業務を委託し、施設の維持管理と利用環境の確保を行った。 キャンプ場利用のべ人数：860人	4,950					4,950

令和 7 年度 主要な施策の成果

（単位：千円）

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
6款1項 10. 農業開発事業費	農業開発事業費	国営かんがい排水事業推進事業 国営かんがい排水事業を推進すべく、国営宇遠別川地区土地改良事業促進期成会の事業活動経費に対し助成した。	300					300
6款1項 10. 農業開発事業費	農業開発事業費	低公害車購入事業 現在使用している公用車の老朽化に伴い、環境及び防災に配慮したPHEV車 1 台（充電設備を含む）を新たに購入した。	6,478	600		4,400	1,099	379
				ク エ 自 促 リ ネ 動 進 ー ル 車 導 入 金		脱炭素化 推進事業 債 「ふるさと みどり」 基 金		
6款1項 10. 農業開発事業費	土地改良施設 維持管理事業費	美咲南1号排水路改修事業 美咲南1号排水路において、取付道路の埋設管が経年劣化による腐食で一部陥没するなど危険性があるため、改修を行った。 ・美咲南1号排水路改修工事 N=5箇所	27,390			27,300		90
						緊急自然 災害防止 対策債 事業債		
6款1項 10. 農業開発事業費	土地改良施設 維持管理事業費	以久科西3線排水路整備事業 以久科西3線（南6号～7号間）流域は降雨や融雪の際に湛水し、湿害が生じていることから、排水路を再整備し、当該地区の流末処理を飽寒別排水路支線に切替えるため調査設計を行った。	23,595			23,500		95
						緊急自然 災害防止 対策債 事業債		

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
6款1項 10. 農業開発事業費	土地改良施設 維持管理事業費	緊急浚渫推進事業 飽寒別排水路及び飽寒別川排水路の浚渫工事を行い、流下能力の低下を改善することにより、農地及び地域の防災・減災対策に寄与した。 工事延長：飽寒別排水路 1,100m 飽寒別川排水路 1,140m	26,070			26,000 緊急浚渫推進 事業債		70
6款1項 10. 農業開発事業費	多面的機能 支払支援事業費	多面的機能支払支援事業 農業農村の多面的機能の維持・増進を図るため、地域の活動組織等が主体となって取り組む農地の草刈りや排水路の床ざらいなどの農地維持活動に対して交付金を交付した。	136,670		102,502	32,000 過疎対策 事業債	28 入	2,140
6款1項 11. 基幹水利施設 管理事業費	美咲排水機場 管理事業費	美咲排水機場管理事業 基幹水利施設管理事業を活用し、美咲排水機場の維持管理経費の負担軽減を図った。機場の運用により農地の保全が図られた。	7,439		4,308		1,565 受益者分担金	1,566
6款1項 11. 基幹水利施設 管理事業費	右岸排水機場 管理事業費	右岸排水機場管理事業 基幹水利施設管理事業を活用し、右岸排水機場の維持管理経費の負担軽減を図った。機場の運用により農地の保全及び大雨による災害の防止が図られた。	6,102		3,342		1,019 受益者分担金 828 雑入 191	1,741

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
6款1項 11. 基幹水利施設 管理事業費	斜網地域 維持管理事業費	斜網地域畑地かんがい施設維持管理事業 斜網地域畑地かんがい施設を1市4町で共同管理するため、管理運営協議会（事務局：小清水町）に対し負担金を支出した。また、緑ダム及び清泉頭首工の維持管理を基幹水利施設管理事業を活用し、施設運営経費の負担軽減を図った。	3,595				3,595	0
							受益者分担金 2,693 雑入 902	
6款1項 12. 道営農業農村整 備事業費	道営農業農村 整備事業費	道営農業農村整備事業 農業経営基盤の安定・強化に向けて、道営事業を活用して圃場等の整備を行う。 ○三井越川第2地区 ・圃場整備（区画整理・暗渠排水等） ○川上大栄第2地区 ・計画策定業務	28,859		11,265	3,200	14,394	0
						過疎対策債	受益者分担金	
6款1項 12. 道営農業農村整 備事業費	道営農道 整備事業費	道営農道保全事業 斜里峰浜1号道路は、昭和50年代に舗装化されたが、車両の大型化、交通量の増加等により、わだち掘れや舗装のひび割れが生じていることから、当事業を活用し道路性能の回復を図った。 ・斜里峰浜1号道路 L=896m	18,924			18,900		24
						過疎対策債		
6款1項 13. 国営土地改良 負担金償還事業費	国営土地改良 負担金償還事業費	国営宇遠別川地区施設機能保全事業負担金償還事業 令和6年度で地区完了した国営宇遠別川地区について、地元負担金の償還開始となることから、一部過疎債を活用し償還を行った。	74,111			43,800	10,000	20,311
						過疎対策債	国営畑総事業 負担金等 準備基金 入 繰入金	

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
6款2項 1. 林業振興費	林業一般事業費	林業就労者育成事業 斜里高等学校に在学する生徒が北海道立北の森づくり専門学院が開催する学院説明会への参加に要する交通費及び入学検定に関わる費用を助成する。 実施対象者無し	0				0 森 林 環 境 譲 与 税 基 金 繰 入 金	0
6款2項 1. 林業振興費	民有林振興事業費	斜里町みどり豊かな森林環境整備促進事業 民有林の各種施業に対し、森林環境譲与税基金を活用した補助を行うことで、森林整備の促進が図られた。 植栽事業 22.40ha 8,345千円 下刈事業 24.63ha 1,823千円 保育間伐事業 15.74ha 771千円 枝打ち事業 9.77ha 1,035千円 鳥獣害防止事業 45.91ha 68千円 冬季施業除雪支援事業 900m 360千円	12,402		3,564		8,838 森 林 環 境 譲 与 税 基 金 繰 入 金	0
6款2項 1. 林業振興費	基金積立事業費	森林環境譲与税基金積立事業 森林整備及びその促進に必要な事業に要する経費の財源に充てるため、森林環境譲与税を斜里町森林環境譲与税基金に積み立てを行った。	17,738					17,738
6款3項 1. 水産振興費	水産一般事業費	日の出水道送配水ポンプ整備事業 漁船や漁業番屋への給水等のために利用されている日の出水道について、配水池に近い住宅等において水圧不足が生じたため、送配水ポンプの整備を行い、飲雑用水の安定供給を維持した。	759					759

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
6款3項 1. 水産振興費	水産振興費 対策事業費	鮭、日本一のまちPR事業 知名度の向上とブランド化を目指すために、「鮭のまち 知床・斜里町」のPRの取り組みに対して助成を行った。 ・助成先：斜里町水産振興会 ・助成額：1,300千円 ・取組内容： 9月7日 鮭テラス大掃除勉強会 参加者29名 10月1日～10月10日 知床鮭ウィーク トークイベント参加者427名 10月11日 遡上見学会 参加者20名	1,300				1,300	0
6款3項 1. 水産振興費	水産振興費 対策事業費	鮮度保持施設整備支援事業 漁獲物の鮮度保持のために漁協が行う施設の整備に対して助成を行った。 ・助成先：斜里第一漁業協同組合 ・助成金額：22,448千円 ・整備内容：鮮度保持タンク70基	22,448		14,900			7,548
6款3項 1. 水産振興費	水産振興費 対策事業費	ウトロ漁港荷捌所内低温室整備支援事業 ウトロ漁協が実施する、ウトロ漁港荷捌所内にて漁獲物の鮮度保持を行う低温室の整備に対して助成を行った。 ・助成先：ウトロ漁業協同組合 ・助成金額：5,775千円 ・整備内容：低温室一式	5,775		3,800			1,975

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
6款3項 1. 水産振興費	海浜利用 適正化推進 事業費	海浜利用適正化推進事業 釣人が集中することによる課題を解決するため、斜里海浜サケ・マス釣りルールを策定し運用した。 ・取組内容：ポスター200枚、リーフレット5,000枚作成配布、釣り新聞及び釣り雑誌へのルール広告掲載、ルール啓発看板10枚作成設置	913				913 ふるさと応援 「しごと」金 基	0
6款3項 1. 水産振興費	水産資源増養 殖調査試験 事業費	水産資源増養殖調査試験事業 斜里町水産資源増養殖調査試験研究会により、斜里地域に適した増養殖の可能性を検討したほか、資源増大または養殖のための事業に助成した。 ・水産資源増養殖検討事業 72千円 ・水産増養殖試験助成事業 310千円 ・浅海資源調査助成事業 155千円 ・取組内容：先進地視察（余市町）、増養殖試験助成（ナマコ（斜里第一漁協）、シロザケ（ウトロ漁協））、浅海資源調査助成（ほくかいえび、ほたてがい、うに（両漁協））	537				537 ふるさと応援 「しごと」金 基	0
6款3項 2. 漁港管理費	漁港一般事業費	漁港整備負担事業 北海道が行った町内3漁港（斜里・知布泊・ウトロ）の農山漁村地域整備交付金事業に対し、負担金を支払った。このことにより漁港施設の長寿命化が図られた。 ・事業内容：知布泊漁港西防波堤L=30.0m、3漁港照明灯LED化	6,543			6,500 過疎対策 事業債		43

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
6款3項 2. 漁港管理費	漁港環境事業費	海岸漂着物等処理事業 北海道海岸漂着物等地域対策推進事業を活用し、漁業者が斜里海域で漁船にて回収した漂流ごみ等の運搬・処理を行った。12.1トンの海岸漂着物を処理し、良好な漁業作業環境の保全に取り組んだ。	920		920			0
					海岸漂着物等 地域対策 推進事業 補助金			
6款3項 3. さけ・ます ふ化事業費	さけ・ます ふ化事業費	斜里町さけます増殖協力会助成事業 さけます地場資源増大への増殖振興対策を行うための協力会事業に対し助成を行った。 ・密漁対策、海中飼育イセス修繕、海洋観測ブイ修繕等	9,000					9,000
6款3項 3. さけ・ます ふ化事業費	さけ・ます 自然産卵環境 保全拡大事業費	さけ・ます自然産卵環境保全拡大事業 さけ・ますの自然産卵環境を調査し、遡上障害となっている落差を改善すること等で、資源の底上げと安定化が図られた。 ・海別川とシマトツカリ川での可搬魚道設置試験 9月8日～11月6日設置 ・奥薬別川での魚道清掃 7月25日実施 ・春の稚魚調査 7回実施 ・秋の遡上調査 2回実施	524				524	0
							ふるさと応援 「みどり」金 基	

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
7款1項 1. 商工振興費	商工施設 維持管理事業費	産業会館冷房設備整備事業 中心市街地における商工業の拠点施設として利用環境改善を図るため、冷房設備を整備した。商工業活動や各種会議等の利用環境が改善され、施設機能の充実につながった。 ・契約金額：35,750千円 ・契約業者：(株)長屋工業 ・工期：令和7年5月19日～令和7年10月17日	35,750			35,700		50
						緊急防災・減災事業債		
7款1項 1. 商工振興費	商工施設 維持管理事業費	道の駅しゃり冷房設備整備事業 斜里市街地における旅行者と町民との交流、賑わい創出の場としての利用環境改善を図るため、冷房設備を整備した。 中心市街地における地域交流拠点として施設機能の充実につなげた。 ・契約金額：16,060千円 ・契約業者：(株)長屋工業 ・工期：令和7年5月19日～令和7年9月30日	16,060			16,000		60
						緊急防災・減災事業債		

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
7款1項 1. 商工振興費	商工業振興 対策事業費	ポテトカード利用促進支援事業 行政活動への参加や地域内の循環を図るため、行政ポイントの発行やポテトカードポイントの倍発行事業等に商工会と連携して支援することにより、町内消費の拡大や地域活性化を図った。 ①行政ポイント発行事業 ・行政ポイント発行事業数：41事業 ・行政ポイント発行ポイント数：792,268ポイント ・行政ポイント発行手数料：1,032千円 ・ポテトカード端末サーバー使用料：274千円 ②消費拡大対策事業 ・カードポイントの倍発行事業 助成先：斜里町商工会 助成額：500千円 8倍セール：11回 5倍セール：6回 計17回 ポイント発行額：6,983千円	1,806					1,806

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
7款1項 1. 商工振興費	商工業振興費 対策事業費	知床しゃりビジネスサポート事業 <ビジネスサポート事業> 商工会及び北海道よろず支援拠点と連携し、小規模事業者の経営相談・サポート体制を構築し、事業者の課題解決に向けた相談会を行い、地域経済の活性化につなげた。 【商工会助成金】 助成先：斜里町商工会 助成額：1,000千円 相談回数：8回、延べ39社参加 <ビジネスサポートフォローアップ事業（一般分）> ビジネスサポート事業等の指導を受けて事業計画を作成した事業者が行う設備投資や商品づくりなど、事業者の経営力向上や販路拡大に向けた取り組みを支援し、地域経済の活性化につなげた。 ・支援事業者数：7事業者 ・助成額：2,476千円	3,476				3,476	0
7款1項 1. 商工振興費	商工業振興費 対策事業費	ビジネスサポートフォローアップ事業（拡大分） <ビジネスサポートフォローアップ事業（拡大分）> ○町内での起業意欲を高め、新たな産業の創出や新規起業への支援を行い地域の産業振興と経済活性化につなげた。 ・創業促進支援、新分野進出支援分 支援事業者数：6件 助成額：5,063千円	5,063				5,063	0

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
7款1項 3. 地場産品振興 対策費	地場産品振興 対策事業費	にぎわい創出イベント等支援助成事業 しれとこ産業まつりをはじめ町内団体が実施するイベントへの助成 を行い、地域の魅力向上、にぎわい創出を図った。 ・申請件数：10件 ・助成額：4,034千円	4,034				2,500 ふるさと応援 「しごと」基金	1,534
7款1項 3. 地場産品振興 対策費	地場産品振興 対策事業費	知床しゃりブランド推進事業 知床しゃりブランド運営委員会に対し助成を行い、町内の優れた商 品を知床しゃりブランドとして認証し、地域産業の振興につなげ た。 ・助成先：知床しゃりブランド運営委員会 ・助成額：500千円	500					500
7款1項 4. 観光費	観光振興開発 事業費	知床アクティビティサポート構築事業 ふるさと応援「しごと」基金（旅先納税分）を活用し、斜里町にお ける自然アクティビティのリスク低減と安全確保を目的として設立 された「知床しゃりアクティビティサポートセンター」の活動を支 援した。リスク低減に資する情報発信や注意喚起(緊急情報2件、 ニュースリリース1件)を実施した。安全対策の推進に取り組んだ。	2,245				2,245 ふるさと応援 「しごと」基金 (旅先納税分)	0

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
7款1項 4. 観光費	観光振興開発事業費	観光データ調査分析事業 ふるさと応援「しごと」基金（旅先納税分）を活用し、観光客の満足度や消費動向等を把握するため、来訪者ヒアリング調査（600件）およびWEBアンケート調査（1,200件）を実施した。調査結果を基に観光課題を分析し、効果的な観光施策の検討・立案を進めた。 ・契約金額：6,644千円 ・契約業者：(株)サーベイリサーチセンター ・事業工期：令和7年6月30日～令和8年3月31日	6,644		3,300		3,344	0
					地域づくり総合交付金		ふるさと応援「しごと」基金（旅先納税分）	
7款1項 4. 観光費	観光振興開発事業費	自然アクティビティ魅力発信事業 ふるさと応援「しごと」基金（旅先納税分）を活用し、(株)ゴールドウインの契約アスリートを招聘し、斜里町の自然アクティビティの魅力をSNS等で発信した。これにより認知度向上と観光誘客の促進を図るとともに、地域住民との交流機会を創出し、関係人口の拡大につながる取組を実施した。 ・契約業者：(公財)知床財団 ・事業工期：令和7年4月1日～令和8年3月31日	700				700	0
							ふるさと応援「しごと」基金（旅先納税分）	

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
7款1項 4. 観光費	観光振興開発事業費	入湯税導入周知事業 観光振興の新たな財源として導入した入湯税超過課税について、旅行者向けの周知広報を実施するとともに、インバウンド対応を含む多言語広報媒体を制作した。制度導入の目的や活用方法を分かりやすく発信することで、制度への理解促進と観光振興施策に対する認識向上を図った。 ・契約業者：(株)トラウト ・事業工期：令和7年4月1日～令和7年6月30日	700					700
7款1項 4. 観光費	観光振興開発事業費	ウトロ域内交通支援事業 斜里町観光振興基金を活用し、ウトロ地区内の宿泊施設を周回するバスを運行した。観光協会を事業主体とし、町が運行経費の一部を助成することで実施し、旅行者の移動利便性向上と、キャリーケースを伴う車道歩行による交通事故リスクの低減を図った。延べ2,000人を超える利用があり、高い満足度を得るとともに、車道を歩行する旅行者の減少が確認されるなど、課題解消に大きく寄与した。 ・助成額：2,144千円 ・助成先：(特非)知床斜里町観光協会	2,144				斜里町観光振興基金	0

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
7款1項 4. 観光費	観光施設維持 管理整備事業費	観光施設修繕事業(各種施設) ふるさと応援「しごと」基金及び企業版ふるさと応援寄附金を活用し、町内の老朽化の進む観光施設の計画的な修繕を行った。 【オロンコ岩遊歩道修繕】 ・契約金額：968千円 ・契約業者：斜里建設工業(株) ・事業工期：令和7年4月8日～令和7年5月2日 【天に続く道駐車場養生防風ネット設置修繕】 ・契約金額：829千円 ・契約業者：(有)相生緑園 ・事業工期：令和7年4月8日～令和7年6月20日 【オシンコシンの滝トイレプロワーボックス修繕】 ・契約金額：1,156千円 ・契約業者：道東地方環境整備興発(株) ・事業工期：令和7年4月8日～令和7年6月2日 【峰浜配水池通信回線機器修繕】 ・契約金額：473千円 ・契約業者：新栄クリエイト(株) ・事業工期：令和7年4月17日～令和7年8月27日 【ウナベツスキー場看板修繕】 ・契約金額：123千円 ・契約業者：(有)旭工業 ・事業工期：令和7年6月2日～令和7年6月30日 【オシンコシン駐車場 斜線ライン引き業務】 ・契約金額：96千円 ・契約業者：(有)旭工業 ・事業工期：令和7年4月25日～令和7年5月15日 【知床八景看板制作業務】 ・契約金額：1,383千円 ・契約業者：なみうちぎわをあるこう(同)・(有)旭工業 ・事業工期：令和7年6月13日～令和7年10月30日	5,028				5,028	0
							企業版 ふるさと応援 寄附金 814 ふるさと応援 「しごと」基金 4,214	

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
7款1項 4. 観光費	観光施設維持 管理整備事業費	ウナベツスキー場索道施設整備事業 ウナベツスキー場の索道施設について、老朽化に対応するため、令和7～8年度の継続事業として改修工事を実施した。これにより、安全性の向上と安定した運行体制の確保を図るとともに、町民や観光客が安心して利用できるスキー環境の整備を推進した。 ・ 契約金額：165,000千円（R7：69,513千円／R8：95,487千円） ・ 契約業者：日本ケーブル(株) ・ 事業工期：令和7年5月1日～令和7年12月25日	69,513			69,500		13
						辺地対策債		
7款1項 4. 観光費	地域おこし協力 隊事業費（知床 斜里町観光協会 支援分）	地域おこし協力隊事業（知床斜里町観光協会支援分） 観光情報の発信や観光案内業務の充実を図るため、観光協会に地域おこし協力隊1名を配置した。隊員は観光案内や情報発信業務に従事し、SNSを活用して知床斜里の自然や観光資源の魅力を広く発信した。これにより、斜里町の認知度向上と観光誘客の促進、観光客の利便性向上に取り組んだ。 ・ 契約金額：5,017千円 ・ 契約業者：(特非)知床斜里町観光協会 ・ 事業工期：令和7年4月1日～令和8年3月31日	5,017					5,017

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
8款2項 1. 道路橋梁維持費	土木車両 維持管理事業費	建設機械更新事業 除排雪体制を安定的に維持するため、老朽化した建設機械を更新した。 ・除雪ドーザ購入 契 約 額 27,720千円 納 品 日 令和7年12月12日 契約業者 北海道川崎建機(株) 北見支店	27,720			26,200		1,520
8款2項 1. 道路橋梁維持費	道路 維持管理事業費	街路樹等剪定事業 街路樹等の枝が道路の安全な通行を妨げていることから、計画的な枝払いを実施した。 ・街路樹等剪定業務委託 委託概要 剪定木N=14本、伐採木N=27本 契 約 額 4,730千円 工 期 令和7年8月26日～令和7年11月28日 契約業者 (有)相生緑園	4,730					4,730
8款2項 1. 道路橋梁維持費	道路 維持管理事業費	道路側溝等改修事業（中斜里地区側溝等改修） 中斜里市街の道路排水施設が、破損や勾配不良で機能低下しており、浸水被害の要因となっていることから、側溝等の改修を行った。 ・中斜里地区側溝等改修工事 工事概要 側溝改修L=280m 契 約 額 2,640千円 工 期 令和7年7月24日～令和7年10月10日 契約業者 (株)北一産業	2,640					2,640

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
8款2項 1. 道路橋梁維持費	道路維持管理事業費	一般道路維持及び除排雪事業 道路は地域の生活、社会経済活動を支える重要な公共施設であるため、町道の維持及び除排雪業務を委託し、安心・安全な道路交通の確保を図った。 ・一般道路維持補修業務委託 委託概要 町道の維持補修 契約額 26,147千円 工期 令和7年4月1日～令和7年11月30日 契約業者 斜里町道路整備事業協同組合 ・一般道路除排雪業務委託 委託概要 斜里町全域（ウトロ地区を除く）除排雪 契約額 69,531千円 工期 令和7年12月1日～令和8年3月31日 契約業者 斜里町道路整備事業協同組合	95,678	17,394				78,284
8款2項 1. 道路橋梁維持費	道路維持管理事業費	除雪管理システム業務委託事業 除雪稼働状況をホームページで公開することで、除雪作業の「見える化」を図る。また、作業日報の自動化により、事務作業を効率化した。 ・除雪管理システム業務委託 委託概要 除雪管理システムの保守運用 契約額 4,004千円 工期 令和7年12月1日～令和8年3月31日 契約業者 ワイズ公共データサービス(株)	4,004				1,000	3,004

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
8款2項 1. 道路橋梁維持費	道路維持管理事業費	跨線人道橋補修事業 設置から40年以上が経過し、部材の腐食やひび割れが顕著になっているため、計画的に補修を行った。 ・ 跨線人道橋補修業務委託 委託概要 木製手摺取替L=12m 契約額 330千円 工期 令和7年10月14日～令和7年12月19日 契約業者 (株)協立興業	330				330 ふるさと応援「くらし」基金	0
8款2項 1. 道路橋梁維持費	道路維持管理事業費	東豊里道路改良事業 道路排水の勾配不良や断面不足により、大雨等の出水時に路面流出等が起きていることから、側溝整備と車道拡幅を行った。 ・ 東豊里道路改良工事 工事概要 改良L=160m 契約額 9,328千円 工期 令和7年8月27日～令和7年12月10日 契約業者 辰三興業(株)	9,328			9,300 辺地対策債		28

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
8款2項 2. 道路新設改良費	道路改築事業費	ウトロ環状道路整備事業 ウトロ地区防災計画で避難路に位置付けられている、道路（香川坂区間）の改修を行った。 ・ウトロ環状道路整備工事 工事概要 ロードヒーティング改修L=42m 契約額 47,520千円 工期 令和7年4月30日～令和8年1月30日 契約業者 河面・片山特定建設工事共同企業体 ・ウトロ環状道路整備工事その2 工事概要 歩道改良L=83m 契約額 8,800千円 工期 令和7年9月29日～令和7年12月10日 契約業者 辰三興業(株) ・ウトロ環状道路整備工事その3 工事概要 歩道改良L=47m 契約額 7,700千円 工期 令和7年9月29日～令和7年12月10日 契約業者 (有)相生緑園	64,020			64,000		20
						辺地対策債		

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
8款2項 2. 道路新設改良費	道路改築事業費	ウトロ地区歩道改良事業 ウトロ環状道路外の歩道及び雨水管の改修を行った。 ・ウトロ地区歩道改修工事 工事概要 歩道改良L=115m 契約額 9,790千円 工期 令和7年5月1日～令和7年10月31日 契約業者 (有)相生緑園	9,790			9,700		90
8款2項 2. 道路新設改良費	社会資本整備事業費	中斜里6号道路整備事業 産業用道路として大型車の交通量が非常に多く、通行に支障が生じているため、整備を行った。 ・中斜里6号道路整備工事 工事概要 舗装L=530m 契約額 15,730千円 工期 令和7年7月24日～令和7年9月30日 契約業者 道路工業㈱	15,730			15,700		30

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
8款2項 2. 道路新設改良費	防災・安全 社会資本 整備事業費	橋梁長寿命化事業 長寿命化計画に基づき、計画的に修繕を行った。 ・橋梁長寿命化修繕（以久科橋）工事 工事概要 橋面防水A=349㎡、伸縮装置補修L=25m 契約額 74,404千円 工期 令和7年6月19日～令和8年2月2日 契約業者 土橋・河面経常建設共同企業体 ・橋梁長寿命化修繕（峰浜10線橋）工事 工事概要 橋面防水A=90㎡、伸縮装置補修L=42m 契約額 19,030千円 工期 令和7年9月29日～令和8年3月19日 契約業者 (株)河面組 ・橋梁長寿命化修繕実施設計業務委託 業務概要 補修設計N=2橋 契約額 11,150千円 工期 令和7年5月16日～令和7年12月10日 契約業者 (株)中神土木設計事務所 ・橋梁長寿命化修繕実施設計業務委託その2 契約額 1,950千円 工期 令和7年5月30日～令和7年12月10日 契約業者 (株)中神土木設計事務所	107,844	62,459		45,300		85
				道 メ ン テ ナ ン ス 補 助 金		過 疎 対 策 債 事 業 債		

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
8款2項 2. 道路新設改良費	防災・安全 社会資本 整備事業費	道路保全事業 道路ストック総点検の結果に基づき道路舗装について保全対策工事を実施し、道路性能の回復を図った。 ・以久科豊倉6号道路舗装修繕工事 工事概要 切削オーバーレイL=640m 契約額 31,130千円 工期 令和7年7月23日～令和7年11月20日 契約業者 道路工業・河面経常建設共同企業体	31,130	18,477		12,600		53
				防災・安全 社会資本 整備費 交付金		過疎対策 債		
8款2項 2. 道路新設改良費	防災・安全 社会資本 整備事業費	トンネル長寿命化修繕事業 町有のトンネルであるオロンコ隧道の入口上部にある老朽化した落石網を修繕した。 ・オロンコ隧道坑口落石防護金網修繕工事 工事概要 落石防護金網設置A=4,862㎡ 契約額 177,100千円 工期 令和7年6月19日～令和8年1月30日 契約業者 斜里・丸七高橋経常建設共同企業体	177,100			177,100		0
						過疎対策 債		
8款4項 3. 公園広場管理費	公園整備事業費	公園整備事業 老朽化した公園の遊具の更新を行った。 ・港町公園遊具改修工事 工事概要 ブランコ、すべり台更新 契約額 2,332千円 工期 令和7年6月14日～令和7年10月30日 契約業者 ㈱朝日製作所	2,332			2,300		32
						過疎対策 債		

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
8款4項 3. 公園広場管理費	公園整備事業費	サルマストリームロード改修事業 ロード内水路が経年によりタイル剥離等の老朽化が著しいことから、撤去し歩道化するための設計を行った。 ・サルマストリームロード改修実施設計業務委託 委託概要 実施設計L=200m 契約額 3,762千円 工期 令和7年5月16日～令和8年3月10日 契約業者 大起コンサルタント(株)	3,762				3,762	0
							ふるさと応援「くらし」基金	
8款4項 3. 公園広場管理費	公園整備事業費	公共トイレ改修事業 経年劣化した外壁・屋根・設備等の計画的な修繕を行った。 ・公共トイレ改修工事（さわやかトイレ） 工事概要 屋根、外壁、衛生器具、電気器具改修 契約額 29,700千円 工期 令和7年5月19日～令和7年9月30日 契約業者 (株)河面組	29,700			29,700		0
						過疎対策債		

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
8款4項								
4. 地方道路等整備事業費	地方道路整備事業費	地方道路長寿命化事業 道路管理計画に基づき、市街地内における道路改良・2次改築・舗装修繕工事を行った。 ・斜里小学校北3丁目通測量設計業務委託 7,678千円 契約業者 大起コンサルタント(株) ・青葉西2丁目通整備工事 29,260千円 契約業者 土橋・河面経常建設共同企業体 ・新光北2条通整備工事 12,430千円 契約業者 (株)開発工業 ・鉄南東2条通整備工事 11,363千円 契約業者 (株)協立興業 ・光陽1丁目通整備工事 12,650千円 契約業者 (株)開発工業 ・光陽東4丁目通整備工事 12,958千円 契約業者 (株)協立興業 ・光陽中央1条通整備工事 11,440千円 契約業者 斜里建設工業(株) ・文光東2丁目通整備工事 10,560千円 契約業者 (株)協立興業 ・望岳6条通整備工事 10,043千円 契約業者 (株)協立興業 ・斜里小学校北3丁目通整備工事 13,530千円 契約業者 (株)丸七高橋組 ・はまなす保育園通舗装改良工事 17,270千円 契約業者 道路工業(株)	149,182			149,200		△18
						過疎対策債		

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
8款4項 4. 地方道路等整備事業費	地方道路整備事業費	歩道整備事業 凍上や街路樹、埋設物等による段差を解消することにより、安全な歩行環境の整備を図った。 ・歩道整備工事 工事概要 歩道改良（環状通）L=90m 契約額 3,960千円 工期 令和7年度8月27日～令和7年11月28日 契約業者 (有)佐々木工業	3,960			3,900		60
8款6項 1. 住環境整備費	住宅施策推進事業費	住まいのリフォーム事業 住宅の安全・耐久・居住性の向上と長寿命化等のため、既存・中古購入時のリフォーム費用の一部を補助した。 ・住まいのリフォーム補助金 件数 22件（子育て6件） 補助額 4,550千円 対象工事費 67,367千円	4,550			4,000		550

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
8款6項 1. 住環境整備費	空き家対策事業費	空き家対策事業 老朽化した不良住宅の除去を進め、地域住民とその生活環境の保全を図るため、工事費用の一部を補助する。また全数実態調査を行う。 ・空き家等解体事業補助金 件数 2件 補助額 1,098千円 対象工事費 4,802千円 ・空き家等実態把握調査業務委託 委託概要 実態把握 契約額 5,335千円 工期 令和7年6月6日～令和8年3月6日 契約業者 (株)ゼンリン	6,433	3,216				3,217
				空き家対策 総合支援 事業補助金				
8款6項 2. 町営住宅建設事業費	町営住宅改善事業費	光陽東団地(C1・C2)2棟18戸改修事業 屋根塗装、外壁塗装及び外構工事等を実施し、建物の耐久性や景観の向上を図るとともに、居住環境の向上に寄与した。	132,000	45,240		86,700		60
				社会資本 交付金		公営住宅 建設事業債		

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
9款1項 1. 消防費	斜里地区 消防組合負担金	防火服（防火装備一式）更新事業 消防隊員の安全を確保するため、令和4年改定のガイドラインに適合した防火服への更新を進めている。2年目となる今年度は職員13名分の防火装備一式を更新した。最新の安全基準を満たす装備により、消防力の向上が図られた。	23				備荒資金活用	23
9款1項 1. 消防費	斜里地区 消防組合負担金	防寒衣更新事業 冬季の消防活動をより安全に行うため、防寒衣の更新を進めている。2年目となる今年度は職員13名分を、軽量で防水・防寒性に優れたセパレートタイプに更新した。厳しい寒さの中でも活動しやすい装備となった。	544					544
9款1項 1. 消防費	斜里地区 消防組合負担金	出動車両運用端末更新事業 令和8年3月31日でFOMA通信回線のサービスが終了するため、救急車（斜里救急2）の車両運用端末をLTE通信回線対応機種に更新し、出動時の通信を確保した。	15				備荒資金活用	15
9款1項 1. 消防費	斜里地区 消防組合負担金	救命ボート購入事業 消防団の機能強化として、水害等の災害に備え救命ボートを導入した。これにより水害時の高齢者や孤立者の救助が可能となり、災害対応能力が向上した。	2,442			2,300 緊急防災・ 減災事業債		142

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
9款1項 1. 消防費	斜里地区 消防組合負担金	消火栓新設・更新工事業 消火栓更新計画に基づき3か所（青葉町20番地 98号、文光町21番地 114号、文光町19番地 119号）の消火栓を更新した。これにより、消火活動時に確実に使用できる消防水利を確保した。	2,981			2,900 過疎対策債		81
9款1項 1. 消防費	斜里地区 消防組合負担金	高規格救急車更新事業 高規格救急車（斜里救急3）を更新し、搬送時の揺れの軽減や最新の医療機器を使用した観察により、病態の早期把握や救急隊員の負担軽減を実現することができ応急処置能力が向上した。	48,235			47,800 緊急防災・減災事業債		435

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
10款1項 2. 事務局費	事務局費 運営事業費	斜里高等学校間口維持対策事業 斜里高等学校に遠距離から通う生徒の保護者に対し、通学費及び自宅通学が困難な生徒の下宿代を助成した。 ・通学費助成：対象者1名 134千円 ・下宿代助成：対象者1名 420千円	554					554
10款1項 2. 事務局費	事務局費 運営事業費	斜里高等学校振興会助成事業 斜里高等学校への支援として、通信講座・模試検定等受験料（合格者70名）、部活動支援（柔道部、剣道部、個人・団体全国大会出場）、学校ICT教育環境整備（タブレット10台）、生徒募集関係事業（学校案内、ポスター作製他）、国際交流事業（2年次生24名）への助成を行った。 ・助成額：4,746千円 ・助成先：北海道斜里高等学校振興会	4,746					4,746
10款1項 2. 事務局費	事務局費 運営事業費	斜里高等学校遠距離通学助成事業 斜里高等学校に在学し、町内の遠距離に自宅があり、通学に路線バスを利用する生徒の保護者に対し、通学費を全額助成した。 ・対象者：4名 2,016千円	2,016					2,016

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
10款1項 2. 事務局費	事務局費 運営事業費	斜里高校地域コーディネーター配置等事業 斜里高等学校に地域コーディネーターを配置し、教育課程に関わる地域人材の確保、地域高2留学生1名の受入れを行い、ボランティアや地域イベント参加の際の送迎・引率等を行った。	4,029					4,029
10款1項 2. 事務局費	事務局費 運営事業費	地域おこし協力隊事業（高校魅力化コーディネーター分） 地域おこし協力隊を1名配置し、地域高2留学生1名の受入れや次年度募集活動（現地フェス参加1回、オンライン説明会実施4回）、教育課程に関わる地域人材の確保等を行った。	5,136					5,136
10款1項 3. 義務教育振興費	義務教育振興事業費	スクール・ソーシャルワーカー配置事業 学校だけでは解決が困難ないじめ、不登校その他の課題を抱える児童生徒等に対応するため、スクールソーシャルワーカー2名を配置し、町内全校を対象として37件の事案に対応した。このうち21件は状況の改善等により支援を終了し、16件は継続して支援している。	3,772		407			3,365
					ス ク ー ル ソ ー シ ヤ ル ワ ー カ ー 活 動 委 託			

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
10款1項 3. 義務教育振興費	義務教育振興事業費	教育課程検討委員会運営事業 学校教職員等13人で構成する教育課程検討委員会を設置し、委員会を4回、役員会を1回開催した。全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた授業改善、学力向上推進計画、家庭学習の定着、1人1台端末を活用した学習、小中連携教育等について調査・研究及び実践交流を行った。また、先進校への視察研修を実施し、その成果を委員会で共有した。	45					45
10款1項 3. 義務教育振興費	義務教育振興事業費	巡回型教育活動支援講師配置事業 よりきめ細かな外国語指導を行うため、巡回型教育活動支援講師1名を配置し、町内全4校を対象に、斜里中学校は週2回、その他3校は週1回を基本として巡回し、各校の外国語教育を支援した。	994					994
10款1項 3. 義務教育振興費	義務教育振興事業費	学校運営協議会活動事業 各学校のコミュニティ・スクール活動を支援するため、コーディネーター2名を配置し、学校と地域人材をつなぐ体制を整備した。知床ウトロ学校では、協働活動支援員の協力により、「めざせ野菜作り名人」「ねふたおはやし体験ワークショップ」「よさこい」「獅子舞」「ゆかた着付け」の5件の活動を実施した。	4,585		707			3,878
10款1項 3. 義務教育振興費	義務教育振興事業費	スクールカウンセラー配置事業 児童生徒等の心理的なケアを行うため、教育委員会にスクールカウンセラー（心の相談員）を配置し、児童生徒及び保護者からの相談体制を整備した。専門的な支援を必要とする児童生徒等3人に対して、個々の状況に応じた相談支援を行った。	69					69

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
10款1項 3. 義務教育振興費	義務教育振興事業費	部活動地域移行推進事業 段階的な休日の部活動の地域展開に向け、検討協議会を4回開催し、今後の在り方について検討を進めた。また、52人が参加した講演会を開催し、地域展開の必要性や進め方について理解促進を図った。	182				182 ふるさと応援 「まなび」金 基	0
10款1項 3. 義務教育振興費	義務教育振興事業費	学校教育支援センター設置事業 不登校児童生徒等の学習支援を行うため、教育支援センターを整備し、支援員3名を配置した。通級する児童生徒に対し、個々の状況に応じた学習支援等を実施し、教育支援体制の充実を図った。	5,252					5,252
10款1項 3. 義務教育振興費	義務教育振興事業費	2nd GIGA推進事業 GIGAスクール構想の第2期として、1人1台端末300台を更新した。また、通信が不安定であった学校に、パケットロスや再送、遅延等を改善する無線LAN最適化機器を導入し、複数端末を同時に使用する授業時の通信環境の安定化を図った。	22,024	1,243 公立学校情報機器 活用支援体制整備 費補助金	10,670 北海道公立学校 情報機器整備 事業費補助金			10,111

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
10款1項 4. 財産管理費	義務教育 振興事業費	教職員住宅建設事業 教職員が安心して生活できる環境を確保するため、朝日小学校・斜里中学校教職員住宅の建設に向け実施設計を行った。(1棟8戸×2棟)	11,550			11,550		0
						過疎対策債		
10款2項 1. 学校管理費	学校管理事業費	学校遊具更新事業 老朽化により使用が困難となっている、斜里小学校、朝日小学校の遊具の更新を行った。 斜里小：ジャングルジム1基、雲梯1基 朝日小：ジャングルジム1基、雲梯1基	3,740				3,740	0
							ふるさと応援「まなび」基金	
10款2項 1. 学校管理費	学校管理事業費	学校施設空調（冷暖房設備）整備事業 町立学校における学習環境の早急な質的向上を目的として、斜里小学校の暖房設備等の更新を行った。	328,900	27,600		301,300		0
				学校施設環境改善交付金		過疎対策債		
10款2項 1. 学校管理費	学校管理事業費	学校敷地立木整備事業 町内学校敷地内の支障木等の伐採や剪定を行い、学校環境の安全面の改善を行った。(斜里小)	990					990
10款2項 1. 学校管理費	学校管理事業費	学校働き方改革推進事業 教職員がより働きやすい学校環境の構築を図るため、職員室の無線LAN化および電子錠の導入を行った。また、スクールサポートスタッフを斜里小学校・朝日小学校・知床ウトロ学校に各1名配置し、教職員の業務効率化を図った。	4,006	1,918				2,088
				学校施設環境改善交付金				

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
10款2項 1. 学校管理費	学校管理事業費	学校設備修繕事業 児童生徒の安全で快適な学校環境を確保するため、経年劣化等により破損した学校設備の修繕を行った。 ・斜里小バスケットゴール1基	771					771
10款2項 1. 学校管理費	学校管理事業費	学校長寿命化改良事業 斜里小学校アトリウム屋根のガラスルーフが経年劣化により破損したことから、施設の安全確保と長寿命化を図るため、改修に係る実施設計と応急対策を行った。	4,479					4,479
10款2項 2. 教育振興費	教育振興事業費	小学校教育活動支援講師配置事業 小学校での基礎学力の定着を図るため、斜里小学校及び朝日小学校に支援講師を各1名配置し、少人数指導や習熟度別指導等を実施した。本事業を含む学力向上の取組を進める中で、町内小学校全体の正答数の少ない層の割合は、前年度比で国語33.7ポイント、算数18.5ポイント減少した。	7,136					7,136
10款2項 2. 教育振興費	教育振興事業費	学校力向上事業 学校長の裁量による学校づくりを支援するため、校長提案型の事業を推進した。斜里小学校では外部助言者による校内研修、朝日小学校では約40人が参加した教育実践発表会、知床ウトロ学校では研究大会への教職員派遣等を実施し、授業改善及び教員の資質向上を図った。	680					680

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
10款2項 2. 教育振興費	教育振興事業費	斜里ジュニアバンド楽器整備事業 斜里ジュニアバンドの吹奏楽楽器（チューバ1台、トロンボーン1台、チューバスタンド4台）を更新し、児童が使用する楽器の充実が図られた。	987				987 ふるさと応援 「まなび」金 基	0
10款2項 2. 教育振興費	教育振興事業費	校務DX推進事業 教職員の働きやすさと教育活動の一層の高度化を推進するため、校務用パソコンの整備を行った。（斜里小、朝日小、知床ウトロ学校、計77台）	245					245
10款2項 3. 特別支援教育振興費	特別支援教育振興事業費	特別支援教育支援員配置事業（小学校等） 普通学級に在籍する特別な支援が必要な児童に対して、特別支援教育支援員を配置した。（斜里小4名、朝日小3名、知床ウトロ2名）	21,890			10,000 過疎対策 債		11,890
10款3項 1. 学校管理費	学校管理事業費	学校働き方改革推進事業 教職員が、より働きやすい学校環境の構築を図るため、職員室の無線LAN化および電子錠の導入を行った。また、スクールサポートスタッフを斜里中学校に1名配置し、教職員の業務効率化を図った。	4,065	1,681 学 校 施 設 環 境 改 善 交 付 金				2,384

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
10款3項 2. 教育振興費	教育振興事業費	中学校教育活動支援講師（兼学校ICT支援員）配置事業 少人数指導や習熟度別指導等を行う支援講師を斜里中学校に2名配置し、個に応じた学習指導を実施した。また、ICT支援員を兼務し、教材開発8件、校務支援5件、授業支援2件及び研修1件を実施することにより、教職員によるICT機器の活用及び学校のICT化を支援した。	4,354					4,354
10款3項 2. 教育振興費	教育振興事業費	斜里中学校吹奏楽楽器整備事業 斜里中学校の吹奏楽楽器（ユーフォニアム1台）を更新し、生徒が使用する楽器の充実が図られた。	723				723 ふるさと応援 「まなび」金 基	0
10款3項 2. 教育振興費	教育振興事業費	学校力向上事業 学校長の裁量による学校づくりを支援するため、斜里中学校において校長提案型事業を実施した。釧路市内の授業マイスターの授業視察を3回行い、その内容を校内研修等で教職員に共有したほか、大学教員等を講師とした校内研修、スクールカウンセラーによる講演、英語科の授業に対する指導助言等を実施し、授業改善及び生徒理解に関する教職員研修の充実を図った。	267					267
10款3項 2. 教育振興費	教育振興事業費	校務DX推進事業 教職員の働きやすさと教育活動の一層の高度化を推進するため、校務用パソコンの整備を行った。（斜里中23台）	116					116

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
10款3項 3. 特別支援教育振興費	特別支援教育振興事業費	特別支援教育支援員配置事業（中学校） 普通学級に在籍する特別な支援が必要な生徒に対応するため、特別支援教育支援員を配置した。（斜里中1名）	2,935					2,935
10款3項 3. 特別支援教育振興費	特別支援教育振興事業費	医療的ケアのための看護師配置事業 医療的なケアが必要な生徒に対応する看護師を配置し、だれもが安心して学校生活を送ることができる環境を整備した。（斜里中2名）	2,136	430 教 育 支 援 費 金 補 助				1,706
10款3項 3. 特別支援教育振興費	特別支援教育振興事業費	斜里中学校通級指導教室新設事業 令和7年度に新たに斜里中学校に開設された通級指導教室において、教育的支援が必要な生徒への指導を適切に実施するため、指導用の備品整備を行った。	1,108					1,108
10款4項 2. 公民館費	公民館活動費	しゃりアートクラブ活動支援事業 町立学校の生徒に、文化芸術活動などに継続して親しむことができる機会の場の確保として、放課後の部活動に外部講師を派遣し、週2回テーマに沿ったアート活動を行うことで、芸術文化に触れる機会の提供を行った。 ・ 契約金額：1,482千円 ・ 委託先：合同会社 北暦	1,482				765 ふ る さ と 応 援 「 ま な び 」 基 金	717

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
10款4項 2. 公民館費	公民館活動費	斜里町老人クラブ連合会設立50周年記念事業 各地域での高齢者活動へのサポートを行っている斜里町老人クラブ連合会が設立50周年を記念して、記念誌発行や式典などへの事業の助成を行った。 ・ 記念誌発行部数：250部 ・ 式典参加者：232名	1,000					1,000
10款4項 2. 公民館費	公民館維持費	ゆめホール知床長寿命化改良事業（施設建物） 施設建物屋内外の経年劣化が著しく、大規模な改修が必要なため、利用者が安心・安全に利用できるよう長寿命化改修を実施するための実施設計を行った。 ・ 契約金額：14,080千円 ・ 契約業者：（株）石本建築事務所 札幌オフィス ※ 令和8年度 改良工事	14,080			14,000 緊急防災・減災事業債		80
10款4項 2. 公民館費	公民館維持費	ゆめホール知床長寿命化改良事業（舞台） 経年劣化等のため不具合等が生じていた、文化ホールのワイヤレスマイク装置の更新を行い、施設設備の適正な管理が図られた。 ・ 契約金額：7,260千円 ・ 納入業者：アビックラボ（株）	7,260					7,260
10款4項 4. 図書館費	図書館運営費	図書館みらいキャンパス実施事業 小5～中3を対象とした放課後の活動室に延べ694名が参加し、学習支援のほか20回以上のワークショップを実施した。子どもメンターとの対話を通じて、参加者の学習意欲の向上や将来・進路への意識醸成につながった。 また、多世代が学び合うワークショップを5回開催し、世代を超えた交流と相互理解が深まり、地域の学びを支え合う関係づくりが進んだ。	3,449				1,000 いきいきふるさと推進事業助成金	2,449

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
10款4項 4. 図書館費	図書館運営費	外国人利用促進事業 「図書館の使い方教室」を開催し、外国人参加者12名が図書館カードの登録や本の貸出・返却を実際に体験した。 中高生との対話を通じて図書館利用への理解が深まり、外国人住民の主体的な利用促進と地域住民との交流機会の創出につながった。	177					177
10款4項 4. 図書館費	図書資料整備費	図書館用図書購入事業 年間3,500冊の蔵書更新を実施し、利用者が必要な情報を適切に得られる環境の向上を図った。 投資予算：社会情勢や教育環境の変化に対応する資料約1,240冊 経常予算：法改正への対応や損耗による更新が必要な資料約2,260冊	2,294				660 ふるさと応援 「まなび」金 基	1,634
10款4項 4. 図書館費	図書資料整備費	図書館システム用機器更新事業 令和6年度に更新した図書館システム用機器の償還を行った。カウンター・事務室用端末9台、自動貸出機2台、読書通帳機1台などの運用により、貸出・返却手続きの円滑化が図られ、安定した図書館サービスの提供につながった。	2,559					2,559
10款4項 4. 図書館費	地域おこし協力隊事業費（子どもメンター分）	地域おこし協力隊事業（子どもメンター分） 地域おこし協力隊として子どもメンター2名を任用した。家庭や学校とは異なる「第3の居場所」で、道外出身かつ多様なキャリアを持つ職員との継続的な対話を実施したことで、子どもたちの将来への関心や挑戦意欲が高まり、進路や生き方を主体的に考える力の醸成につながった。	9,721					9,721

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
10款4項 5. 博物館費	博物館活動費	知床国立公園60周年・世界遺産20周年記念事業 知床国立公園60周年・世界遺産20周年を記念して、ふるさと応援基金を活用し、生物・歴史・考古・地質の専門学芸員による魅力発見ツアーを4回開催した。延べ73名が参加し、世界遺産の価値を再発見する機会を提供することができた。	382		190		192	0
					地域づくり 総合交付金		ふるさと応援 「みどり」 基金	
10款4項 5. 博物館費	博物館活動費	知床ミュージアムクラブ活動事業 小中学生を対象に知床ミュージアムクラブを開設し、8名の子どもたちが登録した。毎週、自然や歴史の探求学習や標本・土器づくりなどの体験を通じ、子どもの居場所や放課後クラブの受皿のひとつとして機能するとともに、斜里町・知床の魅力を発見し郷土愛の涵養につなげることができた。	630					630
10款4項 5. 博物館費	展示保存費 管理事業費	農業資料等収蔵施設整備事業 農業資料等収蔵施設の資料整理を行い、一般公開や貸館等を行った。また、大型民俗資料倉庫を修繕し、資料保存環境を改善した。 ・大型民俗資料倉庫修繕工事：1,870千円 ・契約業者：株式会社 遠藤工務店 ・一般公開来館者：230人(6日間)	2,792				1,870	922
							ふるさと応援 「まなび」 基金	

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
10款4項 5. 博物館費	展示保存 管理事業費	旧役場庁舎保存活用事業 旧役場庁舎の保存検討に向けて、町民団体と連携協力しながら、アートイベントやコンサートなど施設活用の試行を進めた。また、集合煙突等の修繕を行い、保全に努めた。 ・葦の芸術原野祭協力：8月8日～8月24日 ・サロンコンサート来場者：66名(2回)	912				223	689
							ふるさと応援 「まなび」基金 203 雑入 20	
10款4項 5. 博物館費	展示保存 管理事業費	博物館展示資料充実化事業 博物館展示ガイドアプリを引き続き活用し、来館者の快適な見学環境を維持した。また、遺跡、文化財記録保存用具（ドローン）を購入し、遺跡や文化財の上空から撮影を行った。これにより普段見ることができない上空からの視点を取り入れた展示を行った。 ・遺跡、文化財記録保存用具購入：526千円 ・契約業者：ピックス株式会社	922	263			263	396
							ふるさと応援 「まなび」基金	
10款4項 5. 博物館費	展示保存 管理事業費	博物館リニューアル整備事業 博物館設立50周年のリニューアルへ向けて、町民検討会による勉強会や道内他館への視察調査を実施し気運の醸成に取り組んだ。また、リニューアルに関する町民アンケートを実施したところ、344名から博物館に関する意見について回答があり、今後の博物館づくりの参考とすることができた。	336					336

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
10款4項 5. 博物館費	地域おこし協力 隊事業費 (ミュージアム コーディネー ター分)	地域おこし協力隊事業（ミュージアムコーディネーター分） 知床博物館及び関連施設における教育普及活動や町民団体との連携 事業等に携わったことで、施設・資料の魅力発信と地域への還元を 推進した。子ども向けの「プチお茶会トミーさんの部屋」など、新 たな形の取組みで博物館利用の幅を広げた。	2,910					2,910
10款4項 6. 文化財保護費	指定文化財 保護事業費	チャシコツ岬上遺跡保存活用事業 専門家からの意見を踏まえながら、史跡チャシコツ岬上遺跡整備基 本計画を策定した。これにより史跡の保存活用や整備の方向性を定 めることができた。 ・チャシコツ岬上遺跡整備基本計画策定支援業務委託：12,540千円 ・契約業者：株式会社シン技術コンサル	13,602	6,801	3,400		3,401	0
				歴 史 活 動 事 業 費 用 等 の 整 備 費	史 地 域 づ く り ！ 総 合 交 付 金		ふ る さ と 応 援 「 み ど り 」 基 金	
10款4項 6. 文化財保護費	指定文化財 保護事業費	指定史跡保存活用事業 クラウドファンディングとふるさと応援寄附金等を活用し、国登録 有形文化財「旧国鉄根北線越川橋梁」の路盤に成長した樹木を除去 した。関連する展覧会や情報発信を通じた支援の広がりが、文化財 保護意識の高揚につながった。 ・越川橋梁樹木除去業務委託料 844千円 ・契約業者：知床山考舎 ・クラウドファンディング実績：82人・773千円	1,103				1,103	0
							ふ る さ と 応 援 「 ま な び 」 基 金 258 個人版ふるさと応 援寄附金 773 指 定 寄 附 金 20 雑 入 52	

令和 7 年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
10款4項 6. 文化財保護費	埋 蔵 文 化 財 保 護 事 業 費	埋蔵文化財センター移転事業 埋蔵文化財センター（旧以久科小学校）において寄贈資料の整理や旧施設の片づけを行った。	537					537
10款5項 2. 体育施設運営費	体 育 施 設 管 理 運 営 事 業 費	除草集草ローダー更新事業 野球場・PG場で使用しているスポーツトラクター集草ローダー 1 台を購入し、安定した管理運営を図った。	25					25
10款5項 2. 体育施設運営費	体 育 施 設 管 理 運 営 事 業 費	体育施設指定管理事業 体育施設の指定管理へ向けたプロポーザルを実施するための実施計画を策定した。	5,060					5,060
10款5項 2. 体育施設運営費	体 育 施 設 管 理 運 営 事 業 費	部活動地域展開推進支援事業 部活動の地域移行を推進するため、受け皿となっている団体を認定活動団体に認定し、活動費用と指導者の資格取得に関する助成を行った（10団体）。また、指導者向け研修会と運動教室を開催し、講師へ謝礼を支払った。	1,842		308		930	604

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
10款5項 4. 学校給食センター費	学校給食費 供給事業費	給食用備品更新事業 経年劣化による破損処分や傷等がある給食用トレイの更新により、洗浄効果の向上など、衛生的で安全な給食の提供を行うことができる。 ・給食用トレイ 970枚	1,356					1,356
10款5項 4. 学校給食センター費	学校給食費 供給事業費	給食用設備等更新事業 経年劣化による故障が生じていた攪拌機1台（調理用ミキサー）の更新により、安定的な調理業務と、衛生的で安全な給食の提供を行うことができる。	275					275
10款5項 4. 学校給食センター費	学校給食費 供給事業費	給食費負担軽減事業 令和6年度に増額改定した給食費について、公費による増額分の負担軽減を行い、子育て世帯への支援を図ることができた。 また、令和7年度中のさらなる食材価格上昇による負担増加について、国の物価高騰対応の交付金を活用した負担軽減を行った。	12,126	8,402				3,724
10款5項 4. 学校給食センター費	学校給食施設 維持管理事業費	新学校給食センター整備事業 老朽化の課題等に対応し、安心安全な給食の安定的な提供を図っていくため、新施設の整備を行う。 令和7年度は、実施設計業務委託を行い、学校給食衛生管理基準に則る厳格な衛生管理を可能にし、環境負荷を低減する設備を導入する施設の設計を行った。また、建設予定地にあった斜里中学校旧北校舎の解体工事を行った。	270,325			270,300		25

各特別会計主要な施策の成果

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
1款1項 1. 森林再生事業費	しれとこ 100㎡運動 森林再生 推進事業費	しれとこ100㎡運動森林再生推進事業 しれとこ100㎡運動地に原生的な森林生態系を復元する作業を実施した。 ・100㎡運動地森林再生作業 小型苗156本、中型苗56本、大型苗4本 ・森林再生専門委員会議等運営 3回 ・アカエゾマツ密度調整 2.23ha ・知床自然教室 参加者35名	23,452				23,452	0
							100㎡運動 寄付金 13,126 森林保全 基金繰入金 10,326	

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
1款1項 1. 配水設備事業費	老朽管更新事業費	老朽管更新事業費（上水） 老朽管の更新による漏水事故防止と耐震強化等を行い、安定供給を図る。 ・配水管布設替工事 3路線	91,200			86,600 水道事業債		4,600
1款1項 1. 配水設備事業費	老朽管更新事業費	老朽管更新事業費（簡水） 老朽管の更新による漏水事故防止と耐震強化等を行い、安定供給を図る。 ・配水管布設替工事 1路線 ・導水管更新工事実施設計業務委託	70,000			66,400 簡易水道 事業対 策債		3,600
1款1項 2. 配水設備事業費	浄水場等施設改良事業費	浄水場等施設改良事業費（上水） 水質の安全を図るため、施設等の改良、更新により安定供給を図る。 ・第1配水池管理用階段更新	12,000			11,400 水道事業債		600
1款1項 2. 配水設備事業費	浄水場等施設改良事業費	浄水場等施設改良事業費（簡水） 水質の安全を図るため、施設等の改良、更新により安定供給を図る。 ・浄水場制御装置更新 ・浄水場混和池攪拌機更新 ・浄水場前処理コンプレッサー更新 ・浄水場膜ろ過装置電動弁更新	85,477			81,200 簡易水道 事業対 策債		4,277

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
1款1項 3. 配水設備事業費	メータ器更新事業費	メータ器更新事業費（上水） 計量法により8年が経過したメータ器の更新及びメータボックスの更新を行い、適切な検針を実施する。 ・メータ器698基 ・メータボックス11基	48,094					48,094
1款1項 3. 配水設備事業費	メータ器更新事業費	メータ器更新事業費（簡水） 計量法により8年が経過したメータ器の更新及びメータボックスの更新を行い、適切な検針を実施する。 ・メータ器59基 ・メータボックス11基	3,995					3,995

令和7年度 主要な施策の成果

(単位：千円)

款項目	事業費名	事業の概要と成果	決算額	財源内訳				
				国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源
1款1項 1. 建設改良費	建設改良費	公共下水道整備事業 斜里地区における処理場等の老朽施設の計画的な更新を行う。 ・処理場設備更新工事等業務委託 ・ストックマネジメント計画変更業務委託 ・内水浸水想定区域図作成業務委託 ・会計運用支援業務委託 ・雨水幹線排水路転落防止柵更新工事 ・汚水柵新設工事	109,000	46,500		41,200	1,588	19,712
				社会資本整備交付金		下水道事業債 過剰事業債 公営企業債	受益者負担金	
1款1項 1. 建設改良費	建設改良費	特定環境保全公共下水道整備事業 ウトロ地区における処理場等の老朽施設の計画的な更新を行う。 ・処理場設備更新工事等業務委託 ・ウトロ第11中継ポンプ所制御盤更新工事 ・汚水柵新設工事	259,000	139,800		113,100	11	6,089
				社会資本整備交付金		下水道事業債 辺地対策債	受益者分担金	